

令和 7 （ 2 0 2 5 ） 年 度

函館市公営企業会計

決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

令和 8 年 (2026 年) 8 月 24 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 出 村 ゆかり

函館市監査委員 道 畑 克 雄

令和 7 (2 0 2 5) 年度函館市公営企業会計決算審査

意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
3 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
4 審 査 の 期 間	1
5 決 算 の 概 要	1
6 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	29
函 館 市 交 通 事 業 会 計	48
函 館 市 病 院 事 業 会 計	65
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記等のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示した。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- 8 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「令和7年度 ⇒ 7年度」

令和7（2025）年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和7（2025）年度 函館市水道事業会計決算
令和7（2025）年度 函館市公共下水道事業会計決算
令和7（2025）年度 函館市交通事業会計決算
令和7（2025）年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- (1) 決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- (3) 決算書等は事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (5) 事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、たな卸資産については、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物を確認したほか、財務に関する事務およびその他の事務の確認については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の期間

令和8年（2026年）6月2日から令和8年7月27日まで

5 決算の概要

令和7年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 令和7年度各会計決算の概要

区 分			水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	病 院 事 業
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益 (a)	4,208,919,039	5,194,953,629	1,013,435,001	22,455,663,776
		営 業 外 収 益 (b)	257,186,635	2,385,224,889	475,856,002	2,750,751,150
		特 別 利 益	42,335,479	4,032,193	-	697,136,990
		計 (A)	4,508,441,153	7,584,210,711	1,489,291,003	25,903,551,916
		(うち他会計負担金・補助金)	(159,012,739)	(1,117,640,848)	(404,599,902)	(1,806,647,779)
	支 出	営 業 費 用 (c)	4,267,315,038	6,108,396,684	1,566,587,557	24,746,440,387
		営 業 外 費 用 (d)	188,842,928	411,921,598	25,418,086	1,568,841,263
		特 別 損 失	860,408	39,114	59,727	6,119,482
		計 (B)	4,457,018,374	6,520,357,396	1,592,065,370	26,321,401,132
	経 常 利 益 (△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)			9,947,708	1,059,860,236	△102,714,640
当年度純利益 (△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)			51,422,779	1,063,853,315	△102,774,367	△417,849,216
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)			2,836,178,543	3,051,240,454	△1,157,331,706	△5,274,734,028
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,466,100,000	1,434,700,000	425,200,000	1,531,300,000
		出 資 金	15,728,500	-	-	-
		固 定 資 産 売 却 代 金	2,864,521	5,507,807	-	-
		国 道 等 補 助 金	25,276,850	426,951,000	-	193,265,000
		受 益 者 負 担 金	-	3,995,645	-	-
		他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	66,518,278	1,241,611,221	-	1,074,371,611
		工 事 補 償 金	132,754,923	24,068,000	-	-
		貸 付 返 還 金	-	3,980,580	-	482,928
		計 (D)	1,709,243,072	3,140,814,253	425,200,000	2,799,419,539
	支 出	建 設 改 良 費	2,433,769,073	1,822,269,712	427,950,577	1,977,430,794
		企 業 債 償 還 金	1,224,846,616	3,744,416,238	203,575,194	1,666,846,382
		貸 付 金	-	1,840,000	-	25,170,770
		計 (E)	3,658,615,689	5,568,525,950	631,525,771	3,669,447,946
資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)			△1,949,372,617	△2,427,711,697	△206,325,771	△870,028,407
内 部 留 保 資 金 (G)			5,127,519,670	3,386,452,782	382,118,099	5,018,009,743
累積財源残額 (△は累積財源不足額) (C) + (F) + (G)			3,229,569,832	2,022,594,400	73,017,961	3,730,132,120
企業債・他会計借入金未償還残高			19,012,605,850	38,537,743,476	3,162,634,475	8,271,805,394
一 般 会 計 繰 入 金			241,259,517	2,359,252,069	404,599,902	2,881,019,390

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益（損失）、当年度純利益
方消費税抜きの数値である。
- 2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経
- 3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	令和 6 年度決算額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	区 分		
32,872,971,445	32,701,191,063	171,780,382	0.5	営 業 収 益 (a)	収 入	収 益 的
5,869,018,676	5,466,062,683	402,955,993	7.4	営 業 外 収 益 (b)		
743,504,662	656,156,465	87,348,197	13.3	特 別 利 益		
39,485,494,783	38,823,410,211	662,084,572	1.7	計 (A)		
(3,487,901,268)	(3,466,809,462)	(21,091,806)	(0.6)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	支 収 支
36,688,739,666	35,335,538,206	1,353,201,460	3.8	営 業 費 用 (c)		
2,195,023,875	2,230,176,668	△35,152,793	△1.6	営 業 外 費 用 (d)		
7,078,731	906,049	6,172,682	681.3	特 別 損 失		
38,890,842,272	37,566,620,923	1,324,221,349	3.5	計 (B)	収 入	資 本 的 収 支
△141,773,420	601,538,872	△743,312,292	△123.6	経 常 利 益 (△は経常損失) (a) + (b) - (c) - (d)		
594,652,511	1,256,789,288	△662,136,777	△52.7	当年度純利益 (△は当年度純損失) (C) = (A) - (B)		
△544,646,737	62,044,892	△606,691,629	△977.8	未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		
4,857,300,000	4,576,700,000	280,600,000	6.1	企 業 債	収 入	資 本 的 収 支
15,728,500	86,709,460	△70,980,960	△81.9	出 資 金		
8,372,328	432,803	7,939,525	激増	固 定 資 産 売 却 代 金		
645,492,850	663,797,539	△18,304,689	△2.8	国 道 等 補 助 金		
3,995,645	3,175,267	820,378	25.8	受 益 者 負 担 金	支 出	資 本 的 収 支
2,382,501,110	2,352,722,704	29,778,406	1.3	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
156,822,923	188,449,947	△31,627,024	△16.8	工 事 補 償 金		
4,463,508	7,581,350	△3,117,842	△41.1	貸 付 返 還 金		
8,074,676,864	7,879,569,070	195,107,794	2.5	計 (D)	支 出	資 本 的 収 支
6,661,420,156	6,295,746,041	365,674,115	5.8	建 設 改 良 費		
6,839,684,430	6,850,295,988	△10,611,558	△0.2	企 業 債 償 還 金		
27,010,770	29,859,477	△2,848,707	△9.5	貸 付 金		
13,528,115,356	13,175,901,506	352,213,850	2.7	計 (E)	収 入	資 本 的 収 支
△5,453,438,492	△5,296,332,436	△157,106,056	△3.0	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
13,914,100,294	14,036,945,585	△122,845,291	△0.9	内 部 留 保 資 金 (G)		
9,055,314,313	9,997,402,437	△942,088,124	△9.4	累 積 財 源 残 額 (△は累積財源不足額) (C) + (F) + (G)		
68,984,789,195	70,949,673,625	△1,964,884,430	△2.8	企業債・他会計借入金未償還残高	収 入	資 本 的 収 支
5,886,130,878	5,906,241,626	△20,110,748	△0.3	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地
 営活動を通じて企業内に留保された額をいう。

6 審 査 の 結 果

前述のとおり審査した限りにおいて、各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和7年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しており、財務に関する事務およびその他の事務についても適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果および意見は次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
水 道 事 業						%
行政区域内人口	人		230,892	234,530	△3,638	△1.6
給水区域内人口	人		230,880	234,522	△3,642	△1.6
給水人口	人		230,626	234,269	△3,643	△1.6
給水普及率	%		99.9	99.9	0.0	—
給水戸数	戸		136,704	137,473	△769	△0.6
配水量	m ³	32,047,000	32,530,311	32,664,782	△134,471	△0.4
有収水量	m ³		26,609,855	26,833,392	△223,537	△0.8
有収率	%		81.8	82.1	△0.3	—
配水管延長	m		1,316,893	1,308,775	8,118	0.6
温 泉 事 業						
年間温泉供給量	m ³		1,192,607	1,205,899	△13,292	△1.1
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,416	3,363	3,353	10	0.3
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,267	3,304	△37	△1.1
供給管延長	m		5,211	5,266	△55	△1.0
売 電 事 業						
年間発電量	kwh		1,461,103	1,442,593	18,510	1.3
年間販売電力量	kwh	1,437,000	1,395,206	1,377,036	18,170	1.3
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,056	3,836	220	5.7

(注) 1 給水普及率は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

2 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

水道事業においては、当年度末における給水人口は230,626人となり、前年度に比べ3,643人(1.6%)減少したが、給水区域内人口も減少したため、給水普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は136,704戸となり、前年度に比べ769戸(0.6%)減少している。

配水量は、予定量を上回る32,530,311m³となったが、前年度に比べ134,471m³(0.4%)減少している。

有収水量は26,609,855m³となり、前年度に比べ223,537m³(0.8%)減少したことから、有収率は81.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

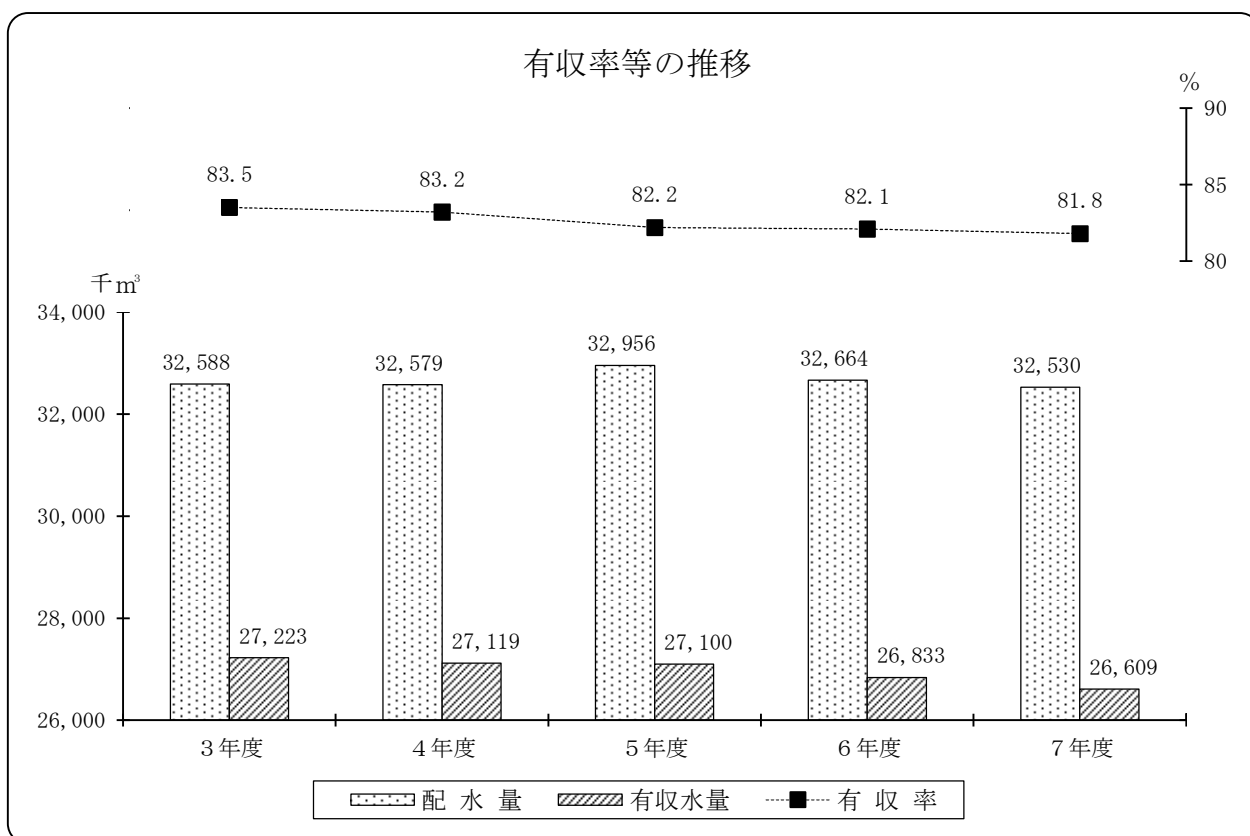
温泉事業においては、温泉供給量(年度末現在1日当たり)が予定量を下回る3,363m³となった

が、前年度に比べ10m³（0.3%）増加している。

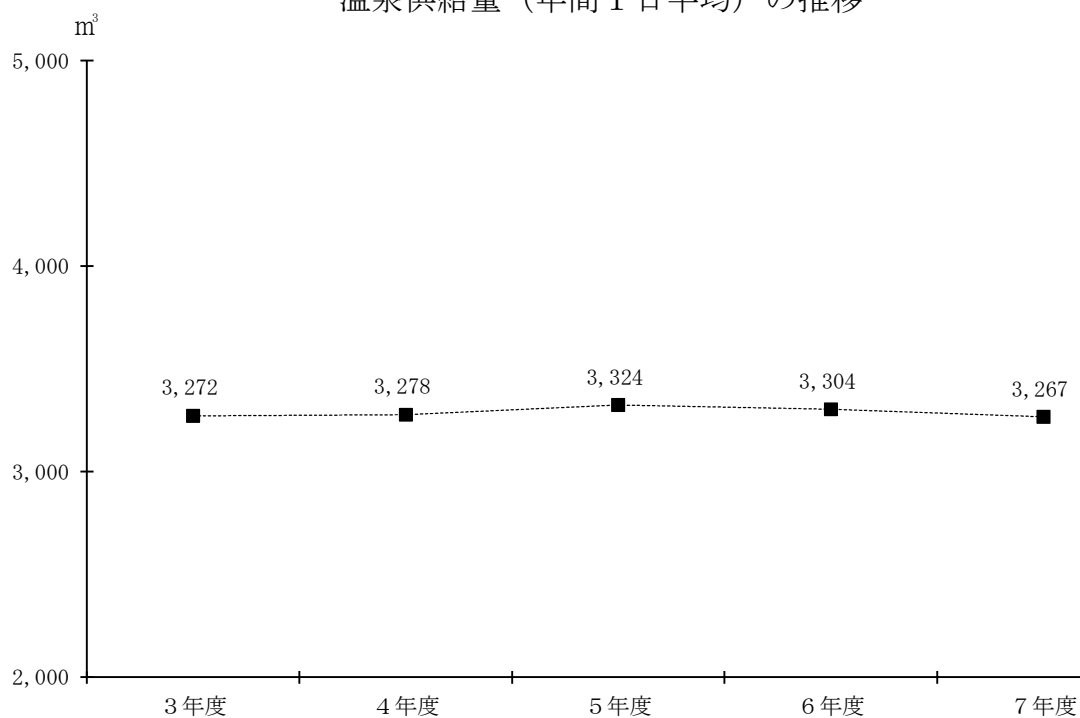
売電事業においては、年間販売電力量が予定量を下回る1,395,206kwhとなったが、前年度に比べ18,170kwh（1.3%）増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

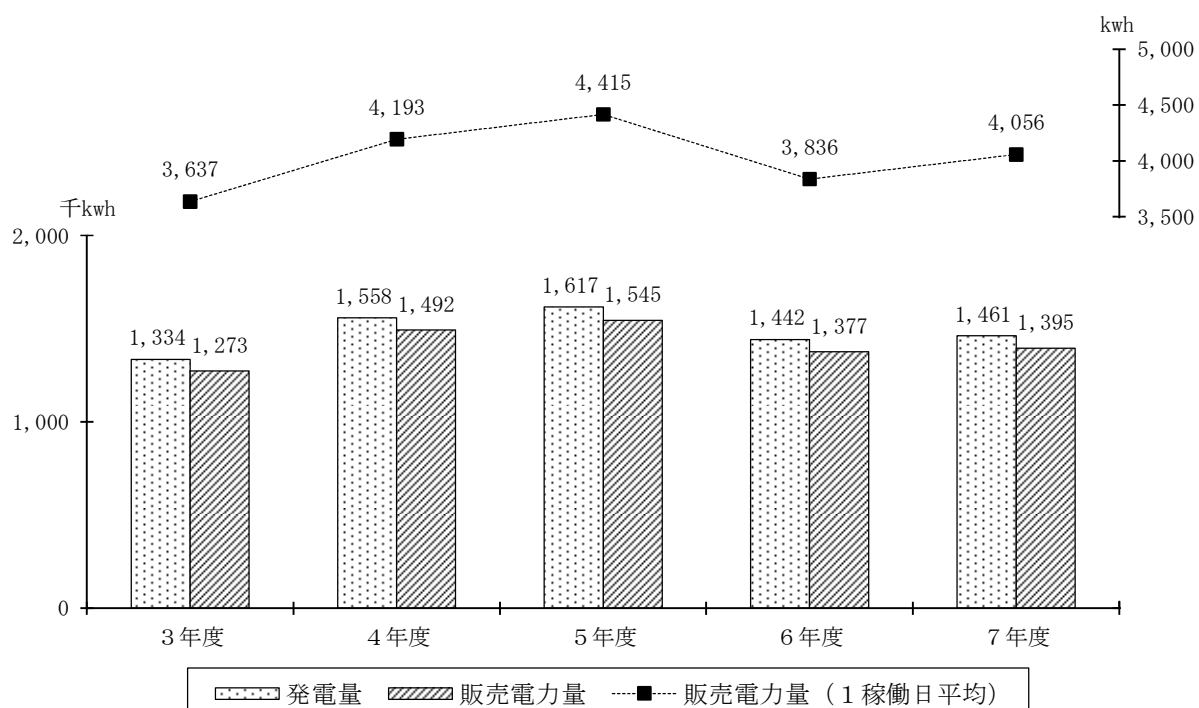
内 容					予 定	実 績
水	道	事	業	配水管布設	5,067m	4,212.5m
温	泉	事	業	供給管布設	498m	443.0m



温泉供給量（年間1日平均）の推移



販売電力量等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対予算比率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	4,939,894,000	4,913,083,195	△26,810,805	99.5
水道事業営業収益	4,515,324,000	4,474,800,976	△40,523,024	99.1
温泉事業営業収益	87,108,000	85,892,400	△1,215,600	98.6
売電事業営業収益	53,743,000	52,180,701	△1,562,299	97.1
営 業 外 収 益	241,384,000	257,873,639	16,489,639	106.8
特 別 利 益	42,335,000	42,335,479	479	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	4,701,758,000	4,673,117,095	28,640,905	99.4
水道事業営業費用	4,333,091,732	4,321,344,468	11,747,264	99.7
温泉事業営業費用	86,520,000	78,959,565	7,560,435	91.3
売電事業営業費用	34,889,000	33,557,264	1,331,736	96.2
営 業 外 費 用	238,319,268	238,319,268	0	100.0
特 別 損 失	938,000	936,530	1,470	99.8
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は40,523千円の減収となっているが、これは、給水収益20,316千円、他会計負担金15,384千円などの減によるものである。

営業外収益は16,489千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入5,683千円、雑収益7,934千円などの増によるものである。

水道事業営業費用は11,747千円の不用額を生じているが、これは、減価償却費10,677千円の増があったものの、総係費14,400千円、資産減耗費4,897千円などの減があったためである。

温泉事業営業費用は7,560千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費7,764千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,321,845,000	1,709,243,072	△612,601,928	73.6
企 業 債	1,910,100,000	1,466,100,000	△444,000,000	76.8
出 資 金	15,750,000	15,728,500	△21,500	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	2,864,000	2,864,521	521	100.0
国 庫 補 助 金	144,392,000	25,276,850	△119,115,150	17.5
他 会 計 負 担 金	67,258,000	66,518,278	△739,722	98.9
工 事 補 償 金	181,481,000	132,754,923	△48,726,077	73.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,389,031,000	3,658,615,689	647,149,565	83,265,746	83.4
建 設 改 良 費	3,164,184,000	2,433,769,073	647,149,565	83,265,362	76.9
企 業 債 償 還 金	1,224,847,000	1,224,846,616	—	384	100.0

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	1,949,372,617 円
-----------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は444,000千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う配水施設事業費企業債401,100千円などの減によるものである。

国庫補助金は119,115千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う配水施設事業費補助金の減によるものである。

工事補償金は48,726千円の減収となっているが、これは、松倉川広域河川改修工事に伴う松倉系導水管移設工事補償金27,915千円、松倉川広域河川改修工事に伴う旭岡系配水本管移設工事補償金20,814千円の減などによるものである。

建設改良費においては、原水及び浄水施設事業費1,939千円、配水施設事業費645,210千円を翌年度に予算繰越している。

また、83,265千円の不用額を生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費30,786千円、東部地区水道施設事業費36,020千円、機械その他固定資産取得費15,605千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,949,372千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額188,543千円、過年度分損益勘定留保資金632,959千円および当年度分損益勘定留保資金1,127,870千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

３ 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,083,398,038	90.6	4,099,068,474	91.5	△15,670,436	△0.4
給 水 収 益	3,671,718,448	81.4	3,813,771,727	85.1	△142,053,279	△3.7
他 会 計 負 担 金	402,939,430	8.9	275,847,267	6.2	127,092,163	46.1
そ の 他 営 業 収 益	8,740,160	0.2	9,449,480	0.2	△709,320	△7.5
温泉事業営業収益	78,084,000	1.7	78,970,166	1.8	△886,166	△1.1
温 泉 供 給 収 益	78,084,000	1.7	78,956,966	1.8	△872,966	△1.1
そ の 他 営 業 収 益	—	—	13,200	0.0	△13,200	皆減
売電事業営業収益	47,437,001	1.1	46,819,221	1.0	617,780	1.3
電 力 販 売 収 益	47,437,001	1.1	46,819,221	1.0	617,780	1.3
営 業 外 収 益	257,186,635	5.7	253,152,370	5.7	4,034,265	1.6
特 別 利 益	42,335,479	0.9	1,579,684	0.0	40,755,795	激増
総 収 益	4,508,441,153	100.0	4,479,589,915	100.0	28,851,238	0.6

水道事業営業収益は15,670千円の減収となっているが、これは、物価高騰の影響を受けている市民への支援として家庭用の水道料金の基本料金を４か月分免除したことに伴う一般会計からの繰入れなどによる他会計負担金127,092千円の増があったものの、当該免除措置や家庭用使用水量などの減による給水収益142,053千円などの減があったためである。

営業外収益は4,034千円の増収となっているが、これは、工事補償金4,746千円などの減があったものの、長期前受金戻入8,383千円などの増があったためである。

特別利益は40,755千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益の増によるものである。

総収益では28,851千円（0.6％）増加し4,508,441千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	4,159,462,482	93.3	4,131,231,835	93.8	28,230,647	0.7
職員給与費	778,714,950	17.5	776,898,432	17.6	1,816,518	0.2
退職給付費	66,096,262	1.5	43,430,620	1.0	22,665,642	52.2
経費	1,639,365,956	36.8	1,654,697,022	37.6	△15,331,066	△0.9
減価償却費	1,631,088,920	36.6	1,612,698,112	36.6	18,390,808	1.1
資産減耗費	44,196,394	1.0	43,507,649	1.0	688,745	1.6
温泉事業営業費用	75,781,983	1.7	75,984,752	1.7	△202,769	△0.3
職員給与費	8,386,140	0.2	8,231,225	0.2	154,915	1.9
退職給付費	898,771	0.0	721,797	0.0	176,974	24.5
経費	32,336,355	0.7	36,128,108	0.8	△3,791,753	△10.5
減価償却費	30,656,849	0.7	21,848,425	0.5	8,808,424	40.3
資産減耗費	3,503,868	0.1	9,055,197	0.2	△5,551,329	△61.3
売電事業営業費用	32,070,573	0.7	27,213,115	0.6	4,857,458	17.8
経費	14,881,857	0.3	10,024,399	0.2	4,857,458	48.5
減価償却費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.4	0	0.0
営業外費用	188,842,928	4.2	169,673,962	3.9	19,168,966	11.3
特別損失	860,408	0.0	—	—	860,408	皆増
総費用	4,457,018,374	100.0	4,404,103,664	100.0	52,914,710	1.2

水道事業営業費用は28,230千円の増加となっているが、これは、経費15,331千円の減があったものの、退職給付費22,665千円、減価償却費18,390千円などの増があったためである。

温泉事業営業費用は202千円の減少となっているが、これは、減価償却費8,808千円などの増があったものの、経費3,791千円、資産減耗費5,551千円の減があったためである。

売電事業営業費用は4,857千円の増加となっているが、これは、経費の増によるものである。

営業外費用は19,168千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,775千円、雑支出14,393千円の増によるものである。

特別損失は860千円の皆増となっているが、これは、過年度損益修正損によるものである。

総費用では52,914千円（1.2%）増加し4,457,018千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,208,919,039	4,224,857,861	△15,938,822	△0.4
営 業 費 用 B	4,267,315,038	4,234,429,702	32,885,336	0.8
営 業 損 益 A-B	△58,395,999	△9,571,841	△48,824,158	△510.1
営 業 外 収 益 C	257,186,635	253,152,370	4,034,265	1.6
営 業 外 費 用 D	188,842,928	169,673,962	19,168,966	11.3
営 業 外 損 益 C-D	68,343,707	83,478,408	△15,134,701	△18.1
経 常 収 益 E=A+C	4,466,105,674	4,478,010,231	△11,904,557	△0.3
経 常 費 用 F=B+D	4,456,157,966	4,404,103,664	52,054,302	1.2
経 常 損 益 E-F	9,947,708	73,906,567	△63,958,859	△86.5
特 別 利 益 G	42,335,479	1,579,684	40,755,795	激増
特 別 損 失 H	860,408	—	860,408	皆増
特 別 損 益 G-H	41,475,071	1,579,684	39,895,387	激増
総 収 益 I=A+C+G	4,508,441,153	4,479,589,915	28,851,238	0.6
総 費 用 J=B+D+H	4,457,018,374	4,404,103,664	52,914,710	1.2
純 損 益 I-J	51,422,779	75,486,251	△24,063,472	△31.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,784,755,764	2,709,269,513	75,486,251	2.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,836,178,543	2,784,755,764	51,422,779	1.8

営業損益は58,395千円の損失となり、前年度に比べ48,824千円（510.1%）損失が増加している。これは、水道事業営業収益における給水収益の減、水道事業営業費用における退職給付費、減価償却費の増などによるものである。

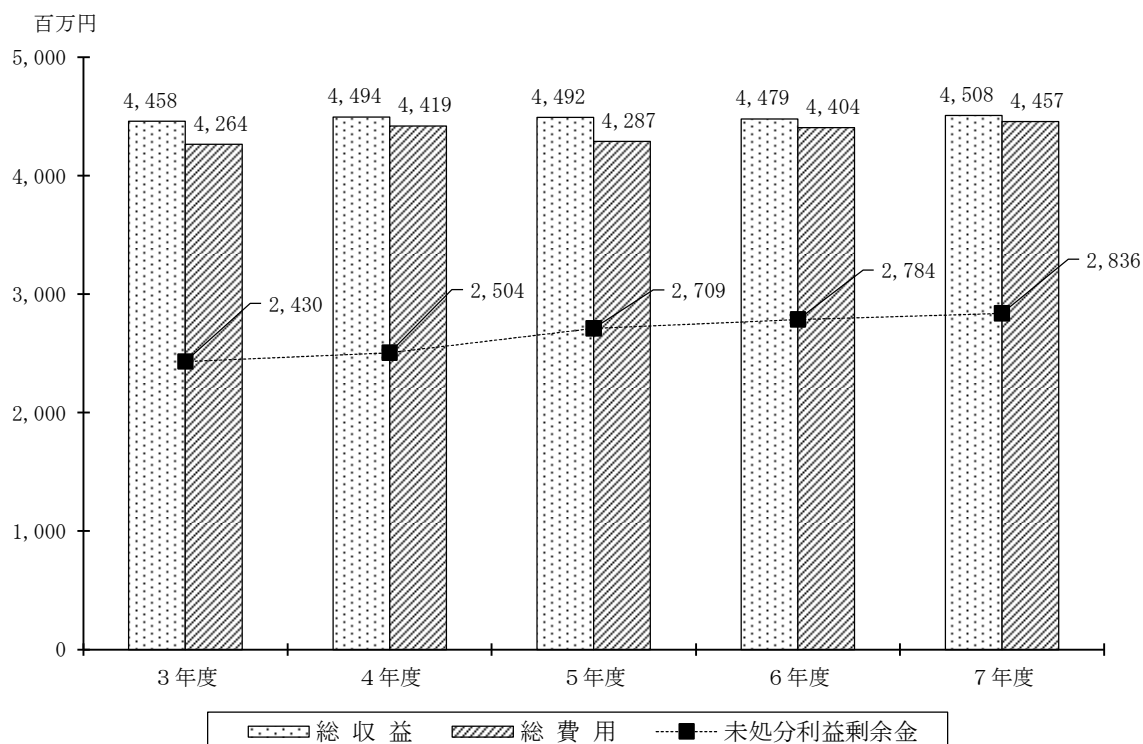
営業外損益は68,343千円の利益となり、前年度に比べ15,134千円（18.1%）減少している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は9,947千円の利益となり、前年度に比べ63,958千円（86.5%）減少している。

特別損益は41,475千円の利益となり、前年度に比べ39,895千円（激増）増加している。これは、特別利益における固定資産売却益の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が24,063千円（31.9%）減少したが51,422千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,836,178千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水 道 事 業	温 泉 事 業	売 電 事 業	合 計
	円	円	円	円
営 業 収 益	4,083,398,038	78,084,000	47,437,001	4,208,919,039
事 業 収 益	3,671,718,448	78,084,000	47,437,001	3,797,239,449
他 会 計 負 担 金	402,939,430	—	—	402,939,430
そ の 他 営 業 収 益	8,740,160	—	—	8,740,160
営 業 外 収 益	254,992,683	2,193,867	85	257,186,635
特 別 利 益	42,335,479	—	—	42,335,479
総 収 益	4,380,726,200	80,277,867	47,437,086	4,508,441,153
営 業 費 用	4,159,462,482	75,781,983	32,070,573	4,267,315,038
職 員 給 与 費	778,714,950	8,386,140	—	787,101,090
退 職 給 付 費	66,096,262	898,771	—	66,995,033
経 費	1,639,365,956	32,336,355	14,881,857	1,686,584,168
減 価 償 却 費	1,631,088,920	30,656,849	17,188,716	1,678,934,485
資 産 減 耗 費	44,196,394	3,503,868	—	47,700,262
営 業 外 費 用	187,991,122	88,427	763,379	188,842,928
特 別 損 失	860,408	—	—	860,408
総 費 用	4,348,314,012	75,870,410	32,833,952	4,457,018,374
営 業 損 益	△76,064,444	2,302,017	15,366,428	△58,395,999
経 常 損 益	△9,062,883	4,407,457	14,603,134	9,947,708
純 損 益	32,412,188	4,407,457	14,603,134	51,422,779

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
営 業 収 支 比 率	104.0	101.8	103.3	99.8	98.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.6	101.7	104.7	101.7	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	104.6	101.7	104.8	101.7	101.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.5	0.2	0.6	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
料 金 回 収 率	103.5	84.7	103.1	99.6	98.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 料金回収率は、給水に係る費用を、どの程度給水収益で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、給水に係る費用が水道料金以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2
- 7 供給単価＝給水収益÷有収水量
- 8 給水原価＝（水道事業費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入－下水道使用料徴収経費－庁舎維持管理費）÷有収水量

営業収支比率は98.6%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、給水収益の減などによる営業収益の減少のほか、退職給付費、減価償却費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は100.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、前述のとおり営業損失が増となったほか、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の増による営業外費用の増により、経常利益が減少したことによるものである。

総収支比率は101.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、固定資産売却益の増による特別利益の増があったものの、前述のとおり経常利益の減があったことにより、純利益が減少したためである。

総資本利益率は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純利益が減少したことによるものである。

料金回収率は98.1%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは主に、水道事業営業費用の増などにより給水原価が増加したことによるものである。

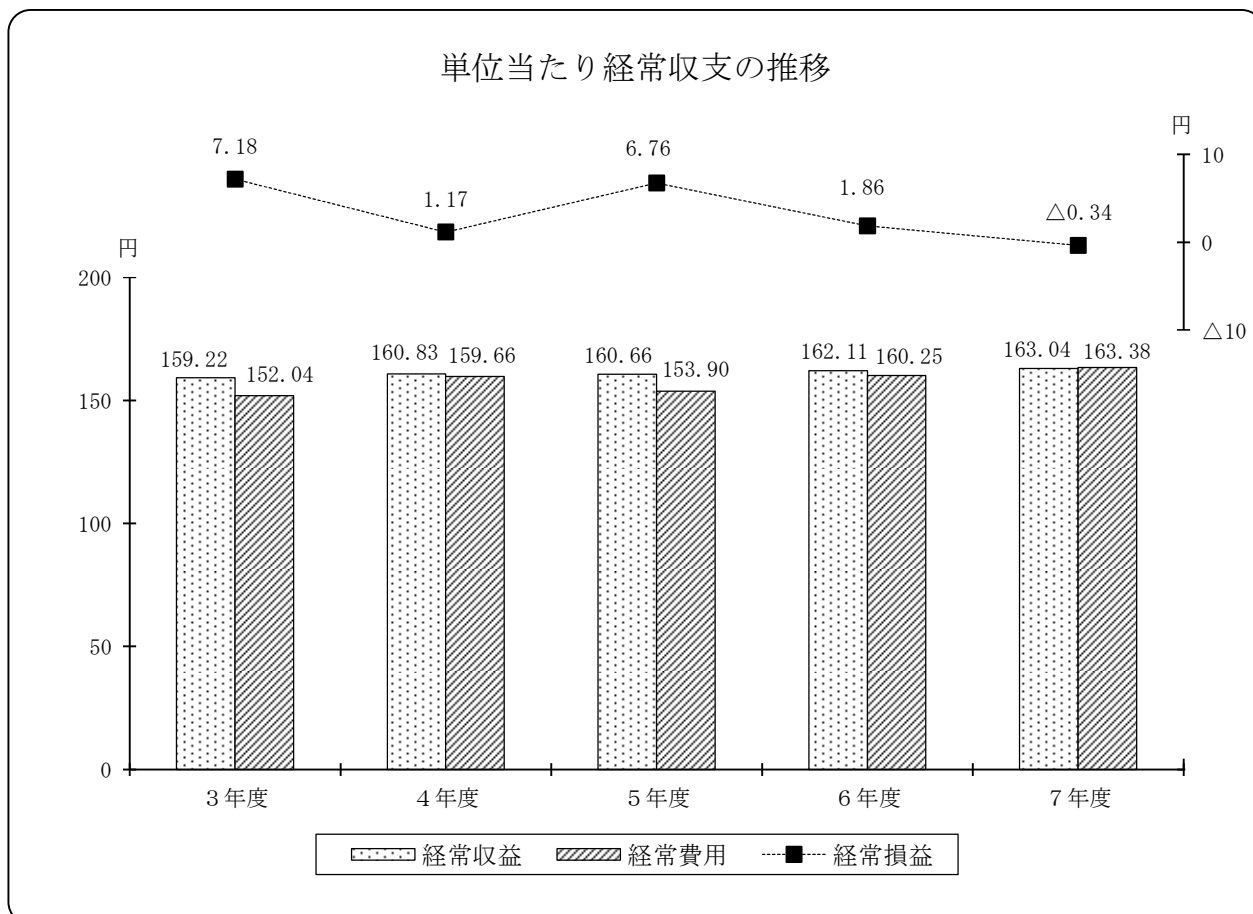
(4) 単位当たり経常収支

水道事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	139.87	122.55	141.04	142.13	137.98
	負 担 金	1.34	21.33	1.19	1.27	5.98
	そ の 他	18.01	16.95	18.43	18.71	19.08
	計	159.22	160.83	160.66	162.11	163.04
経 常 費 用	人 件 費	31.49	32.11	29.00	30.57	31.75
	経 費	55.79	57.85	58.18	61.67	61.61
	減 価 償 却 費 等	56.79	60.51	59.92	61.72	62.96
	支 払 利 息	7.88	7.17	6.54	6.09	6.32
	そ の 他	0.08	2.01	0.26	0.21	0.75
	計	152.04	159.66	153.90	160.25	163.38
経 常 損 益		7.18	1.17	6.76	1.86	△0.34

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移していたが、当年度は赤字に転じた。

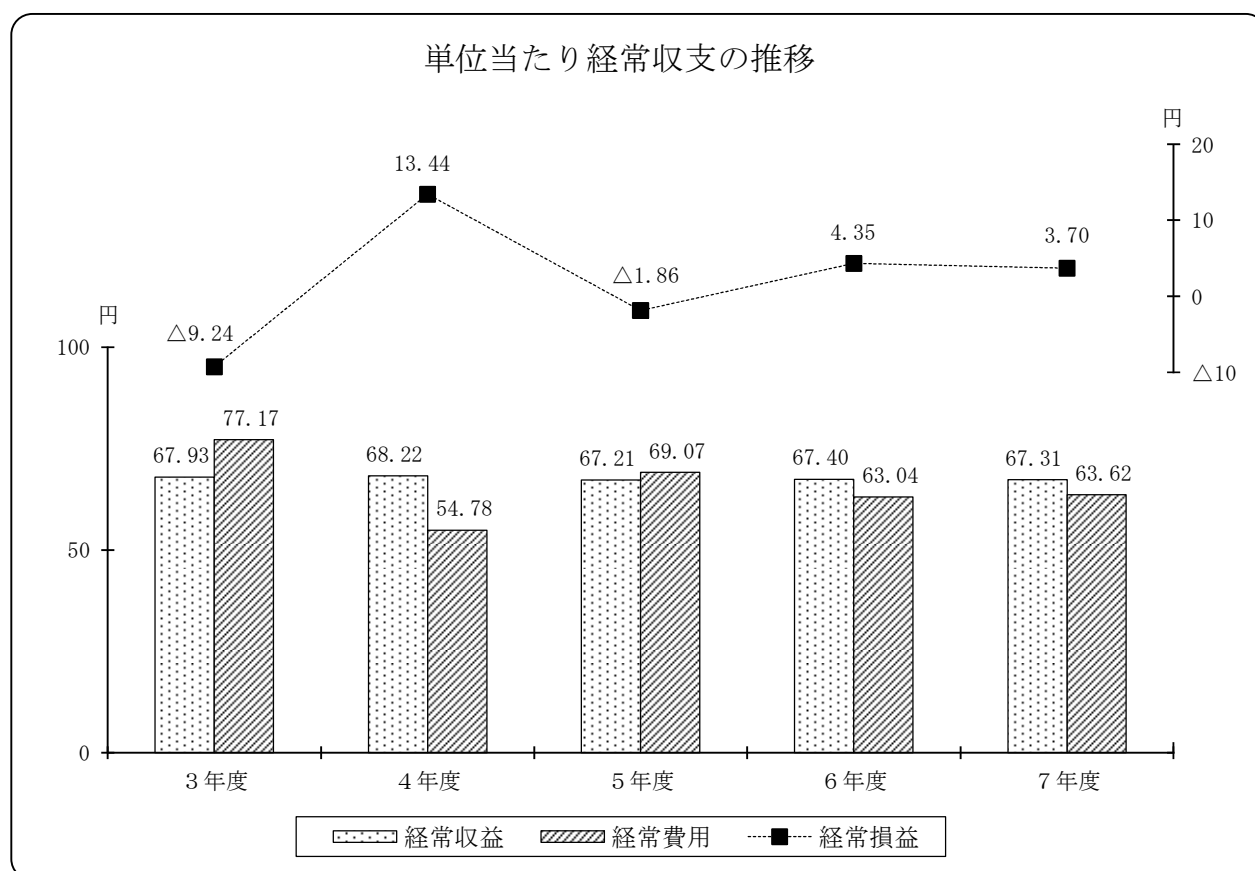


温泉事業における温泉供給 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	温 泉 供 給 収 益	65.49	65.43	65.30	65.48	65.47
	負 担 金	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	2.34	2.78	1.91	1.92	1.84
計		67.93	68.22	67.21	67.40	67.31
経 常 費 用	人 件 費	7.51	6.55	7.09	7.42	7.79
	経 費	23.46	25.87	30.73	29.96	27.11
	減 価 償 却 費 等	46.13	22.31	31.19	25.63	28.64
	支 払 利 息	0.05	0.02	0.02	0.01	0.00
	そ の 他	0.03	0.02	0.04	0.03	0.07
計		77.17	54.78	69.07	63.04	63.62
経 常 損 益		△9.24	13.44	△1.86	4.35	3.70

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

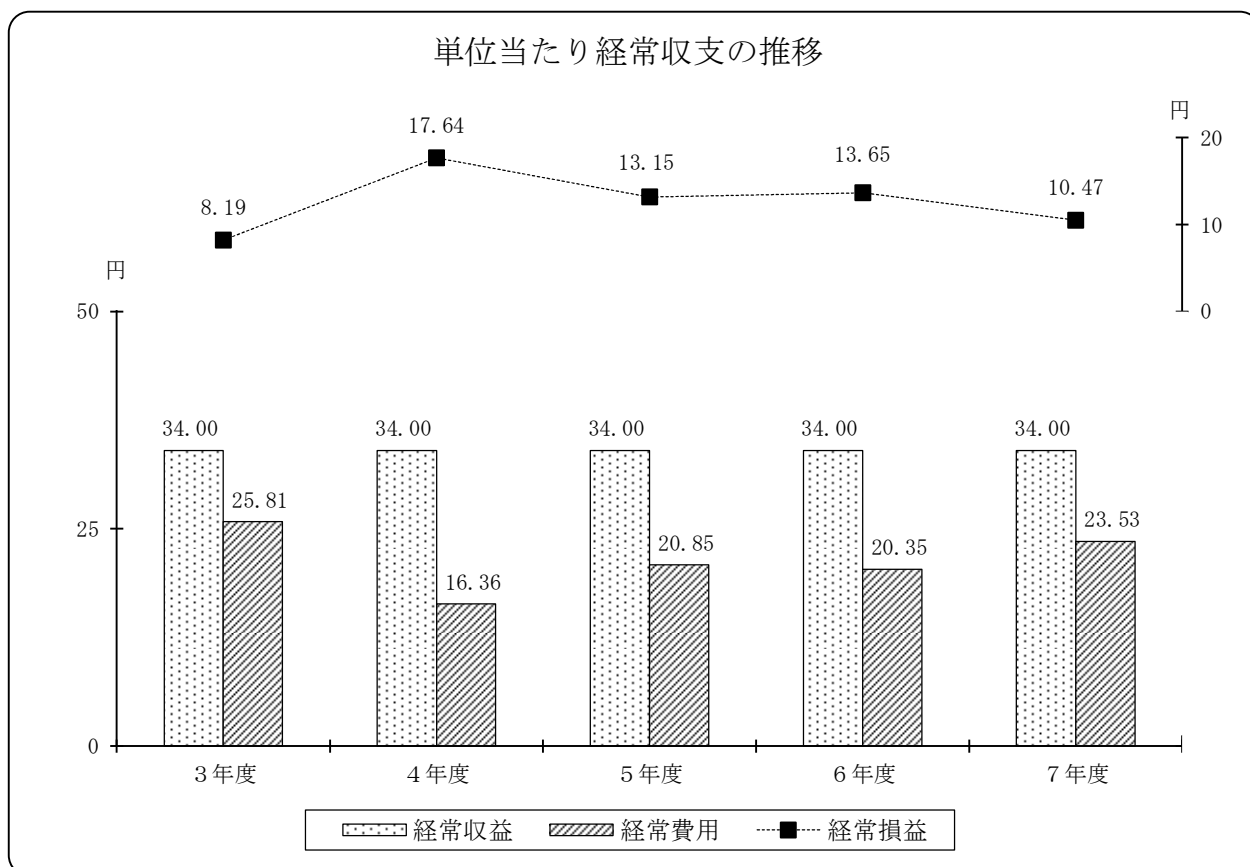
温泉供給 1 m³当たりの経常損益は、2年連続の黒字となった。



売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 収 益	円					
	販 売 電 力 収 益	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
	そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
経 常 費 用	経 費	7.06	2.85	9.15	7.28	10.67
	減 価 償 却 費	17.94	12.87	11.12	12.48	12.32
	支 払 利 息	0.80	0.64	0.57	0.59	0.53
	そ の 他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
	計	25.81	16.36	20.85	20.35	23.53
経 常 損 益		8.19	17.64	13.15	13.65	10.47

販売電力1kwh当たりの経常損益は、黒字で推移している。



(5) 函館市上下水道事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和5年3月に改訂した「函館市上下水道事業経営ビジョン（平成29年3月策定）」（以下「上下水道事業経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

(単位：百万円、税込)

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B－A
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	4,662	4,913	251
	水 道 料 金	3,936	4,039	103
	温 泉 供 給 料 金	83	86	3
	売 電 収 入	56	52	△4
	一 般 会 計 繰 入 金	33	159	126
	長 期 前 受 金 戻 入	263	239	△24
	そ の 他	291	339	48
	収 益 的 支 出	4,524	4,673	149
	人 件 費	773	788	15
	退 職 給 付 費	100	67	△33
収 支	物 件 費	1,812	1,853	41
	支 払 利 息	168	169	1
	そ の 他	1,672	1,797	125
	収 益 的 収 支 差 引	138	240	102
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	2,280	1,709	△571
	企 業 債	1,919	1,466	△453
	国 庫 補 助 金	150	25	△125
	一 般 会 計 繰 入 金	142	82	△60
	そ の 他	68	136	68
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	4,299	3,659	△640
	建 設 改 良 費	3,074	2,434	△640
	企 業 債 償 還 金	1,225	1,225	0
	そ の 他	—	—	—
	資 本 的 収 支 差 引	△2,018	△1,950	68
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,549	1,761	212
当 年 度 財 源 残 額（△は不足額）		△331	△188	143
当 年 度 末 累 積 財 源 残 額		2,689	3,230	541
当 年 度 末 資 金 残 額		—	3,220	—
当 年 度 末 企 業 債 残 高		20,318	19,013	△1,305

- (注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。
2 その他収入（収益的収入）には、下水道使用料徴収経費などが含まれている。
3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。
4 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
5 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は102百万円計画を上回っているが、これは、その他支出の増などがあったものの、水道料金、一般会計繰入金の増などがあったためである。

資本的収支差引は68百万円計画を上回っているが、これは、企業債の減などがあったものの、建

設改良費の減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は541百万円計画を上回る3,230百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は3,220百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	38,259,149,926	100.0	37,770,513,116	100.0	488,636,810	1.3
流 動 資 産	33,416,475,848	87.3	32,881,203,182	87.1	535,272,666	1.6
	4,842,674,078	12.7	4,889,309,934	12.9	△46,635,856	△1.0
負 債 ・ 資 本	38,259,149,926	100.0	37,770,513,116	100.0	488,636,810	1.3
固 定 負 債	18,953,341,000	49.5	18,688,190,393	49.5	265,150,607	1.4
流 動 負 債	2,853,833,739	7.5	2,705,053,698	7.2	148,780,041	5.5
繰 延 収 益	3,463,598,419	9.1	3,456,043,536	9.2	7,554,883	0.2
資 本 金	9,896,803,123	25.9	9,881,074,623	26.2	15,728,500	0.2
剰 余 金	3,091,573,645	8.1	3,040,150,866	8.0	51,422,779	1.7

固定資産は535,272千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,726,634千円などの減があったものの、建設改良費2,223,390千円などの増があったためである。

流動資産は46,635千円の減少となっているが、これは、前払金143,760千円の増があったものの、未収金189,820千円などの減があったためである。

固定負債は265,150千円の増加となっているが、これは、企業債234,727千円などの増によるものである。

流動負債は148,780千円の増加となっているが、これは、未払金132,535千円の増などによるものである。

繰延収益は7,554千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による238,612千円の減があったものの、工事補償金等の受入れによる246,166千円の増があったためである。

資本金は15,728千円の増加となっているが、これは、繰入資本金において一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

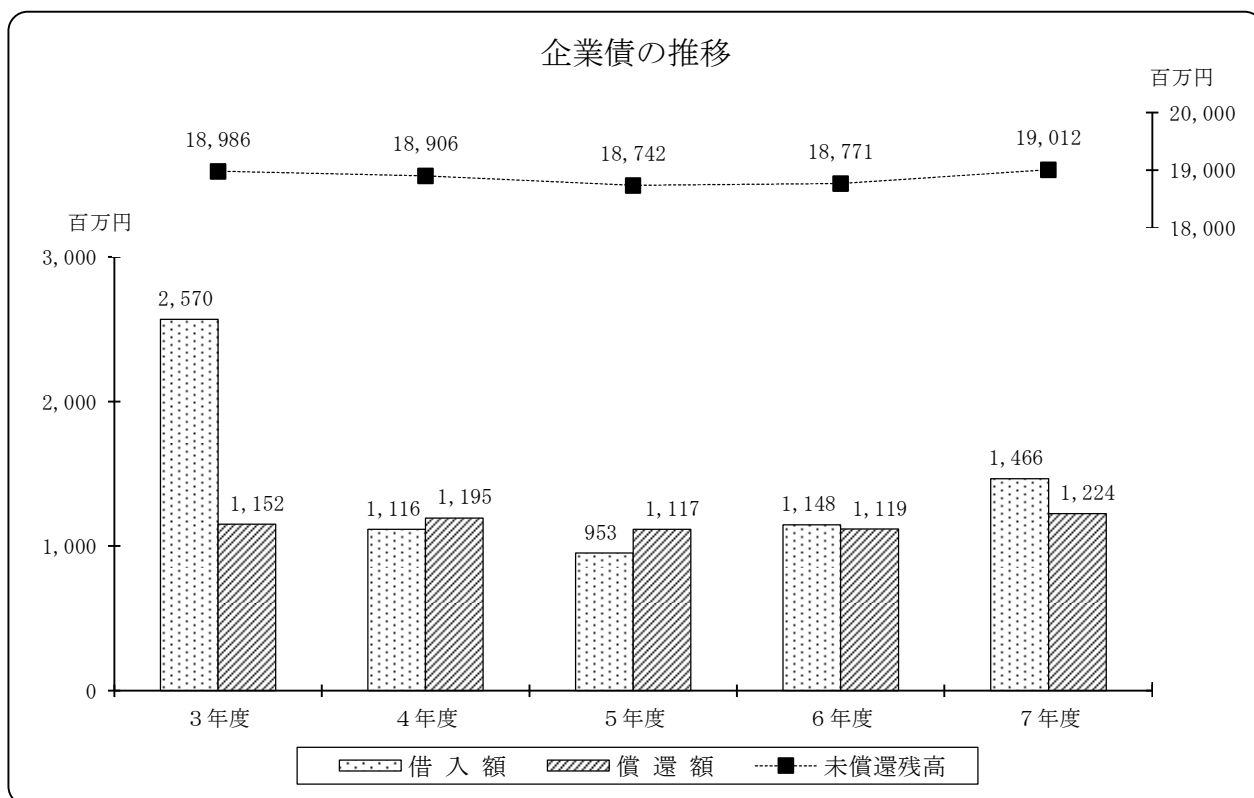
剰余金は51,422千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

6 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	7 年 度 末 未 償 還 残 高
円 18,771,352,466	円 1,466,100,000	円 1,224,846,616	円 241,253,384	円 19,012,605,850

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,466,100千円、償還額1,224,846千円であったことから、前年度末より241,253千円増加し19,012,605千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	% 203.7	% 187.8	% 202.7	% 180.7	% 169.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	94.2	93.7	93.4	93.8	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	42.8	42.1	43.3	43.4	43.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	51.9	51.1	50.6	49.5	49.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.6	54.8	55.6	55.9	56.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 路 経 年 化 率	37.4	39.0	41.9	43.5	45.5	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表している。
- 7 管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表している。
- 8 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は169.7%で、前年度に比べ11.0ポイント低下している。これは、未収金の減などにより流動資産が減少したほか、未払金の増などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は94.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、剰余金などの増により自己資本が増加したほか、企業債などの増により固定負債が増加したものの、建設改良費の増などにより固定資産が増加したためである。

自己資本構成比率は43.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、前述のとおり、自己資本が増加したものの、固定負債などの増により総資本が増加したためである。

固定負債構成比率は49.5%で、前年度と同率となっている。

有形固定資産減価償却率は56.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

管路経年化率は45.5%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは主に、法定耐用年数を経過した管路延長が増加したことによるものである。

管路更新率は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、当該年度に更新した管路延長が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項			目	金	額
当財 年 度 生 源 額	当 損 留 保 資 金	年 度 分 勘 定 金	減価償却費		円 1,678,934,485
			固定資産除却費		47,700,262
			雑支出		2,815,705
			退職給付引当金繰入額		66,987,896
			小計	A	1,796,438,348
			長期前受金戻入		238,612,055
			退職給付引当金取崩額		36,564,796
			小計	B	275,176,851
			計	C = A - B	1,521,261,497
			当年度純利益	D	51,422,779
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	188,543,321			
計	F = C + D + E	1,761,227,597			
資本的収支不足額				G	1,949,372,617
当年度財源残額（△は不足額）				F - G	△188,145,020

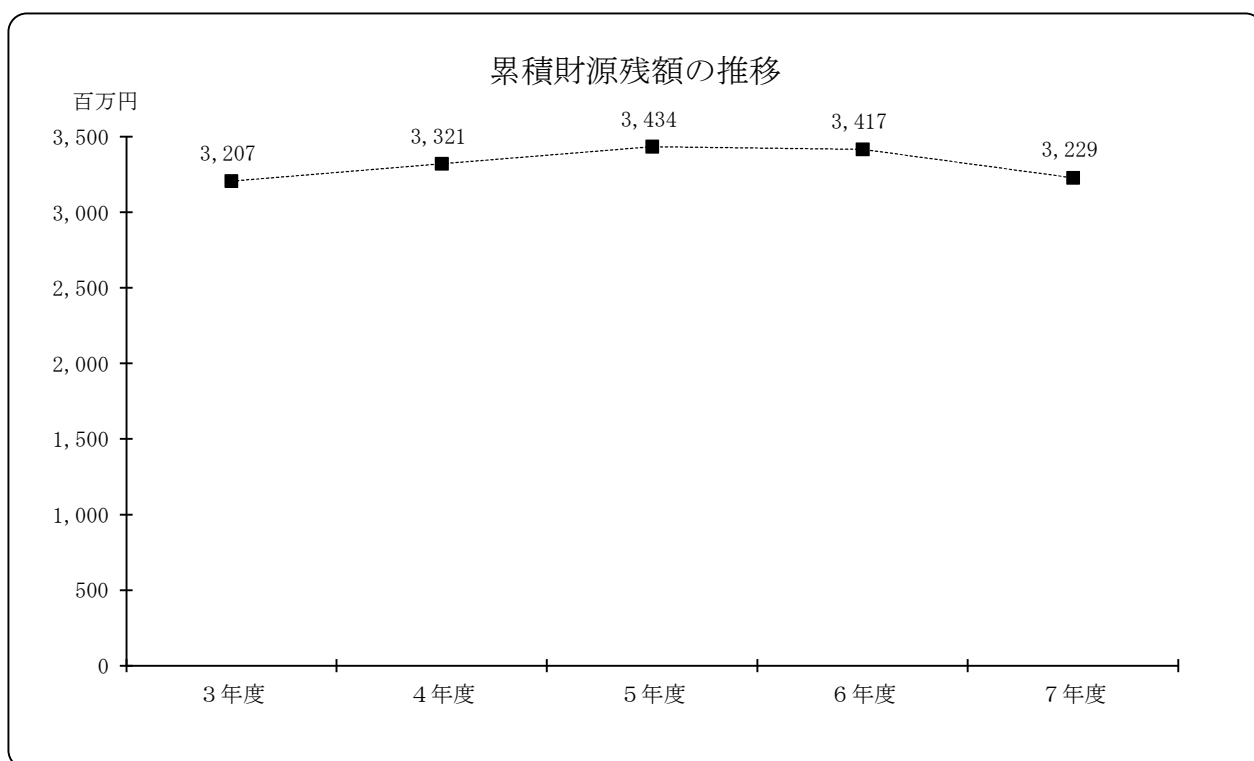
累積財源残額表

科 目	7 年 度	6 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 4,842,674,078	円 4,889,309,934	円	円 46,635,856
現 金 預 金	4,182,283,661	4,182,859,048		575,387
未 収 金	516,630,417	706,450,886		189,820,469
前 払 金	143,760,000	—	143,760,000	
流 動 負 債 B	1,613,104,246	1,471,595,082		141,509,164
未 払 金	1,507,189,246	1,374,653,507		132,535,739
引 当 金	69,464,000	67,353,000		2,111,000
下水道使用料預り金	26,701,404	18,182,046		8,519,358
そ の 他 流 動 負 債	9,749,596	11,406,529	1,656,933	
累 積 財 源 残 額 A - B	3,229,569,832	3,417,714,852		188,145,020

（注） 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,761,227千円、資本的収支不足額1,949,372千円であったことから188,145千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,229,569千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,753,573,888	1,784,007,457	△30,433,569
当年度純利益	51,422,779	75,486,251	△24,063,472
減価償却費	1,678,934,485	1,651,735,253	27,199,232
固定資産除却費	47,700,262	52,562,846	△4,862,584
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,989,816	△823,273	4,813,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,423,100	△22,250,275	52,673,375
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,868,000	645,000	1,223,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	243,000	△96,000	339,000
長期前受金戻入額	△238,612,055	△230,228,933	△8,383,122
受取利息及び配当金	△1,301,955	△625,976	△675,979
支払利息	168,880,855	164,105,506	4,775,349
有形固定資産売却損益（△は益）	△42,335,479	△1,579,684	△40,755,795
過年度損益修正損	936,530	—	936,530
未収金の増減額（△は増加）	129,489,921	△919,670	130,409,591
未払金の増減額（△は減少）	△76,133,475	84,683,993	△160,817,468
その他の増減	△16,887,717	44,490,955	△61,378,672
小 計	1,738,618,067	1,817,185,993	△78,567,926
利息及び配当金の受取額	1,301,955	625,976	675,979
利息の支払額	△168,880,855	△164,105,506	△4,775,349
過年度損益修正損	△936,530	—	△936,530
未払消費税等の増減額	176,608,826	127,062,472	49,546,354
その他の増減	6,862,425	3,238,522	3,623,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,011,131,159	△1,513,757,581	△497,373,578
有形固定資産の取得による支出	△2,347,344,833	△1,951,030,355	△396,314,478
有形固定資産の売却による収入	45,200,000	2,012,487	43,187,513
国庫補助金等による収入	25,276,850	131,466,000	△106,189,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,278,901	67,279,840	△939
その他収入	198,457,923	236,514,447	△38,056,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	256,981,884	115,399,780	141,582,104
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,466,100,000	1,148,600,000	317,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,224,846,616	△1,119,909,680	△104,936,936
他会計からの出資による収入	15,728,500	86,709,460	△70,980,960
資金増加額（又は減少額）	△575,387	385,649,656	△386,225,043
資金期首残高	4,182,859,048	3,797,209,392	385,649,656
資金期末残高	4,182,283,661	4,182,859,048	△575,387

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,753,573千円の資金の増、投資活動では2,011,131千円の資金の減、財務活動では256,981千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ575千円減少し4,182,283千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は51,422千円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は2,836,178千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は75,486千円の純利益であったので24,063千円の減益となっているが、これは主に、特別利益において固定資産売却益の増があったものの、営業費用において退職給付費、減価償却費の増などがあったほか、営業外費用において雑支出の増があったことによるものである。

建設改良事業については、赤川高区浄水場プラント設備更新整備等事業のほか、原水及び浄水施設事業では赤川低区第1－1配水池更新工事等を、配水施設事業では配水管布設工事等を、東部地区水道施設事業では尾札部川取水施設電気計装設備整備工事等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

当年度は、水道事業会計の全事業において純利益を生じているが、基幹収入である給水収益は、人口減少などから減収となったことに加え、委託料の増加等により、営業損失が2年連続で生じ、前年度に比べその額はさらに増加した。この結果、経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回る100.2%となったものの、前年度に比べ1.5ポイント低下し、水道事業における単位当たり経常収支が初めてマイナスに転じたほか、経常収支をはじめとするほとんどの指標が悪化しており、収益性が低下している。

また、施設整備においても、管路の経年化率が45.5%まで上昇し、更新率は0.3%に低下するなど、現行の更新率のもとでは、管路の老朽化の進行に対しその更新が追いつかない状況にあり、管路の適切な更新に多額の経費を要することが見込まれることのほか、物価高騰などにより、今後、累積財源残額についても減少傾向が予測されるなど、水道事業会計を取り巻く経営環境はさらに厳しくなっていくものと思料される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、とりわけ災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、安全で良質な水を安定的、効率的に供給していくことが一層求められている。また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業において重要な役割を担っているほか、売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働により事業経営にも寄与するものと思料する。

今後の事業運営にあたっては、基幹となる水道施設の耐震化・老朽化対策等を引き続き着実に推

進し、激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対する耐災害性強化を図られたい。

また、令和9年度からの計画期間となる次期上下水道事業経営ビジョンの策定にあたっては、人口減少により収入減が続く中であっても、現在の給水区域を維持するためには、施設の維持・更新に多額の固定費を要するという構造的課題を抱えていることから、「施設整備のあり方」と「収入の確保」について、それぞれを明確に計画として位置づけられたい。

具体的には、施設整備にあたっては、老朽化した施設の更新に要する経費が今後どの程度の規模となるかを明らかにしたうえで、既存施設の徹底した長寿命化や、都市計画と連動した中長期的な施設規模の適正化など、将来負担を可能な限り抑制する視点を持って取り組まれたい。

また、収入の確保にあたっては、適正な料金体系の検討が欠かせないが、各種使用料・手数料等の見直しなどと同様、市民生活に多大な影響を及ぼすものであり、市民負担のあり方を判断するためには、全市的な視点が必要である。

一般会計における今後の財政見通しにおいても、収支不足を見込むなど深刻な財源不足が危惧されている状況にあることから、これら「施設整備のあり方」と「収入の確保」の双方について、全庁的な協議を行い、方針を示すよう強く要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人		230,892	234,530	△3,638	△1.6%
全 体 計 画 人 口	人		204,000	204,000	0	0.0
事 業 計 画 面 積	ha		4,958	4,958	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha		4,818	4,818	0	0.0
処 理 区 域 内 人 口	人		210,267	213,385	△3,118	△1.5
排 水 区 域 内 人 口	人		210,352	213,504	△3,152	△1.5
下 水 道 普 及 率	%		91.1	91.0	0.1	—
水 洗 化 区 域 内 戸 数	戸		134,373	134,802	△429	△0.3
水 洗 化 済 戸 数	戸		130,268	130,517	△249	△0.2
水 洗 化 率	%		96.9	96.8	0.1	—
水 洗 化 人 口	人		203,686	206,395	△2,709	△1.3
排 水 戸 数	戸	115,150	115,843	116,022	△179	△0.2
管 渠 延 長	km		1,363	1,363	0	0.0
年 間 総 排 水 量	m ³	25,367,500	25,258,478	25,500,191	△241,713	△0.9
有 収 水 量	m ³		25,323,532	25,541,373	△217,841	△0.9

(注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。

2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。

3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は210,267人となり、前年度に比べ3,118人（1.5%）減少したが、行政区域内人口が230,892人と、前年度に比べ3,638人（1.6%）減少したことにより、下水道普及率は91.1%となり0.1ポイント増加している。

当年度末における水洗化済戸数は130,268戸となり、前年度に比べ249戸（0.2%）減少したが、水洗化区域内戸数が134,373戸と、前年度に比べ429戸（0.3%）減少したことにより、水洗化率は96.9%となり0.1ポイント増加している。

水洗化人口は203,686人となり、前年度に比べ2,709人（1.3%）減少している。

排水戸数は、予定戸数を上回る115,843戸となったが、前年度に比べ179戸（0.2%）減少している。

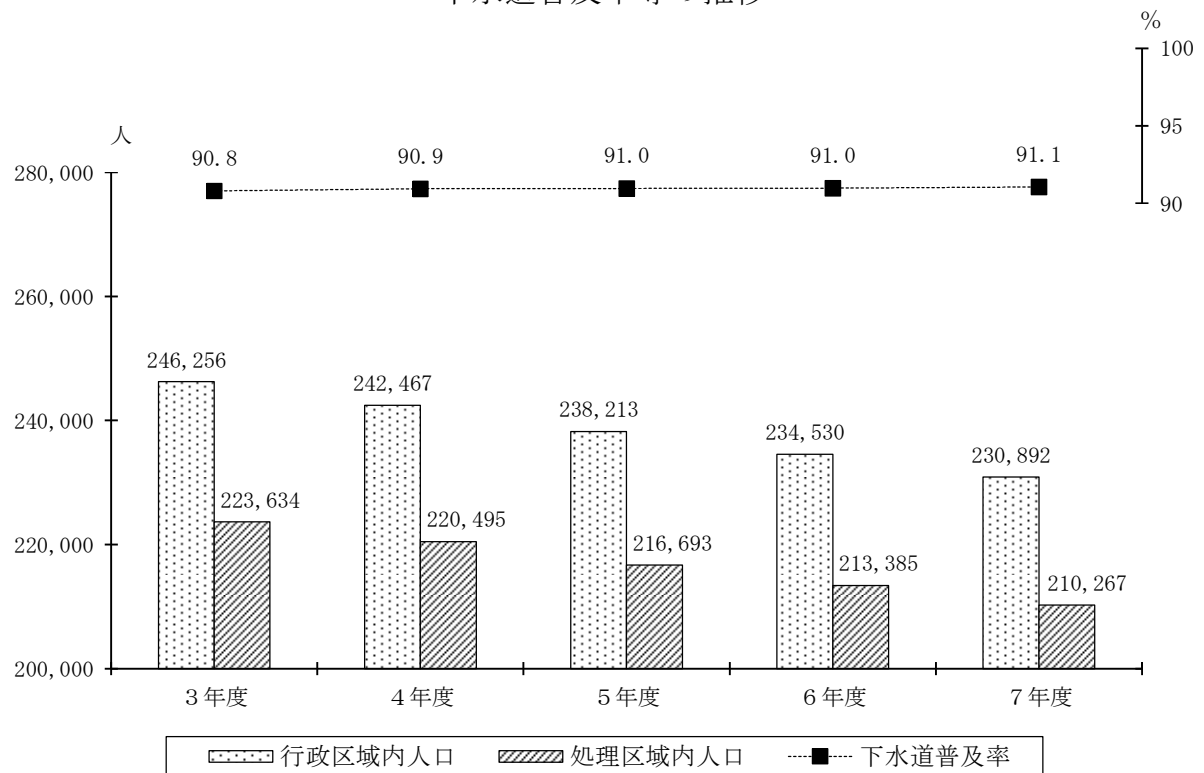
年間総排水量は、予定量を下回る25,258,478m³となり、前年度に比べ241,713m³（0.9%）減少している。

有収水量は25,323,532m³となり、前年度に比べ217,841m³（0.9%）減少している。

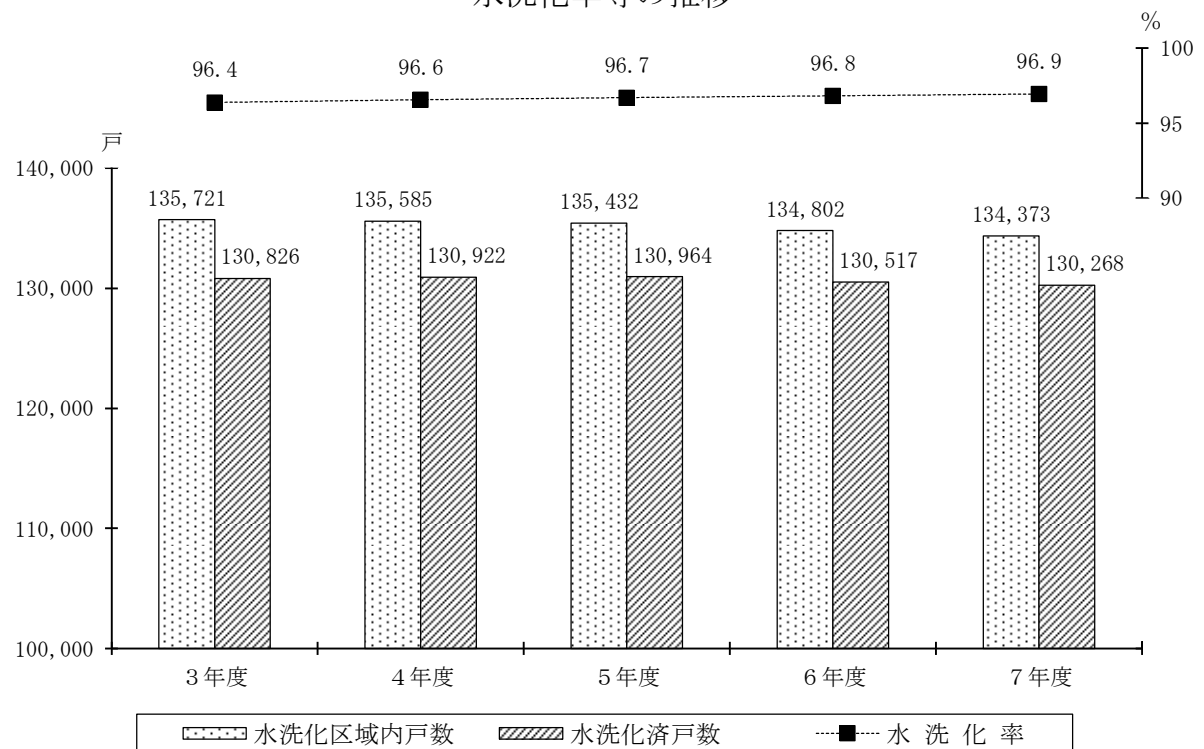
また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
管 渠 事 業	下水管渠布設・更生	1,969m	1,517.9m
ポ ン プ 場 事 業	ポンプ場ほか遠方監視制御設備工事	1 式	1 式
処 理 場 事 業	汚水処理施設処理棟脱臭設備工事	1 式	1 式

下水道普及率等の推移



水洗化率等の推移



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,998,393,000	7,992,295,552	△6,097,448	99.9
営 業 収 益	5,619,215,000	5,602,506,930	△16,708,070	99.7
営 業 外 収 益	2,379,178,000	2,385,756,429	6,578,429	100.3
特 別 利 益	—	4,032,193	4,032,193	皆増

(注) 営業費用中管渠費の財源に充てるため、企業債17,500,000円を借り入れている。

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,917,285,000	6,846,585,400	70,699,600	99.0
営 業 費 用	6,378,436,322	6,315,738,697	62,697,625	99.0
営 業 外 費 用	530,803,678	530,803,678	0	100.0
特 別 損 失	45,000	43,025	1,975	95.6
予 備 費	8,000,000	—	8,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は16,708千円の減収となっているが、これは、下水道使用料5,902千円、他会計負担金10,805千円などの減によるものである。

営業外収益は6,578千円の増収となっているが、これは、工事補償金2,133千円、長期前受金戻入3,187千円の増などによるものである。

特別利益は4,032千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

営業費用は62,697千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費16,664千円の増があったものの、ポンプ場費14,444千円、処理場費19,879千円、流域下水道管理費17,667千円、減価償却費13,856千円などの減があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対予算比率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,299,097,000	3,140,814,253	△158,282,747	95.2
企 業 債	1,583,700,000	1,434,700,000	△149,000,000	90.6
固定資産売却代金	10,400,000	5,507,807	△4,892,193	53.0
国庫補助金	426,951,000	426,951,000	0	100.0
受益者負担金	3,995,000	3,995,645	645	100.0
他会計負担金	1,242,534,000	1,241,611,221	△922,779	99.9
工事補償金	23,980,000	24,068,000	88,000	100.4
長期貸付金返還金	7,537,000	3,980,580	△3,556,420	52.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,729,425,000	5,568,525,950	103,050,000	57,849,050	97.2
建設改良費	1,975,208,000	1,822,269,712	103,050,000	49,888,288	92.3
企業債償還金	3,744,417,000	3,744,416,238	—	762	100.0
長期貸付金	9,800,000	1,840,000	—	7,960,000	18.8

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,427,711,697 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は149,000千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しに伴う管渠事業費企業債97,500千円、流域下水道事業費企業債48,200千円などの減によるものである。

固定資産売却代金は4,892千円の減収となっているが、これは、土地売却代金の減によるものである。

建設改良費においては、管渠事業費88,537千円、流域下水道事業費14,513千円を翌年度に予算繰越している。

また、49,888千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費10,728千円、流域下水道事業費34,050千円などの減によるものである。

長期貸付金は7,960千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金7,360千円、排水設備設置資金貸付金600千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,427,711千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,856千円、当年度分損益勘定留保資金1,317,208千円および繰越利益剰余金処分額1,028,646千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,194,953,629	68.5	5,274,732,005	69.2	△79,778,376	△1.5
下 水 道 使 用 料	4,011,086,181	52.9	4,032,387,170	52.9	△21,300,989	△0.5
他 会 計 負 担 金	1,117,640,848	14.7	1,176,119,235	15.4	△58,478,387	△5.0
そ の 他 営 業 収 益	66,226,600	0.9	66,225,600	0.9	1,000	0.0
営 業 外 収 益	2,385,224,889	31.4	2,344,064,451	30.8	41,160,438	1.8
特 別 利 益	4,032,193	0.1	—	—	4,032,193	皆増
総 収 益	7,584,210,711	100.0	7,618,796,456	100.0	△34,585,745	△0.5

営業収益は79,778千円の減収となっているが、これは、下水道使用料21,300千円、他会計負担金58,478千円の減などによるものである。

営業外収益は41,160千円の増収となっているが、これは、国庫補助金17,519千円の皆増、長期前受金戻入18,859千円などの増によるものである。

特別利益は4,032千円の皆増となっているが、これは、固定資産売却益によるものである。

総収益では34,585千円（0.5%）減少し7,584,210千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,108,396,684	93.7	6,024,857,285	93.2	83,539,399	1.4
職 員 給 与 費	343,872,840	5.3	335,533,232	5.2	8,339,608	2.5
退 職 給 付 費	48,768,904	0.7	47,265,290	0.7	1,503,614	3.2
経 費	2,083,922,664	32.0	2,001,213,725	30.9	82,708,939	4.1
減 価 償 却 費	3,571,788,548	54.8	3,611,993,406	55.8	△40,204,858	△1.1
資 産 減 耗 費	60,043,728	0.9	28,851,632	0.4	31,192,096	108.1
営 業 外 費 用	411,921,598	6.3	442,790,768	6.8	△30,869,170	△7.0
特 別 損 失	39,114	0.0	—	—	39,114	皆増
総 費 用	6,520,357,396	100.0	6,467,648,053	100.0	52,709,343	0.8

営業費用は83,539千円の増加となっているが、これは、減価償却費40,204千円の減があったものの、経費82,708千円、資産減耗費31,192千円などの増があったためである。

営業外費用は30,869千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費33,286千円の減などによるものである。

特別損失は39千円の皆増となっているが、これは、過年度損益修正損によるものである。

総費用では52,709千円（0.8%）増加し6,520,357千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,194,953,629	5,274,732,005	△79,778,376	△1.5
営 業 費 用 B	6,108,396,684	6,024,857,285	83,539,399	1.4
営 業 損 益 A-B	△913,443,055	△750,125,280	△163,317,775	△21.8
営 業 外 収 益 C	2,385,224,889	2,344,064,451	41,160,438	1.8
営 業 外 費 用 D	411,921,598	442,790,768	△30,869,170	△7.0
営 業 外 損 益 C-D	1,973,303,291	1,901,273,683	72,029,608	3.8
経 常 収 益 E=A+C	7,580,178,518	7,618,796,456	△38,617,938	△0.5
経 常 費 用 F=B+D	6,520,318,282	6,467,648,053	52,670,229	0.8
経 常 損 益 E-F	1,059,860,236	1,151,148,403	△91,288,167	△7.9
特 別 利 益 G	4,032,193	—	4,032,193	皆増
特 別 損 失 H	39,114	—	39,114	皆増
特 別 損 益 G-H	3,993,079	—	3,993,079	皆増
総 収 益 I=A+C+G	7,584,210,711	7,618,796,456	△34,585,745	△0.5
総 費 用 J=B+D+H	6,520,357,396	6,467,648,053	52,709,343	0.8
純 損 益 I-J	1,063,853,315	1,151,148,403	△87,295,088	△7.6
前年度繰越利益剰余金	3,188,731,279	3,248,781,033	△60,049,754	△1.8
その他未処分利益剰余金変動額	△1,201,344,140	△1,211,198,157	9,854,017	0.8
当年度未処分利益剰余金	3,051,240,454	3,188,731,279	△137,490,825	△4.3

営業損益は913,443千円の損失となり、前年度に比べ163,317千円（21.8%）損失が増加している。これは、営業収益における下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用における経費、資産減耗費の増などによるものである。

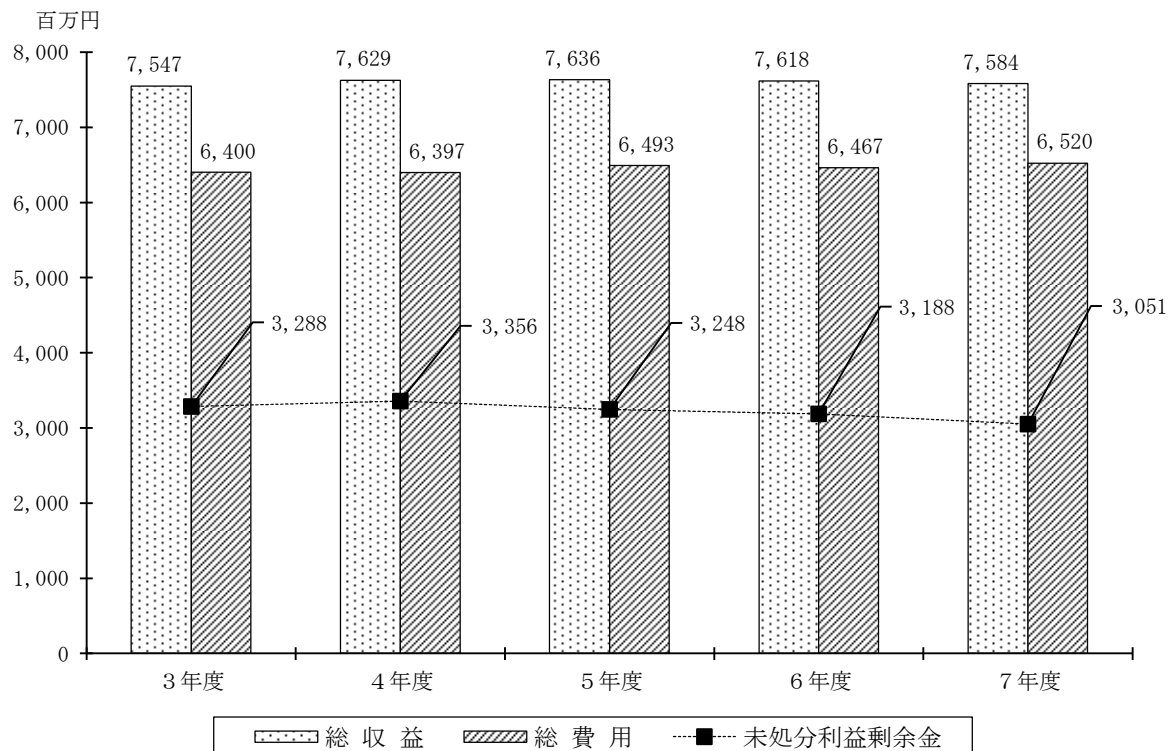
営業外損益は1,973,303千円の利益となり、前年度に比べ72,029千円（3.8%）増加している。これは、営業外収益における国庫補助金の皆増、長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,059,860千円の利益となり、前年度に比べ91,288千円（7.9%）減少している。

特別損益は3,993千円の皆増となっている。これは、特別利益における固定資産売却益の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が87,295千円（7.6%）減少し1,063,853千円の純利益となったものの、未処分利益剰余金1,201,344千円を処分（資本金への組入れ）したことによる、その他未処分利益剰余金変動額があったため、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から減少し3,051,240千円となっている。

総収益、総費用等の推移



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営 業 収 益	円 5,152,547,485	円 42,406,144	円 5,194,953,629
下 水 道 使 用 料	3,988,068,765	23,017,416	4,011,086,181
他 会 計 負 担 金	1,098,252,120	19,388,728	1,117,640,848
そ の 他 営 業 収 益	66,226,600	—	66,226,600
営 業 外 収 益	2,327,245,261	57,979,628	2,385,224,889
特 別 利 益	4,032,193	—	4,032,193
総 収 益	7,483,824,939	100,385,772	7,584,210,711
営 業 費 用	6,010,699,648	97,697,036	6,108,396,684
職 員 給 与 費	343,872,840	—	343,872,840
退 職 給 付 費	48,768,904	—	48,768,904
経 費	2,068,124,487	15,798,177	2,083,922,664
減 価 償 却 費	3,489,889,689	81,898,859	3,571,788,548
資 産 減 耗 費	60,043,728	—	60,043,728
営 業 外 費 用	405,909,433	6,012,165	411,921,598
特 別 損 失	39,114	—	39,114
総 費 用	6,416,648,195	103,709,201	6,520,357,396
営 業 損 益	△858,152,163	△55,290,892	△913,443,055
経 常 損 益	1,063,183,665	△3,323,429	1,059,860,236
純 損 益	1,067,176,744	△3,323,429	1,063,853,315

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	% 92.7	% 91.2	% 88.7	% 87.5	% 85.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	117.9	119.3	117.6	117.8	116.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	117.9	119.3	117.6	117.8	116.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
経 費 回 収 率	132.5	136.1	132.0	133.0	129.8	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$ (公費負担分を除く)

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 経費回収率は、使用料で回収すべき経費（汚水処理に要した費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す比率であり、100%未満であれば、汚水に係る費用が下水道使用料以外の他の収入で賄われていることを意味する。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は85.0%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは、下水道使用料、他会計負担金の減などによる営業収益の減少のほか、経費、資産減耗費の増などによる営業費用の増加により、営業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は116.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、長期前受金戻入などの増による営業外収益の増があったものの、前述のとおり営業損失の増があったことにより、経常利益が減少したためである。

総収支比率は116.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。これは、前述のとおり経常利益の減により、純利益が減少したことによるものである。

総資本利益率は1.2%で、前年度と同率となっている。

経費回収率は129.8%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。これは主に、汚水処理費が増加したことによるものである。

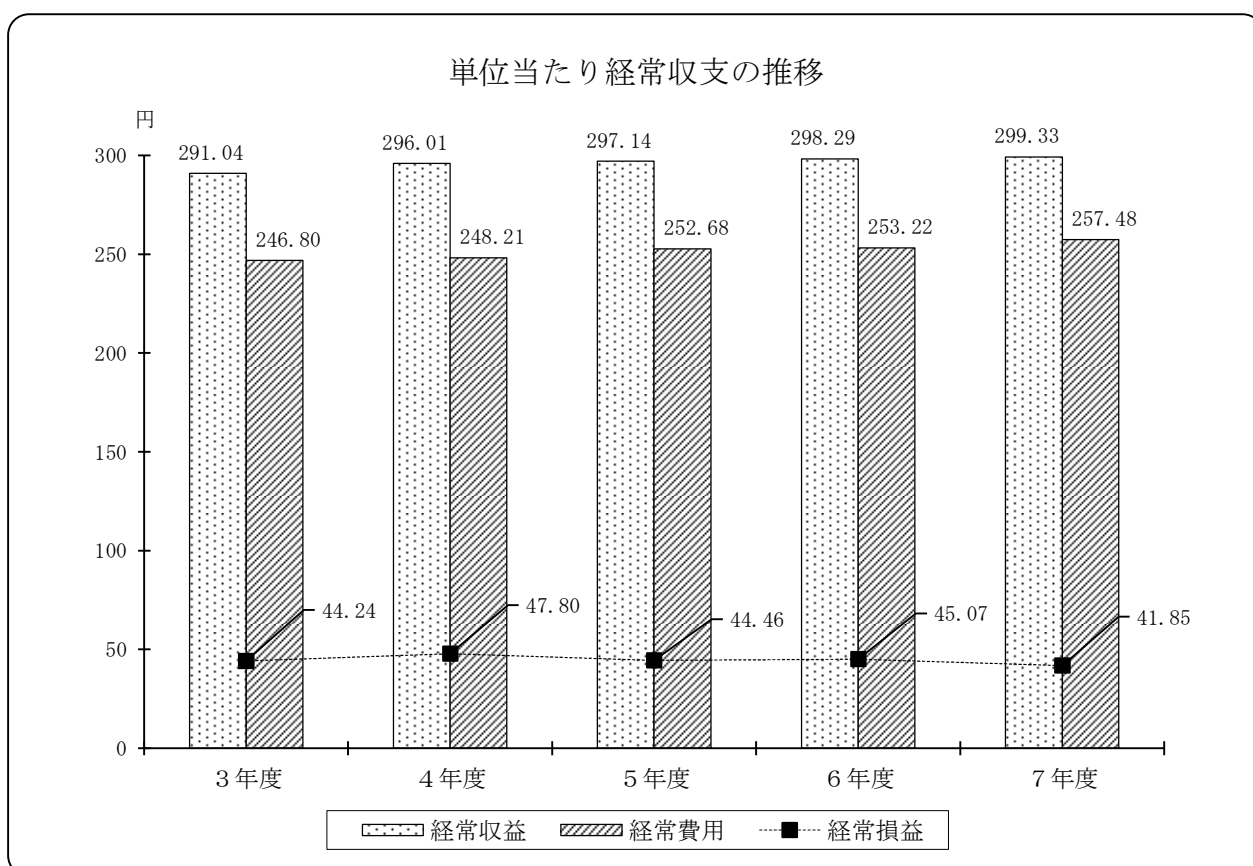
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 収 益	円					
	下 水 道 使 用 料	156.05	156.90	157.46	157.88	158.39
	負 担 金	46.36	46.40	46.55	46.05	44.13
	そ の 他	88.62	92.71	93.14	94.37	96.81
計		291.04	296.01	297.14	298.29	299.33
経 常 費 用	人 件 費	13.94	13.64	14.53	14.99	15.51
	経 費	67.45	71.57	75.87	78.35	82.29
	減 価 償 却 費 等	139.83	140.44	142.55	142.55	143.42
	支 払 利 息	24.69	21.42	18.54	16.32	15.15
	そ の 他	0.89	1.15	1.19	1.01	1.12
	計	246.80	248.21	252.68	253.22	257.48
経 常 損 益		44.24	47.80	44.46	45.07	41.85

- (注) 1 負担金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



(5) 函館市上下水道事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和5年3月に改訂した「函館市上下水道事業経営ビジョン（平成29年3月策定）」（以下「上下水道事業経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

（単位：百万円、税込）

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B－A
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	7,722	7,993	271
	下 水 道 使 用 料	4,237	4,412	175
	一 般 会 計 繰 入 金	1,089	1,118	29
	長 期 前 受 金 戻 入	2,304	2,356	52
	そ の 他	92	107	15
	収 益 的 支 出	6,660	6,847	187
	人 件 費	333	344	11
	退 職 給 付 費	56	49	△7
	物 件 費	2,195	2,291	96
	支 払 利 息	344	384	40
	そ の 他	3,733	3,779	46
	収 益 的 収 支 差 引	1,062	1,146	84
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,464	3,141	△323
	企 業 債	1,469	1,435	△34
	国 庫 補 助 金	695	427	△268
	一 般 会 計 繰 入 金	1,260	1,242	△18
	そ の 他	41	38	△3
	資 本 的 支 出	5,878	5,569	△309
	建 設 改 良 費	2,125	1,822	△303
	企 業 債 償 還 金	3,744	3,744	0
	そ の 他	9	2	△7
	資 本 的 収 支 差 引	△2,414	△2,428	△14
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,343	2,463	1,120
当 年 度 財 源 残 額（△は不足額）		△9	35	44
当 年 度 末 累 積 財 源 残 額		1,837	2,023	186
当 年 度 末 資 金 残 額		—	2,036	—
当 年 度 末 企 業 債 残 高		38,636	38,538	△98

- （注） 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。
2 その他収入（収益的収入）には、し尿処理受託代金などが含まれている。
3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。
4 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
5 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は84百万円計画を上回っているが、これは、物件費の増などがあったものの、下水道使用料などの増があったためである。

資本的収支差引は14百万円計画を下回っているが、これは、建設改良費などの減があったものの、国庫補助金などの減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は186百万円計画を上回る2,023百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は2,036百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	91,047,273,866	100.0	93,173,023,587	100.0	△2,125,749,721	△2.3
固 定 資 産	87,880,410,536	96.5	89,794,748,492	96.4	△1,914,337,956	△2.1
流 動 資 産	3,166,863,330	3.5	3,378,275,095	3.6	△211,411,765	△6.3
負 債 ・ 資 本	91,047,273,866	100.0	93,173,023,587	100.0	△2,125,749,721	△2.3
固 定 負 債	35,466,918,540	39.0	37,479,693,106	40.2	△2,012,774,566	△5.4
流 動 負 債	4,636,803,585	5.1	5,137,929,624	5.5	△501,126,039	△9.8
繰 延 収 益	35,374,727,841	38.9	36,050,430,272	38.7	△675,702,431	△1.9
資 本 金	11,228,932,806	12.3	10,027,588,666	10.8	1,201,344,140	12.0
剰 余 金	4,339,891,094	4.8	4,477,381,919	4.8	△137,490,825	△3.1

固定資産は1,914,337千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,665,163千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,631,832千円などの減があったためである。

流動資産は211,411千円の減少となっているが、これは、前払金19,640千円、他会計保管下水道使用料8,519千円の増があったものの、現金預金237,022千円などの減があったためである。

固定負債は2,012,774千円の減少となっているが、これは、企業債2,053,427千円の減などによるものである。

流動負債は501,126千円の減少となっているが、これは、企業債238,788千円、未払金263,753千円の減などによるものである。

繰延収益は675,702千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入れによる1,679,797千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,355,500千円の減があったためである。

資本金は1,201,344千円の増加となっているが、これは、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

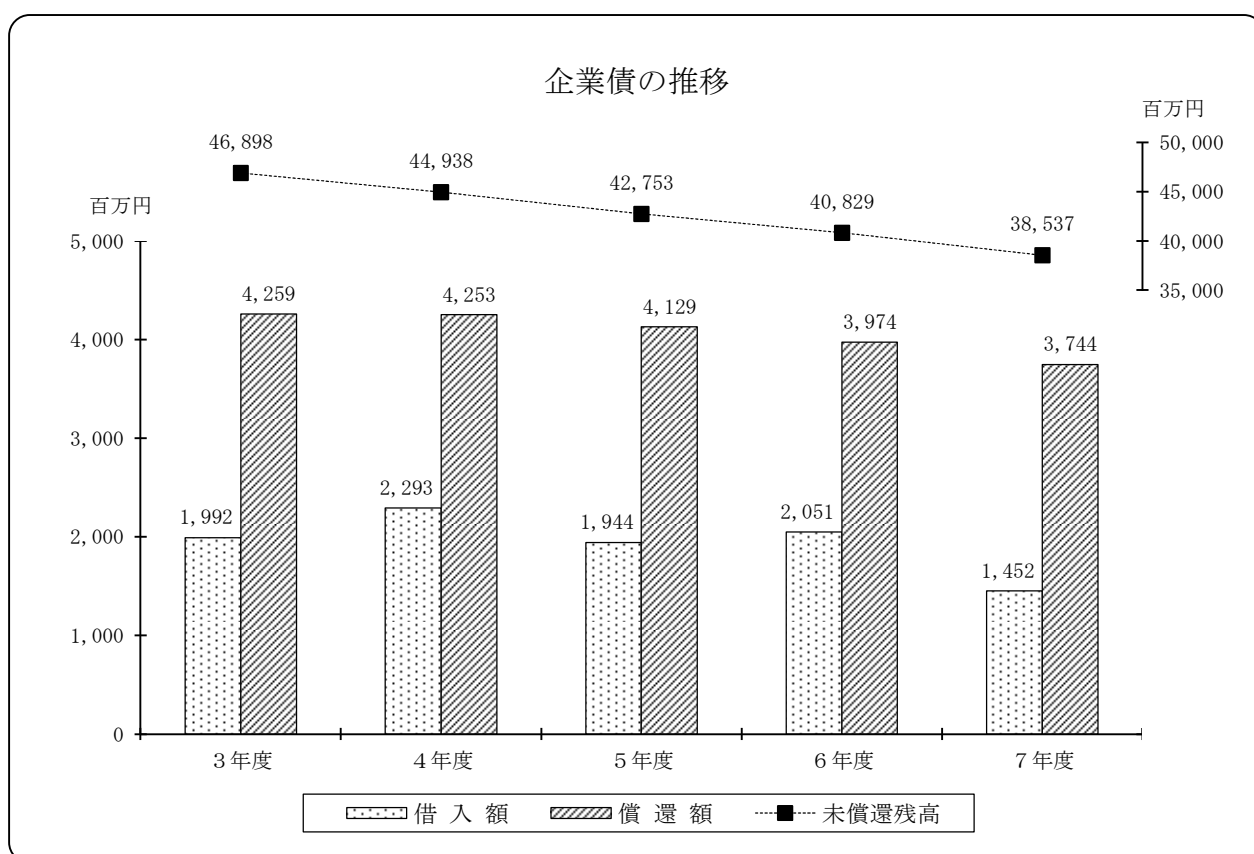
剰余金は137,490千円の減少となっているが、これは、利益剰余金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	6 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	7 年 度 末 未 償 還 残 高
	円	円	円	円	円
下 水 道 事 業 債	28,734,268,232	1,334,700,000	2,542,630,114	△1,207,930,114	27,526,338,118
下 水 道 事 業 債 (特別措置分)	3,707,548,000	100,000,000	395,892,000	△295,892,000	3,411,656,000
資 本 費 平 準 化 債	8,388,143,482	—	805,894,124	△805,894,124	7,582,249,358
その他の企業債 (下水道事業債)	—	17,500,000	—	17,500,000	17,500,000
計	40,829,959,714	1,452,200,000	3,744,416,238	△2,292,216,238	38,537,743,476

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,452,200千円、償還額3,744,416千円であったことから、前年度末より2,292,216千円減少し38,537,743千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	% 59.0	% 59.9	% 61.1	% 65.8	% 68.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	102.3	102.2	102.2	102.0	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	50.6	51.8	53.2	54.3	56.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	44.1	42.9	41.5	40.2	39.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	48.9	50.1	51.4	52.8	54.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	13.7	14.4	15.0	15.5	16.1	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表している。
- 7 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は68.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したものの、企業債、未払金の減などにより流動負債が減少したためである。

固定長期適合率は101.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、企業債の減などにより固定負債が減少したものの、減価償却などにより固定資産が減少したためである。

自己資本構成比率は56.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり固定負債の減などにより、総資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は39.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、固定負債が減少したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は54.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

管渠老朽化率は16.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、下水道布設延長が増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項			目	金 額
当 年 度 財 源 額	当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	減価償却費		円 3, 571, 788, 548
		固定資産除却費		60, 043, 728
		雑支出		223, 583
		退職給付引当金繰入額		47, 105, 217
		小 計		A 3, 679, 161, 076
		長期前受金戻入		2, 355, 500, 412
		退職給付引当金取崩額		6, 451, 858
		小 計		B 2, 361, 952, 270
		計		C = A - B 1, 317, 208, 806
		当年度純利益		D 1, 063, 853, 315
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E 81, 856, 837		
計		F = C + D + E 2, 462, 918, 958		
資本的収支不足額			G 2, 427, 711, 697	
当年度財源残額			F - G 35, 207, 261	

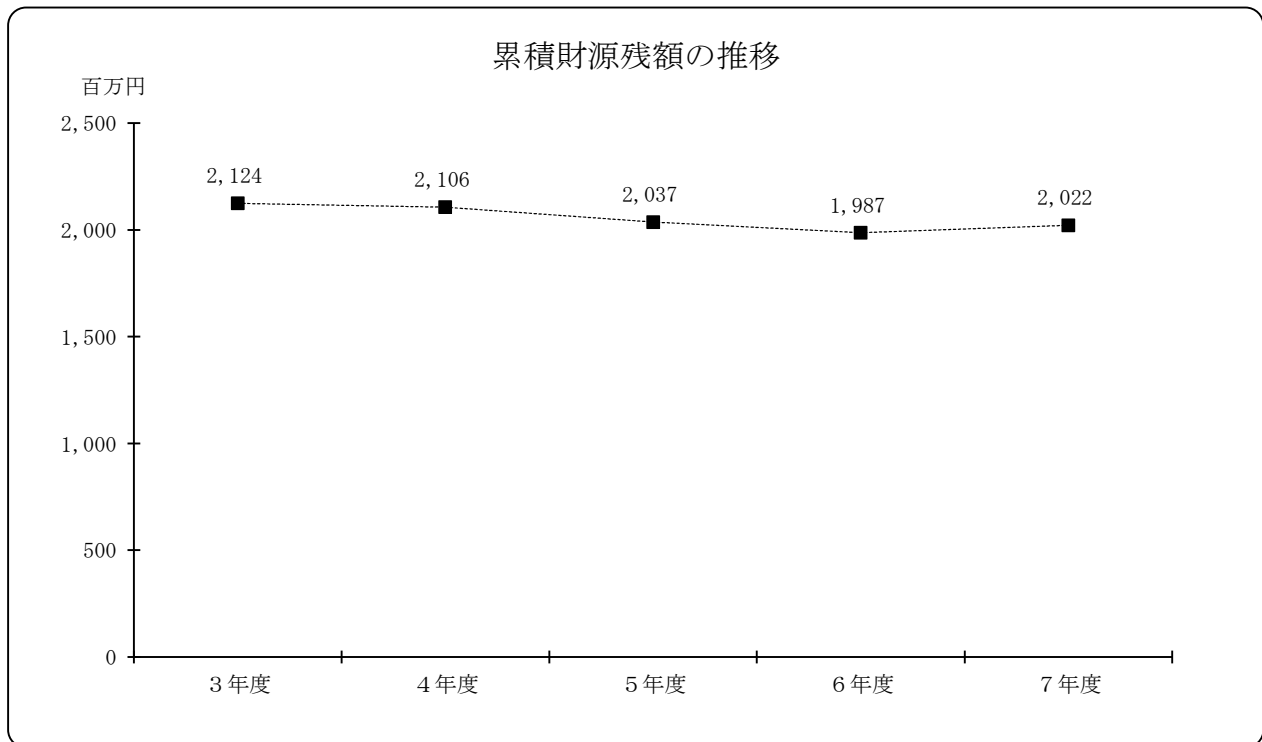
累積財源残額表

科 目	7 年 度	6 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 3,146,239,060	円 3,373,593,525	円	円
現 金 預 金	2,684,536,331	2,939,058,492		254,522,161
未 収 金	415,361,325	416,352,987		991,662
前 払 金	19,640,000	—	19,640,000	
他会計保管下水道使用料	26,701,404	18,182,046	8,519,358	
流 動 負 債 B	1,123,644,660	1,386,206,386	262,561,726	
未 払 金	1,098,625,669	1,362,379,057	263,753,388	
引 当 金	22,647,000	21,597,000		1,050,000
そ の 他 流 動 負 債	2,371,991	2,230,329		141,662
累 積 財 源 残 額 A - B	2,022,594,400	1,987,387,139	35,207,261	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち現金預金（その他の企業債）、短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,462,918千円、資本的収支不足額2,427,711千円であったことから35,207千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,022,594千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,353,077	2,559,770,913	△60,417,836
当年度純利益	1,063,853,315	1,151,148,403	△87,295,088
減価償却費	3,571,788,548	3,611,993,406	△40,204,858
固定資産除却費	60,043,728	28,851,632	31,192,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,228,282	△106,413	2,334,695
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,653,359	△15,131,193	55,784,552
賞与引当金の増減額（△は減少）	891,000	728,000	163,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	159,000	77,000	82,000
長期前受金戻入額	△2,355,500,412	△2,336,640,771	△18,859,641
支払利息	383,651,751	416,938,448	△33,286,697
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,032,193	—	△4,032,193
過年度損益修正損	43,025	—	43,025
未収金の増減額（△は増加）	△7,622,338	13,250,401	△20,872,739
未払金の増減額（△は減少）	12,591,525	△5,295,940	17,887,465
その他の増減	△37,527,519	16,149,071	△53,676,590
小 計	2,731,221,071	2,881,962,044	△150,740,973
利息の支払額	△383,651,751	△416,938,448	33,286,697
過年度損益修正損	△43,025	—	△43,025
未払消費税等の増減額	151,685,120	94,036,646	57,648,474
その他の増減	141,662	710,671	△569,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,159,000	△210,770,430	△233,388,570
有形固定資産の取得による支出	△2,079,905,770	△1,734,358,586	△345,547,184
有形固定資産の売却による収入	9,540,000	—	9,540,000
無形固定資産の取得による支出	△67,038,066	△124,865,336	57,827,270
長期貸付金の貸付による支出	△1,840,000	△2,635,000	795,000
短期貸付金の返還による収入	3,980,580	5,501,350	△1,520,770
国庫補助金等による収入	426,951,000	447,008,500	△20,057,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,240,580,451	1,195,339,435	45,241,016
その他収入	23,572,805	3,239,207	20,333,598
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,292,216,238	△1,923,524,126	△368,692,112
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,434,700,000	2,051,100,000	△616,400,000
その他の企業債による収入	17,500,000	—	17,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,744,416,238	△3,974,624,126	230,207,888
資金増加額（又は減少額）	△237,022,161	425,476,357	△662,498,518
資金期首残高	2,939,058,492	2,513,582,135	425,476,357
資金期末残高	2,702,036,331	2,939,058,492	△237,022,161

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,499,353千円の資金の増、投資活動では444,159千円の資金の減、財務活動では2,292,216千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ237,022千円減少し2,702,036千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,063,853千円の純利益となり、また、前年度未処分利益剰余金から資本金へ1,201,344千円を組み入れたことから、当年度未処分利益剰余金は3,051,240千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は1,151,148千円の純利益であったので87,295千円の減益となっているが、これは主に、営業収益において下水道使用料、他会計負担金の減、営業費用において経費、資産減耗費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、管渠事業では下水管渠工事を、ポンプ場事業ではポンプ場ほか遠方監視制御設備工事等を、処理場事業では南部下水終末処理場汚水処理施設処理棟脱臭設備工事等を実施している。

当年度は、営業損失が増加したものの、経常損益、純損益では引き続き利益を生じており、一定の収益性を有している。しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少により、今後とも減収傾向で推移することのほか、施設整備においても、管渠老朽化率が16.1%に達し前年度に比べ0.6ポイント上昇するなど老朽化が着実に進行しており、有形固定資産減価償却率も54.2%と前年度に比べ1.4ポイント上昇している。老朽化に伴う更新・維持管理などに多額の経費を要することが見込まれることに加え、物価高騰など、公共下水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと思料される。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であるばかりでなく、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。加えて、令和6年能登半島地震では上下水道に甚大な被害が発生したほか、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、下水道管路の全国特別重点調査が実施されるなど、耐震化・老朽化対策等への対応がより一層求められている。

また、令和9年度からの計画期間となる次期上下水道事業経営ビジョンの策定にあたっては、人口減少により収入減が続く中であっても、現在の処理区域を維持するためには、施設の維持・更新に多額の固定費を要するという構造的課題を抱えていることから、「施設整備のあり方」と「収入の確保」について、それぞれを明確に計画として位置づけられたい。

具体的には、施設整備にあたっては、老朽化した施設の更新に要する経費が今後どの程度の規模となるかを明らかにしたうえで、既存施設の徹底した長寿命化や、都市計画と連動した中長期的な施設規模の適正化など、将来負担を可能な限り抑制する視点を持って取り組まれない。

また、収入の確保にあたっては、適正な料金体系の検討が欠かせないが、各種使用料・手数料等の見直しなどと同様、市民生活に多大な影響を及ぼすものであり、市民負担のあり方を判断するた

めには、全市的な視点が必要である。

一般会計における今後の財政見通しにおいても、収支不足を見込むなど深刻な財源不足が危惧されている状況にあることから、これら「施設整備のあり方」と「収入の確保」の双方について、全庁的な協議を行い、方針を示すよう強く要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

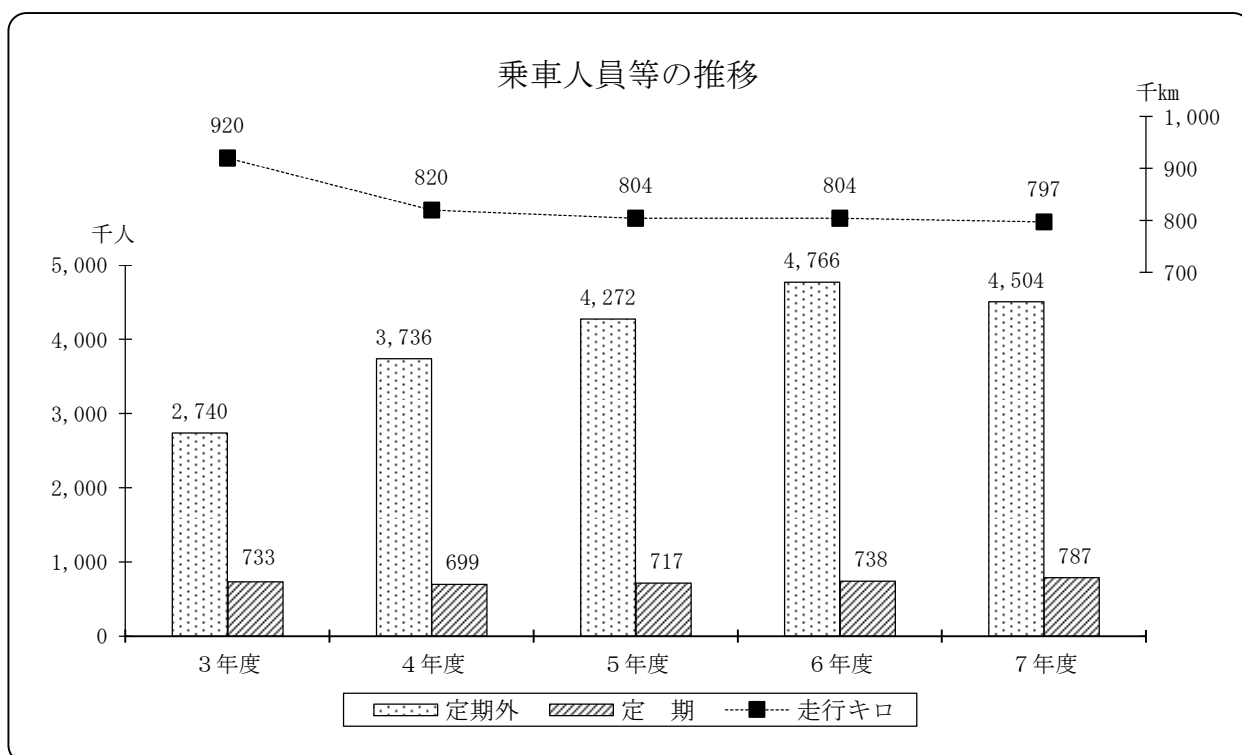
当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数	両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数	km	803,370	797,494	804,330	△6,836	△ 0.8
乗 車 人 員	人	5,153,233	5,292,210	5,505,299	△213,089	△ 3.9
定 期 外	人	4,428,379	4,504,496	4,766,759	△262,263	△ 5.5
定 期	人	724,854	787,714	738,540	49,174	6.7

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,292,210人となったが、定期で49,174人（6.7%）増加した一方、定期外で262,263人（5.5%）減少したため、前年度に比べ213,089人（3.9%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	400.0m	400.0m
東 雲 町 変 電 所 設 備 更 新	1 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,564,057,000	1,590,886,078	26,829,078	101.7
営 業 収 益	1,078,741,000	1,114,777,848	36,036,848	103.3
営 業 外 収 益	485,316,000	476,108,230	△9,207,770	98.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,689,413,000	1,652,497,446	36,915,554	97.8
営 業 費 用	1,649,093,790	1,615,179,536	33,914,254	97.9
営 業 外 費 用	37,252,210	37,252,210	0	100.0
特 別 損 失	67,000	65,700	1,300	98.1
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は36,036千円の増収となっているが、これは、運輸収益39,466千円の増などによるものである。

営業外収益は9,207千円の減収となっているが、これは、他会計補助金9,291千円の減などによるものである。

営業費用は33,914千円の不用額を生じているが、これは、線路保存費10,659千円、電車運転費17,946千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	446,700,000	425,200,000	△21,500,000	95.2
企 業 債	446,700,000	425,200,000	△21,500,000	95.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	654,039,000	631,525,771	22,513,229	96.6
建 設 改 良 費	450,277,000	427,950,577	22,326,423	95.0
企 業 債 償 還 金	203,762,000	203,575,194	186,806	99.9

収 支 差 引

資 本 的 収 支 不 足 額	206,325,771 円
-----------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は21,500千円の減収となっているが、これは、軌道改良工事費企業債12,100千円、電車架線改良費企業債8,100千円などの減によるものである。

建設改良費は22,326千円の不用額を生じているが、これは、軌道費12,209千円、電路費8,032千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,325千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,604千円、過年度分損益勘定留保資金15,835千円および当年度分損益勘定留保資金154,885千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,013,435,001	68.0	991,339,697	68.0	22,095,304	2.2
運 輸 収 益	962,076,012	64.6	942,819,096	64.7	19,256,916	2.0
運 輸 雑 収 益	51,358,989	3.4	48,520,601	3.3	2,838,388	5.8
営 業 外 収 益	475,856,002	32.0	466,442,863	32.0	9,413,139	2.0
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,489,291,003	100.0	1,457,782,560	100.0	31,508,443	2.2

営業収益は22,095千円の増収となっているが、これは、運輸収益19,256千円などの増によるものである。

営業外収益は9,413千円の増収となっているが、これは、雑収益1,651千円の減があったものの、他会計補助金8,309千円、長期前受金戻入2,041千円などの増があったためである。

総収益では31,508千円（2.2%）増加し1,489,291千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,566,587,557	98.4	1,533,789,163	98.8	32,798,394	2.1
職 員 給 与 費	659,268,377	41.4	641,092,705	41.3	18,175,672	2.8
退 職 給 付 費	47,529,574	3.0	45,119,761	2.9	2,409,813	5.3
経 費	505,755,284	31.8	518,246,107	33.4	△12,490,823	△2.4
固 定 資 産 除 却 費	19,685,386	1.2	4,464,160	0.3	15,221,226	341.0
減 価 償 却 費	334,329,658	21.0	324,630,702	20.9	9,698,956	3.0
資 産 減 耗 費	19,278	0.0	235,728	0.0	△216,450	△91.8
営 業 外 費 用	25,418,086	1.6	18,284,624	1.2	7,133,462	39.0
特 別 損 失	59,727	0.0	—	—	59,727	皆増
総 費 用	1,592,065,370	100.0	1,552,073,787	100.0	39,991,583	2.6

営業費用は32,798千円の増加となっているが、これは、職員給与費18,175千円、固定資産除却費15,221千円の増などによるものである。

営業外費用は7,133千円の増加となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費6,942千円などの増によるものである。

特別損失は59千円の皆増となっているが、これは、過年度損益修正損によるものである。

総費用では39,991千円（2.6%）増加し1,592,065千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	1,013,435,001	991,339,697	22,095,304	2.2
営 業 費 用 B	1,566,587,557	1,533,789,163	32,798,394	2.1
営 業 損 益 A-B	△553,152,556	△542,449,466	△10,703,090	△2.0
営 業 外 収 益 C	475,856,002	466,442,863	9,413,139	2.0
営 業 外 費 用 D	25,418,086	18,284,624	7,133,462	39.0
営 業 外 損 益 C-D	450,437,916	448,158,239	2,279,677	0.5
経 常 収 益 E=A+C	1,489,291,003	1,457,782,560	31,508,443	2.2
経 常 費 用 F=B+D	1,592,005,643	1,552,073,787	39,931,856	2.6
経 常 損 益 E-F	△102,714,640	△94,291,227	△8,423,413	△8.9
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	59,727	—	59,727	皆増
特 別 損 益 G-H	△59,727	—	△59,727	皆増
総 収 益 I=A+C+G	1,489,291,003	1,457,782,560	31,508,443	2.2
総 費 用 J=B+D+H	1,592,065,370	1,552,073,787	39,991,583	2.6
純 損 益 I-J	△102,774,367	△94,291,227	△8,483,140	△9.0
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△1,054,557,339	△960,266,112	△94,291,227	△9.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△1,157,331,706	△1,054,557,339	△102,774,367	△9.7

営業損益は553,152千円の損失となり、前年度に比べ10,703千円（2.0％）損失が増加している。これは、営業収益における運輸収益などの増があったものの、営業費用における職員給与費、固定資産除却費の増などがあったためである。

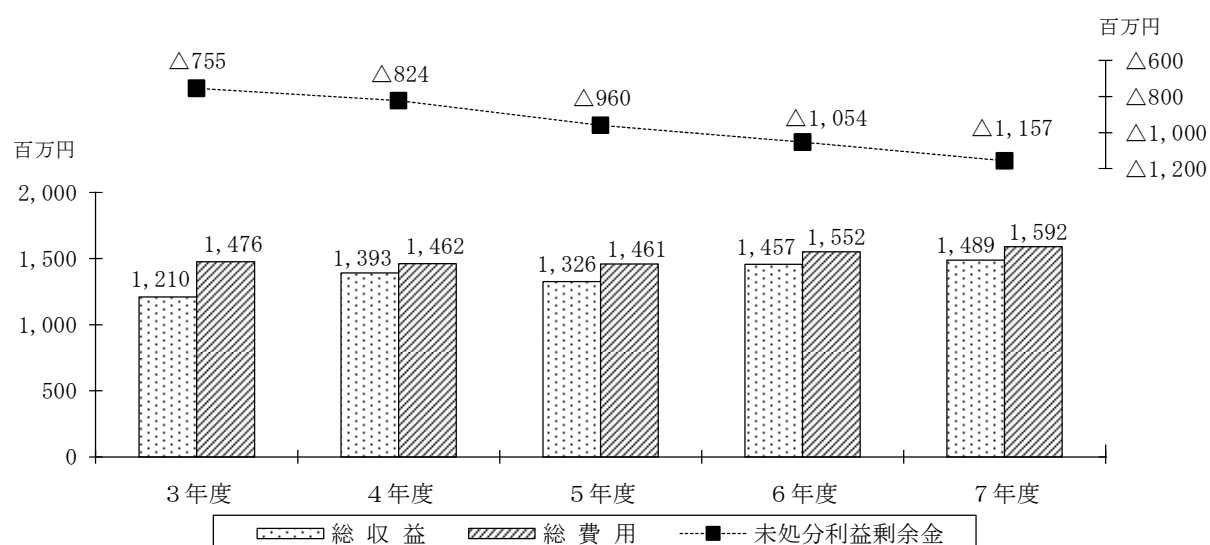
営業外損益は450,437千円の利益となり、前年度に比べ2,279千円（0.5％）増加している。これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費などの増があったものの、営業外収益における他会計補助金の増などがあったためである。

これらのことから、経常損益は102,714千円の損失となり、前年度に比べ8,423千円（8.9％）損失が増加している。

特別損益は59千円の損失となり、皆増となっている。これは、特別損失における過年度損益修正損によるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が8,483千円（9.0％）増加し102,774千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し1,157,331千円となっている。

総収益、総費用等の推移



(注) △は未処理欠損金である。

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
営 業 収 支 比 率	% 42.6	% 54.8	% 61.4	% 64.6	% 64.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	82.1	95.4	90.7	93.9	93.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	82.0	95.3	90.7	93.9	93.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△8.1	△2.1	△3.8	△2.5	△2.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
他 会 計 負 担 比 率	34.4	37.3	24.7	25.5	25.4	$\frac{\text{他会計負担金} + \text{他会計補助金}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 2 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 4 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 5 他会計負担比率は、人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す比率である。この比率が大きいほど料金収入以外の収入（他会計繰入金等）に依存していることを示す。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は64.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、営業収益における運輸収益などの増があったものの、営業費用における職員給与費、固定資産除却費の増などがあったため営業損失が増加したが、営業費用に比べ、営業収益の増加の割合が高かったためである。

経常収支比率は93.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、前述のとおり営業損失の増により、経常損失が増加したことによるものである。

総収支比率は93.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。これは、前述のとおり経常損失の増により、純損失が増加したことによるものである。

総資本利益率は△2.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純損失が増加したことによるものである。

他会計負担比率は25.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、他会計補助金が増加したものの、職員給与費、固定資産除却費の増などにより経常費用が増加したためである。

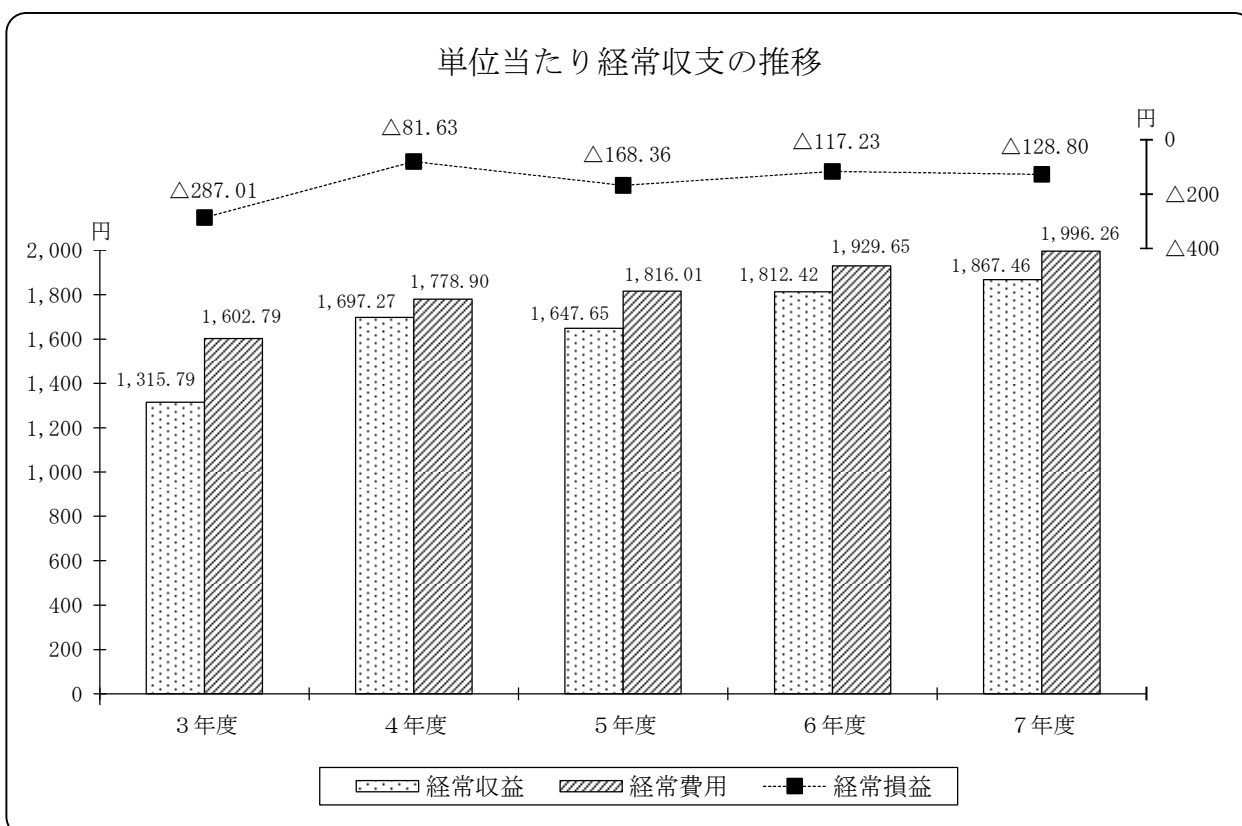
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経常収益	円	円	円	円	円	円
	運 輸 収 益	622.26	897.46	1,040.66	1,172.18	1,206.37
	負 担 金 ・ 補 助 金	551.82	663.23	448.71	491.81	507.34
	そ の 他	141.70	136.58	158.27	148.43	153.75
	計	1,315.79	1,697.27	1,647.65	1,812.42	1,867.46
経常費用	人 件 費	742.92	802.90	799.17	853.15	886.27
	経 費	492.18	616.09	631.26	644.32	634.18
	減 価 償 却 費 等	335.54	317.66	365.34	409.45	443.93
	支 払 利 息	6.93	6.58	7.24	9.73	18.52
	そ の 他	25.22	35.67	13.00	13.01	13.36
	計	1,602.79	1,778.90	1,816.01	1,929.65	1,996.26
経 常 損 益		△287.01	△81.63	△168.36	△117.23	△128.80

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市交通事業経営ビジョンと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和6年10月に改訂した「函館市交通事業経営ビジョン（平成29年3月策定）」（以下「交通事業経営ビジョン」という。）における財政計画と比較すると次のとおりである。

■収支状況

(単位：百万円、税込)

区 分		計 画 A	実 績 B	増 減 B－A
収 益 的 収 入	乗車料金収入（運輸収益）	1,541	1,591	50
	一般会計繰入金	992	1,058	66
	長期前受金戻入	418	405	△13
	その他の	69	68	△1
		61	60	△1
収 益 的 支 出	人件費	1,639	1,652	13
	退職給付費	625	660	35
	物件費	48	48	0
	支払利息	589	554	△35
	その他の	10	15	5
収 益 的 収 支 差 引		367	377	10
資 本 的 収 入	資本的収支差引	△98	△61	37
	企業債	542	425	△117
	国庫補助金	444	425	△19
	一般会計繰入金	56	0	△56
		42	0	△42
資 本 的 支 出	資本的支出	752	632	△120
	建設改良費	546	428	△118
	企業債償還金	206	204	△2
	資本的収支差引	△209	△207	2
当年度分損益勘定留保資金		331	325	△6
当年度財源残額		24	57	33
当年度末累積財源残額（△は不足額）		△17	73	90
当年度末資金残額		—	73	—
当年度末企業債残高		3,202	3,163	△39

(注) 1 物件費には、材料費、修繕費、動力費、燃料費、委託料などが含まれている。

2 その他収入（収益的収入）には、広告料などが含まれている。

3 その他支出（収益的支出）には、減価償却費、消費税額などが含まれている。

4 当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

5 表中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

収益的収支差引は37百万円計画を上回っているが、これは、人件費の増などがあったものの、乗車料金収入の増などがあったためである。

資本的収支差引は2百万円計画を上回っているが、これは、国庫補助金、一般会計繰入金などの減があったものの、建設改良費などの減があったためである。

この結果、当年度末累積財源残額は90百万円計画を上回る73百万円となっている。

なお、当年度末資金残額は73百万円となっており、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	3,956,917,920	100.0	3,868,705,216	100.0	88,212,704	2.3
固 定 資 産	3,514,919,614	88.8	3,472,705,933	89.8	42,213,681	1.2
流 動 資 産	441,998,306	11.2	395,999,283	10.2	45,999,023	11.6
負 債 ・ 資 本	3,956,917,920	100.0	3,868,705,216	100.0	88,212,704	2.3
固 定 負 債	3,556,498,305	89.9	3,305,565,031	85.4	250,933,274	7.6
流 動 負 債	588,030,000	14.9	583,925,576	15.1	4,104,424	0.7
繰 延 収 益	587,064,417	14.8	651,115,044	16.8	△64,050,627	△9.8
資 本 金	382,656,904	9.7	382,656,904	9.9	0	0.0
剰 余 金	△1,157,331,706	△29.2	△1,054,557,339	△27.3	△102,774,367	△9.7

固定資産は42,213千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による354,015千円の減があったものの、建設改良費392,345千円などの増があったためである。

流動資産は45,999千円の増加となっているが、これは、未収金72,487千円などの減があったものの、現金預金117,978千円などの増があったためである。

固定負債は250,933千円の増加となっているが、これは、企業債206,336千円などの増によるものである。

流動負債は4,104千円の増加となっているが、これは、未払金16,934千円などの減があったものの、企業債15,287千円、前受収益5,728千円などの増があったためである。

繰延収益は64,050千円の減少となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による67,933千円の減などによるものである。

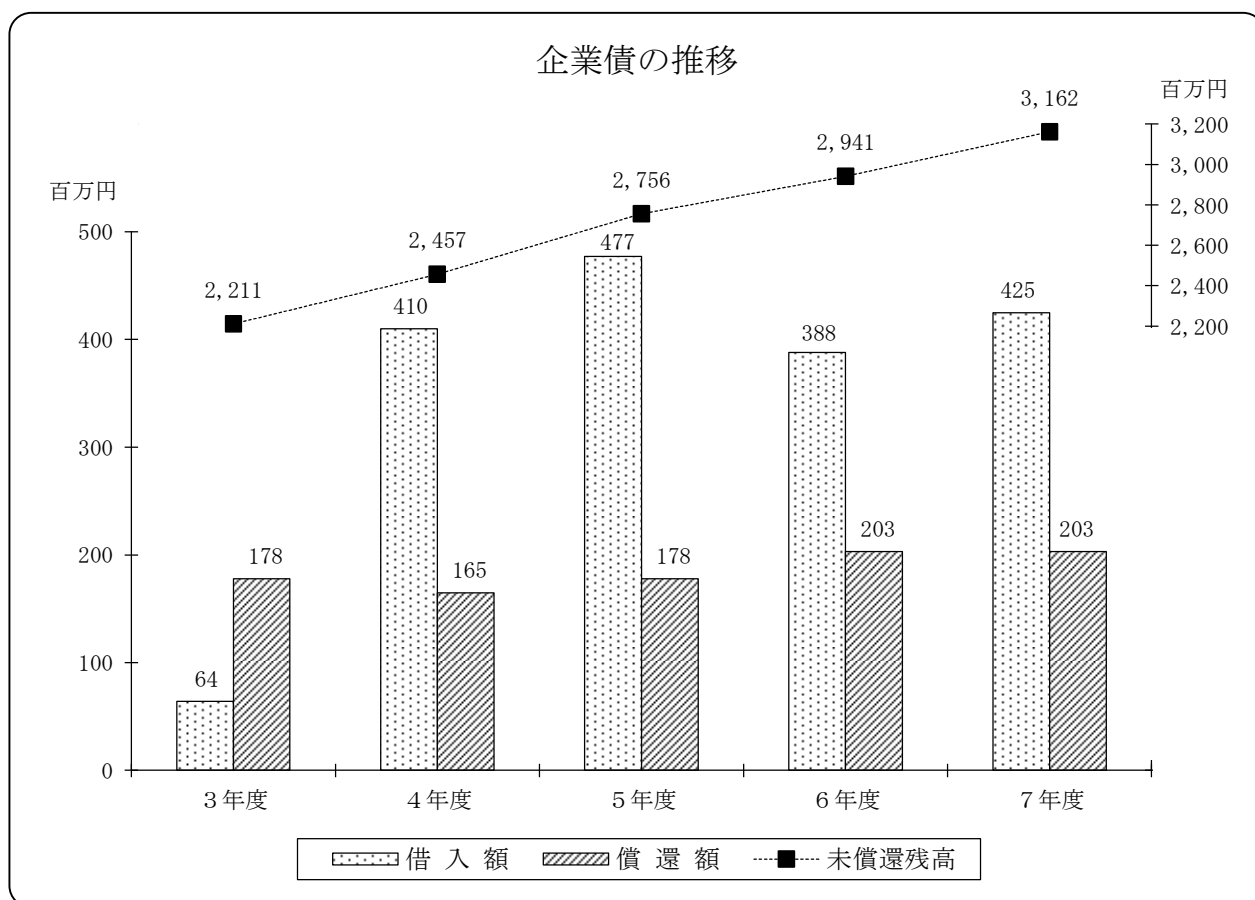
剰余金は102,774千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

6 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	7 年 度 末 未 償 還 残 高
円 2,941,009,669	円 425,200,000	円 203,575,194	円 221,624,806	円 3,162,634,475

企業債の当年度末未償還残高は、借入額425,200千円、償還額203,575千円であったことから、前年度末より221,624千円増加し3,162,634千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	% 63.2	% 73.7	% 63.4	% 67.8	% 75.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	105.2	104.8	106.5	105.7	104.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	5.6	4.3	0.0	△0.5	△4.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定負債構成比率	82.1	80.4	84.8	85.4	89.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	67.7	67.1	66.1	66.0	66.1	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかをみるものであり、資産の老朽化度合いを表している。
- 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は75.2%で、前年度に比べ7.4ポイント上昇している。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が増加したことによるものである。

固定長期適合率は104.3%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、線路設備の増などにより固定資産が増加したことや、剰余金などの減により自己資本が減少したものの、企業債などの増により固定負債が増加したためである。

自己資本構成比率は△4.7%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は89.9%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。これは主に、前述のとおり、固定負債が増加したことによるものである。

有形固定資産減価償却率は66.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、建設改良などにより有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価が増加したものの、有形固定資産減価償却累計額が増加したためである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項			目	金	額
当 年 度 財 源 発 生 額	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金	減価償却費			円 334,329,658
		固定資産除却費			19,685,386
		雑支出			229
		退職給付引当金繰入額			47,529,574
		小 計 A			401,544,847
		長期前受金戻入			67,933,627
		退職給付引当金取崩額			2,933,293
		小 計 B			70,866,920
		計 C = A - B			330,677,927
		当年度純利益（△は純損失） D			△102,774,367
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E			35,604,623		
計 F = C + D + E			263,508,183		
資本的収支不足額 G				206,325,771	
当年度財源残額 F - G				57,182,412	

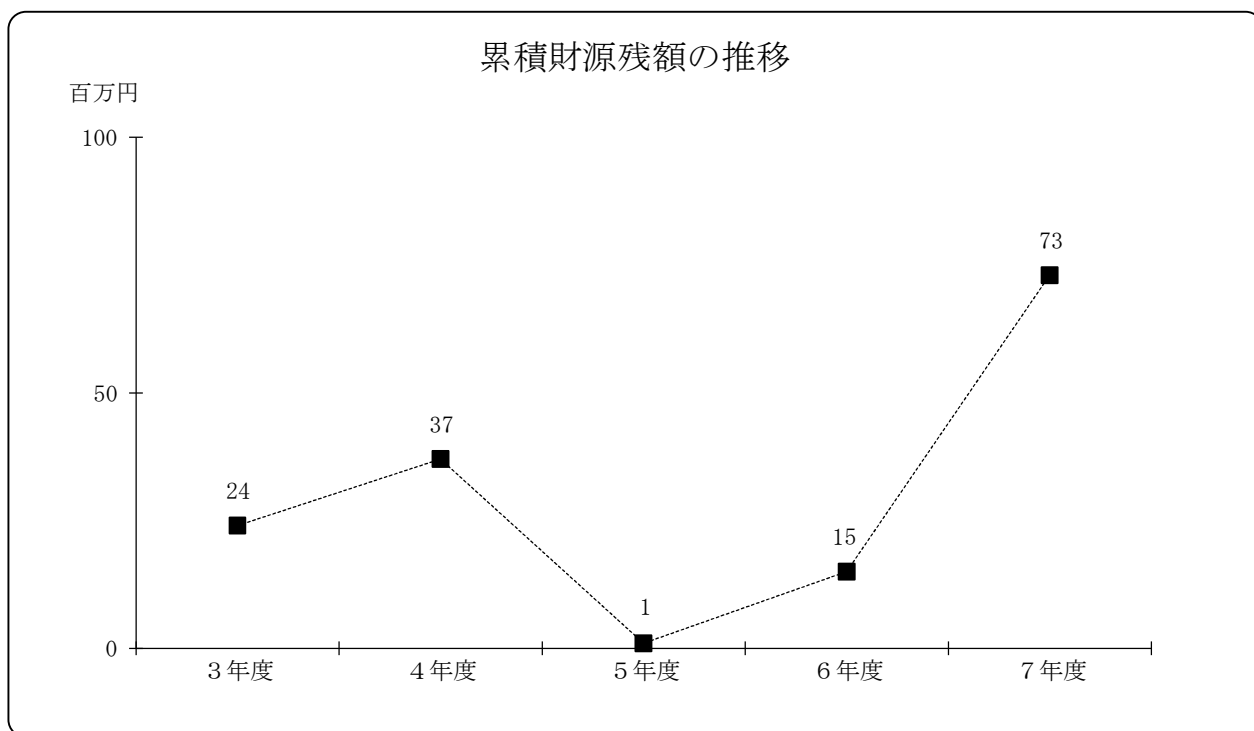
累積財源残額表

科 目	7 年 度	6 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	円 441,998,306	円 395,999,283	円 45,999,023	円
現 金 預 金	245,858,557	127,879,817	117,978,740	
未 収 金	74,008,163	146,495,948		72,487,785
商 品	577,000	809,000		232,000
貯 蔵 品	121,554,586	120,814,518	740,068	
流 動 負 債 B	368,980,345	380,163,734	11,183,389	
未 払 金	294,034,194	310,969,147	16,934,953	
前 受 収 益	13,978,260	8,250,000		5,728,260
引 当 金	52,517,000	50,917,000		1,600,000
そ の 他 流 動 負 債	8,450,891	10,027,587	1,576,696	
累 積 財 源 残 額 A - B	73,017,961	15,835,549	57,182,412	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額263,508千円、資本的収支不足額206,325千円であったことから57,182千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は73,017千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	224,367,169	262,647,281	△38,280,112
当年度純利益	△102,774,367	△94,291,227	△8,483,140
減価償却費	334,329,658	324,630,702	9,698,956
固定資産除却費	19,685,386	4,464,160	15,221,226
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44,596,281	23,768,895	20,827,386
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,325,000	2,100,000	△775,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	275,000	284,000	△9,000
長期前受金戻入額	△67,933,627	△65,891,780	△2,041,847
支払利息	14,767,033	7,824,082	6,942,951
過年度損益修正損	65,700	—	65,700
未収金の増減額（△は増加）	△13,161,018	△7,917,558	△5,243,460
未払金の増減額（△は減少）	△9,168,792	△589,234	△8,579,558
たな卸資産の増減額（△は増加）	△508,068	5,094,121	△5,602,189
その他の増減	△3,319,887	10,356,947	△13,676,834
小 計	218,178,299	209,833,108	8,345,191
利息の支払額	△14,767,033	△7,824,082	△6,942,951
過年度損益修正損	△65,700	—	△65,700
未払消費税等の増減額	21,002,052	58,908,998	△37,906,946
その他の増減	19,551	1,729,257	△1,709,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,013,235	△453,608,436	125,595,201
有形固定資産の取得による支出	△407,719,460	△547,192,831	139,473,371
無形固定資産の取得による支出	△331,797	△106,474	△225,323
国庫補助金等による収入	84,156,856	27,031,369	57,125,487
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△4,118,834	66,659,500	△70,778,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	221,624,806	184,608,048	37,016,758
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	425,200,000	388,000,000	37,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△203,575,194	△203,391,952	△183,242
資金増加額（又は減少額）	117,978,740	△6,353,107	124,331,847
資金期首残高	127,879,817	134,232,924	△6,353,107
資金期末残高	245,858,557	127,879,817	117,978,740

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では224,367千円の資金の増、投資活動では328,013千円の資金の減、財務活動では221,624千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ117,978千円増加し245,858千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は102,774千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,157,331千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は94,291千円の純損失であったので、8,483千円損失が増加しているが、これは主に、営業収益において運輸収益の増があったものの、営業費用において職員給与費、固定資産除却費の増があったことによるものである。

建設改良事業については、千代台～中央病院前および柏木町～深堀町間軌道制振化工事のほか、東雲町変電所設備更新等を実施している。

当年度は前年度に比べると、令和7年12月に実施した乗車料金の改定等により運輸収益が増加したものの、職員給与費の増加等により営業費用が増加したことから、引き続き経常損失および純損失が生じており、極めて厳しい財務状況となっている。

また、減価償却率は車庫工場、養成所等の施設が90%を超え、車両についても80%近くに達しており、これらの更新のために財源確保が必要であるところ、当年度累積財源残額は73,017千円にとどまり、将来の更新需要に十分に備えられない状況にある。

さらに、他会計負担比率は25.4%であり、経常費用の4分の1を一般会計に依存している状況にあるが、一般会計においても厳しい財政運営が見込まれる中で、事業を継続していくためには、自立性の高い経営基盤の確立に努める必要がある。

今後においても、人口減少に伴う市民利用者の減少や物価高騰に加えて、老朽化した施設等の更新に対応するため改良事業の増大が予測されるなど、交通事業会計を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思料される。

路面電車は、高齢者をはじめとする市民が手軽に安心して利用でき、また、脱炭素社会の実現に向けて、二酸化炭素排出の少ない輸送システムとして重要な役割を担うなど、人と環境に優しい公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の町並み景観を形成する優れた観光資源としての役割を担っている。

このことから、今後の事業運営にあたっては、老朽化した施設や車両について、限られた財源のなかでも優先順位を定めて更新等を行い、安全性の強化を図ることはもとより、ＩＣカードのデータ等も活用しつつ、人口減少を踏まえた収入確保対策に積極的に取り組まれない。あわせて、他の自治体の交通事業において、市民と観光客とで異なる運賃を設定する二重価格の導入が議論されている動向なども注視し、本市における新たな収入確保策として検討されたい。

また、令和9年度からの計画期間となる次期交通事業経営ビジョンにおいては、多額の経費を要する施設や車両の更新等について、具体的な更新計画を策定されたい。そのうえで、長期的視点に立ち、収入の確保や経費の縮減をはじめとする経営基盤の強化に向けた方策を幅広く検討し、本市

の一般会計も厳しい財政状況にあることを踏まえ、本市全体の財政状況を総合的に勘案しながら関係部局と協議して策定するなど、持続可能な事業経営に努められるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

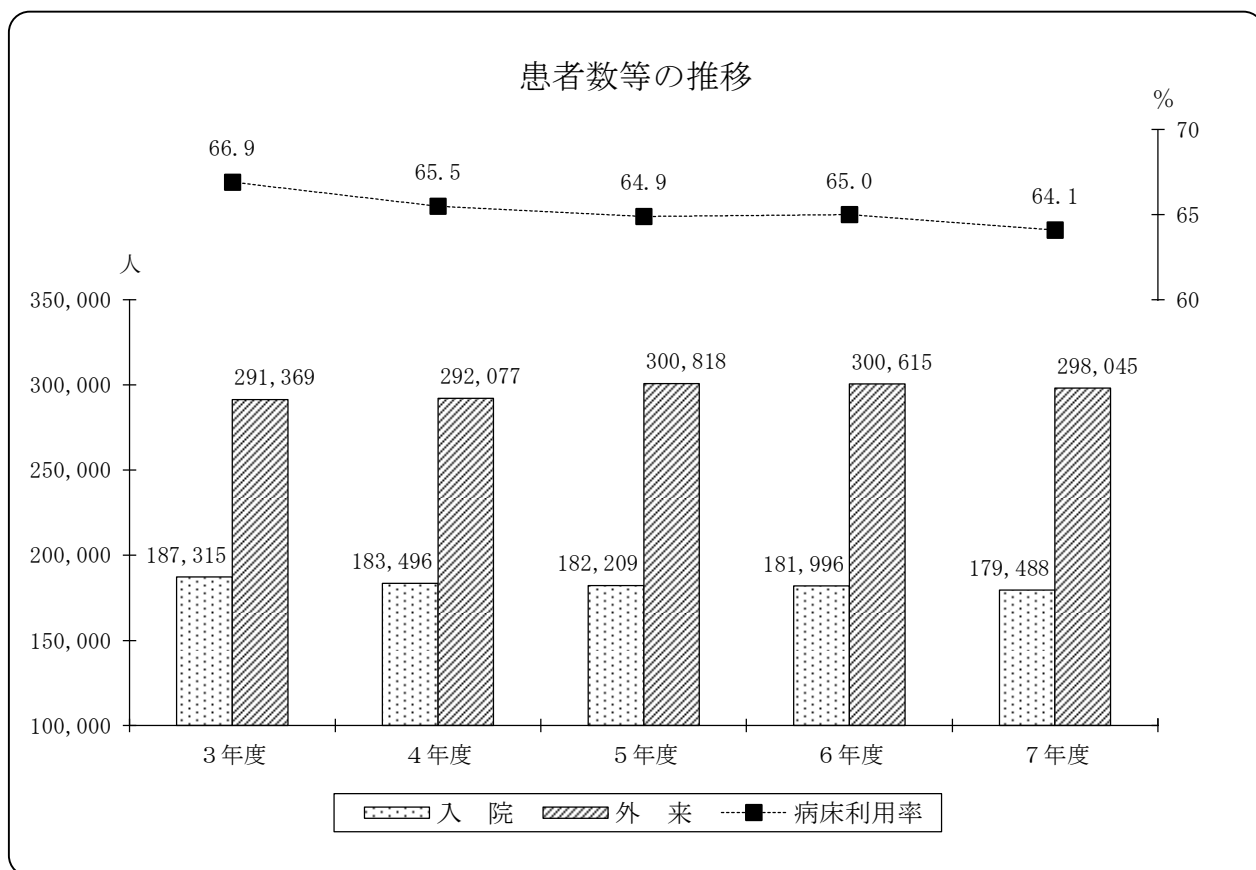
当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	767	767	767	0	0.0
函 館 病 院	床	648	648	648	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	481,834	477,533	482,611	△5,078	△1.1
入 院	人	182,728	179,488	181,996	△2,508	△1.4
(1 日 平 均)	人	(500.6)	(491.7)	(498.6)	(△6.9)	(△1.4)
新 規 入 院 数	人		13,491	13,185	306	2.3
函 館 病 院	人	163,495	162,730	164,745	△2,015	△1.2
(1 日 平 均)	人	(447.9)	(445.8)	(451.4)	(△5.6)	(△1.2)
新 規 入 院 数	人		13,188	12,864	324	2.5
函 館 恵 山 病 院	人	12,170	11,316	11,181	135	1.2
(1 日 平 均)	人	(33.3)	(31.0)	(30.6)	(0.4)	(1.3)
新 規 入 院 数	人		149	105	44	41.9
函 館 南 茅 部 病 院	人	7,063	5,442	6,070	△628	△10.3
(1 日 平 均)	人	(19.4)	(14.9)	(16.6)	(△1.7)	(△10.2)
新 規 入 院 数	人		154	216	△62	△28.7
外 来	人	299,106	298,045	300,615	△2,570	△0.9
(1 日 平 均)	人	(1,236.0)	(1,231.6)	(1,237.1)	(△5.5)	(△0.4)
函 館 病 院	人	275,938	276,951	277,063	△112	△0.0
(1 日 平 均)	人	(1,140.2)	(1,144.4)	(1,140.2)	(4.2)	(0.4)
函 館 恵 山 病 院	人	10,248	8,818	10,072	△1,254	△12.5
(1 日 平 均)	人	(42.3)	(36.4)	(41.4)	(△5.0)	(△12.1)
函 館 南 茅 部 病 院	人	12,920	12,276	13,480	△1,204	△8.9
(1 日 平 均)	人	(53.4)	(50.7)	(55.5)	(△4.8)	(△8.6)
病 床 利 用 率	%	65.3	64.1	65.0	△0.9	—
函 館 病 院	%	69.1	68.8	69.7	△0.9	—
函 館 恵 山 病 院	%	55.6	51.7	51.1	0.6	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	32.8	25.3	28.2	△2.9	—

当年度の患者数は予定数を下回る477,533人となり、前年度に比べ5,078人（1.1％）減少している。

入院患者数は179,488人となり、函館恵山病院で135人（1.2％）増加したものの、函館病院で2,015人（1.2％）、函館南茅部病院で628人（10.3％）減少したことにより、前年度に比べ2,508人（1.4％）減少している。また、新規入院患者数は13,491人となり、前年度に比べ306人（2.3％）増加しているが、病床利用率は予定を下回る64.1％で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

外来患者数は298,045人となり、函館恵山病院で1,254人（12.5％）、函館南茅部病院で1,204人（8.9％）減少したことなどにより、前年度に比べ2,570人（0.9％）減少している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	26,049,178,000	25,942,382,649	△106,795,351	99.6
医 業 収 益	22,906,281,000	22,486,198,468	△420,082,532	98.2
高 等 看 護 学 院 収 益	66,760,000	66,581,100	△178,900	99.7
医 業 外 収 益	2,382,983,000	2,692,444,709	309,461,709	113.0
特 別 利 益	693,154,000	697,158,372	4,004,372	100.6

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	26,998,464,000	26,348,908,522	649,555,478	97.6
医 業 費 用	26,541,496,000	25,907,062,151	634,433,849	97.6
高 等 看 護 学 院 費 用	209,068,000	205,367,725	3,700,275	98.2
医 業 外 費 用	235,876,000	230,311,733	5,564,267	97.6
特 別 損 失	6,166,913	6,166,913	0	100.0
予 備 費	5,857,087	—	5,857,087	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は420,082千円の減収となっているが、これは、入院収益426,091千円の減などによるものである。

医業外収益は309,461千円の増収となっているが、これは、補助金301,091千円の増などによるものである。

特別利益は4,004千円の増収となっているが、これは、その他特別利益3,434千円などの増によるものである。

医業費用は634,433千円の不用額を生じているが、これは、給与費154,857千円、材料費137,074千円、経費297,481千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は3,700千円の不用額を生じているが、これは、給与費3,647千円などの減によるものである。

医業外費用は5,564千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費4,268千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,832,583,000	2,799,419,539	△33,163,461	98.8
企 業 債	1,567,600,000	1,531,300,000	△36,300,000	97.7
他 会 計 負 担 金	1,074,373,000	1,074,371,611	△1,389	100.0
補 助 金	190,250,000	193,265,000	3,015,000	101.6
長 期 貸 付 金 返 還 金	360,000	482,928	122,928	134.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,697,098,000	3,669,447,946	27,650,054	99.3
建 設 改 良 費	2,004,160,000	1,977,430,794	26,729,206	98.7
企 業 債 償 還 金	1,666,849,000	1,666,846,382	2,618	100.0
投 資	26,089,000	25,170,770	918,230	96.5

収 支 差 引

資本的収支不足額	870,028,407 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は36,300千円の減収となっているが、これは、（仮称）市立函館病院附属南かやべ診療所整備事業費企業債16,000千円、医療機械器具整備事業費企業債19,800千円などの減によるものである。

建設改良費は26,729千円の不用額を生じているが、これは、施設整備事業費16,578千円、器械備品購入費7,383千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額870,028千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,509千円および過年度分損益勘定留保資金868,518千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の限度条項等については、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

3 経 営 成 績

(1) 収 益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	22,455,663,776	86.7	22,210,261,500	87.9	245,402,276	1.1
入 院 収 益	15,595,103,209	60.2	15,386,118,809	60.9	208,984,400	1.4
外 来 収 益	6,083,253,867	23.5	6,045,271,317	23.9	37,982,550	0.6
そ の 他 医 業 収 益	275,983,678	1.1	285,486,872	1.1	△9,503,194	△3.3
他 会 計 負 担 金	501,323,022	1.9	493,384,502	2.0	7,938,520	1.6
高 等 看 護 学 院 収 益	66,581,100	0.3	65,554,900	0.3	1,026,200	1.6
医 業 外 収 益	2,684,170,050	10.4	2,336,848,099	9.2	347,321,951	14.9
特 別 利 益	697,136,990	2.7	654,576,781	2.6	42,560,209	6.5
総 収 益	25,903,551,916	100.0	25,267,241,280	100.0	636,310,636	2.5

医業収益は245,402千円の増収となっているが、これは、入院収益208,984千円、外来収益37,982千円の増などによるものである。

医業外収益は347,321千円の増収となっているが、これは、補助金318,842千円の増などによるものである。

特別利益は42,560千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入38,967千円などの増によるものである。

総収益では636,310千円（2.5%）増加し25,903,551千円となった。

(2) 費 用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	24,746,440,387	94.0	23,542,462,056	93.6	1,203,978,331	5.1
職 員 給 与 費	11,059,499,939	42.0	10,629,305,930	42.3	430,194,009	4.0
退 職 給 付 費	755,197,374	2.9	455,204,905	1.8	299,992,469	65.9
材 料 費	7,749,559,941	29.4	7,736,843,113	30.8	12,716,828	0.2
経 費	4,166,809,842	15.8	3,882,638,358	15.4	284,171,484	7.3
減 価 償 却 費	919,502,900	3.5	738,517,021	2.9	180,985,879	24.5
資 産 減 耗 費	11,171,112	0.0	6,591,651	0.0	4,579,461	69.5
研 究 研 修 費	84,699,279	0.3	93,361,078	0.4	△8,661,799	△9.3
高等看護学院費用	200,685,096	0.8	198,260,886	0.8	2,424,210	1.2
医 業 外 費 用	1,368,156,167	5.2	1,401,166,428	5.6	△33,010,261	△2.4
特 別 損 失	6,119,482	0.0	906,049	0.0	5,213,433	575.4
総 費 用	26,321,401,132	100.0	25,142,795,419	100.0	1,178,605,713	4.7

医業費用は1,203,978千円の増加となっているが、これは、職員給与費430,194千円、退職給付費299,992千円、経費284,171千円、減価償却費180,985千円の増などによるものである。

医業外費用は33,010千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費14,066千円、雑損失20,464千円の減などによるものである。

特別損失は5,213千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損によるものである。

総費用では1,178,605千円（4.7%）増加し26,321,401千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	22,455,663,776	22,210,261,500	245,402,276	1.1
医 業 費 用 B	24,746,440,387	23,542,462,056	1,203,978,331	5.1
医 業 損 益 A-B	△2,290,776,611	△1,332,200,556	△958,576,055	△72.0
医 業 外 収 益 C	2,750,751,150	2,402,402,999	348,348,151	14.5
医 業 外 費 用 D	1,568,841,263	1,599,427,314	△30,586,051	△1.9
医 業 外 損 益 C-D	1,181,909,887	802,975,685	378,934,202	47.2
経 常 収 益 E=A+C	25,206,414,926	24,612,664,499	593,750,427	2.4
経 常 費 用 F=B+D	26,315,281,650	25,141,889,370	1,173,392,280	4.7
経 常 損 益 E-F	△1,108,866,724	△529,224,871	△579,641,853	△109.5
特 別 利 益 G	697,136,990	654,576,781	42,560,209	6.5
特 別 損 失 H	6,119,482	906,049	5,213,433	575.4
特 別 損 益 G-H	691,017,508	653,670,732	37,346,776	5.7
総 収 益 I=A+C+G	25,903,551,916	25,267,241,280	636,310,636	2.5
総 費 用 J=B+D+H	26,321,401,132	25,142,795,419	1,178,605,713	4.7
純 損 益 I-J	△417,849,216	124,445,861	△542,295,077	△435.8
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△4,856,884,812	△4,981,330,673	124,445,861	2.5
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△5,274,734,028	△4,856,884,812	△417,849,216	△8.6

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

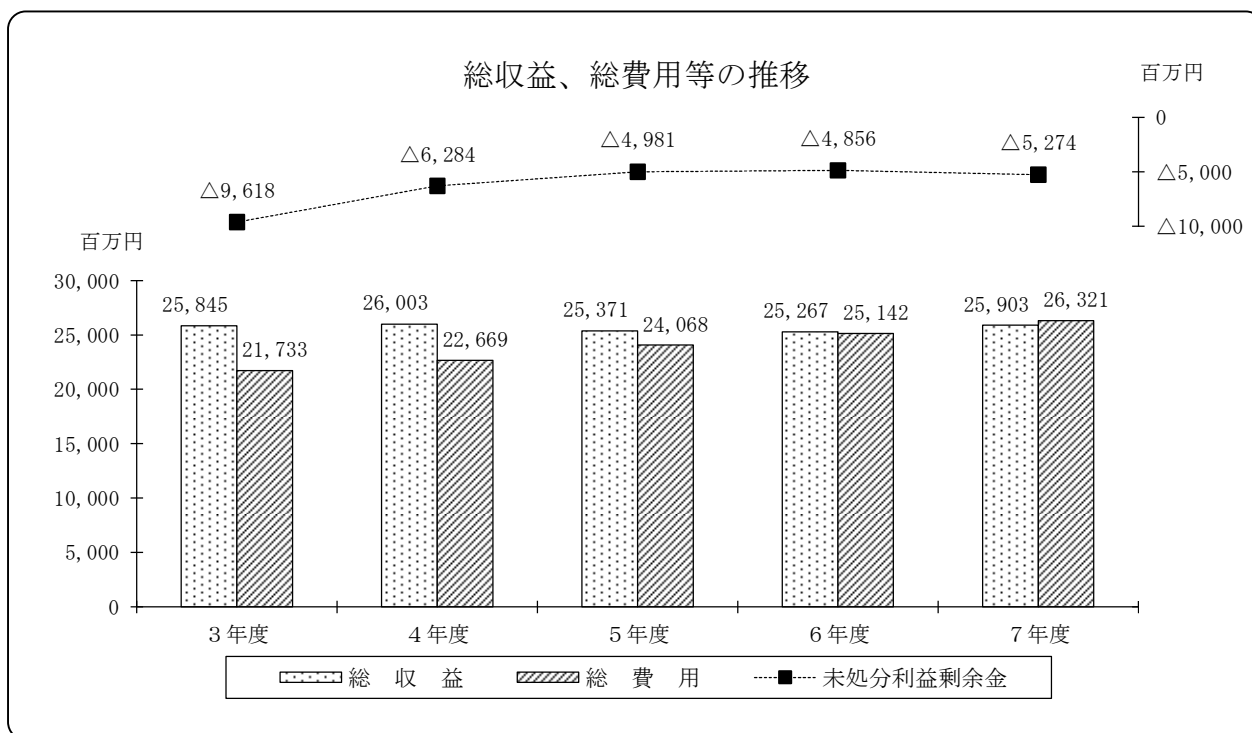
医業損益は2,290,776千円の損失となり、前年度に比べ958,576千円(72.0%)損失が増加している。これは、医業収益における入院収益、外来収益の増などがあつたものの、医業費用における職員給与費、退職給付費、経費、減価償却費の増などがあつたためである。

医業外損益は1,181,909千円の利益となり、前年度に比べ378,934千円(47.2%)増加している。これは、医業外収益における補助金の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,108,866千円の損失となり、前年度に比べ579,641千円(109.5%)損失が増加している。

特別損益は691,017千円の利益となり、前年度に比べ37,346千円(5.7%)増加している。これは、特別利益における長期前受金戻入の増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が542,295千円(435.8%)減少し417,849千円の純損失に転じ、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し5,274,734千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	21,822,009,426	388,298,425	245,355,925	—	22,455,663,776
入 院 収 益	15,221,352,763	250,772,608	122,977,838	—	15,595,103,209
外 来 収 益	5,915,482,451	92,418,133	75,353,283	—	6,083,253,867
その他医業収益	259,833,190	7,116,684	9,033,804	—	275,983,678
他 会 計 負 担 金	425,341,022	37,991,000	37,991,000	—	501,323,022
高等看護学院収益	—	—	—	66,581,100	66,581,100
医 業 外 収 益	1,989,032,811	265,441,562	287,890,319	141,805,358	2,684,170,050
特 別 利 益	661,515,181	16,086,067	4,653,095	14,882,647	697,136,990
総 収 益	24,472,557,418	669,826,054	537,899,339	223,269,105	25,903,551,916
医 業 費 用	23,401,065,671	768,473,469	576,901,247	—	24,746,440,387
職 員 給 与 費	10,290,240,352	429,673,670	339,585,917	—	11,059,499,939
退 職 給 付 費	615,540,077	85,942,038	53,715,259	—	755,197,374
材 料 費	7,674,150,676	40,955,144	34,454,121	—	7,749,559,941
経 費	3,858,000,854	166,300,716	142,508,272	—	4,166,809,842
減 価 償 却 費	870,084,443	42,987,803	6,430,654	—	919,502,900
資 産 減 耗 費	9,441,811	1,729,301	—	—	11,171,112
研 究 研 修 費	83,607,458	884,797	207,024	—	84,699,279
高等看護学院費用	—	—	—	200,685,096	200,685,096
医 業 外 費 用	1,323,276,233	23,682,697	14,127,031	7,070,206	1,368,156,167
特 別 損 失	1,927,585	4,033,483	158,414	—	6,119,482
総 費 用	24,726,269,489	796,189,649	591,186,692	207,755,302	26,321,401,132
医 業 損 益	△1,579,056,245	△380,175,044	△331,545,322	—	△2,290,776,611
経 常 損 益	△913,299,667	△138,416,179	△57,782,034	631,156	△1,108,866,724
純 損 益	△253,712,071	△126,363,595	△53,287,353	15,513,803	△417,849,216

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	97.9	95.7	95.8	94.3	90.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	95.6	93.5	93.6	92.2	88.7	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	116.2	112.0	102.8	97.9	95.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	118.9	114.7	105.4	100.5	98.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	31.5	23.3	8.1	0.8	△2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 2 修正医業収支比率は、医業費用が医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益によりどの程度賄われているかを表す比率であり、この比率が医業収支比率よりも低いほど、他会計負担金に依存していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は90.7%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。これは、入院収益、外来収益の増などによる医業収益の増加があったものの、職員給与費、退職給付費、経費、減価償却費の増などによる医業費用の増加があったことにより、医業損失が増加したためである。

修正医業収支比率は88.7%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。これは、前述のとおり、医業収益が増加したものの、医業費用が増加したためである。

経常収支比率は95.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは、補助金の増などによる医業外収益の増があったものの、前述のとおり医業損失の増があったことにより、経常損失が増加したためである。

総収支比率は98.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは、前述のとおり経常損失の増により、純損失が生じたことによるものである。

総資本利益率は△2.5%で、マイナスに転じ、前年度に比べ3.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、純損失が生じたことによるものである。

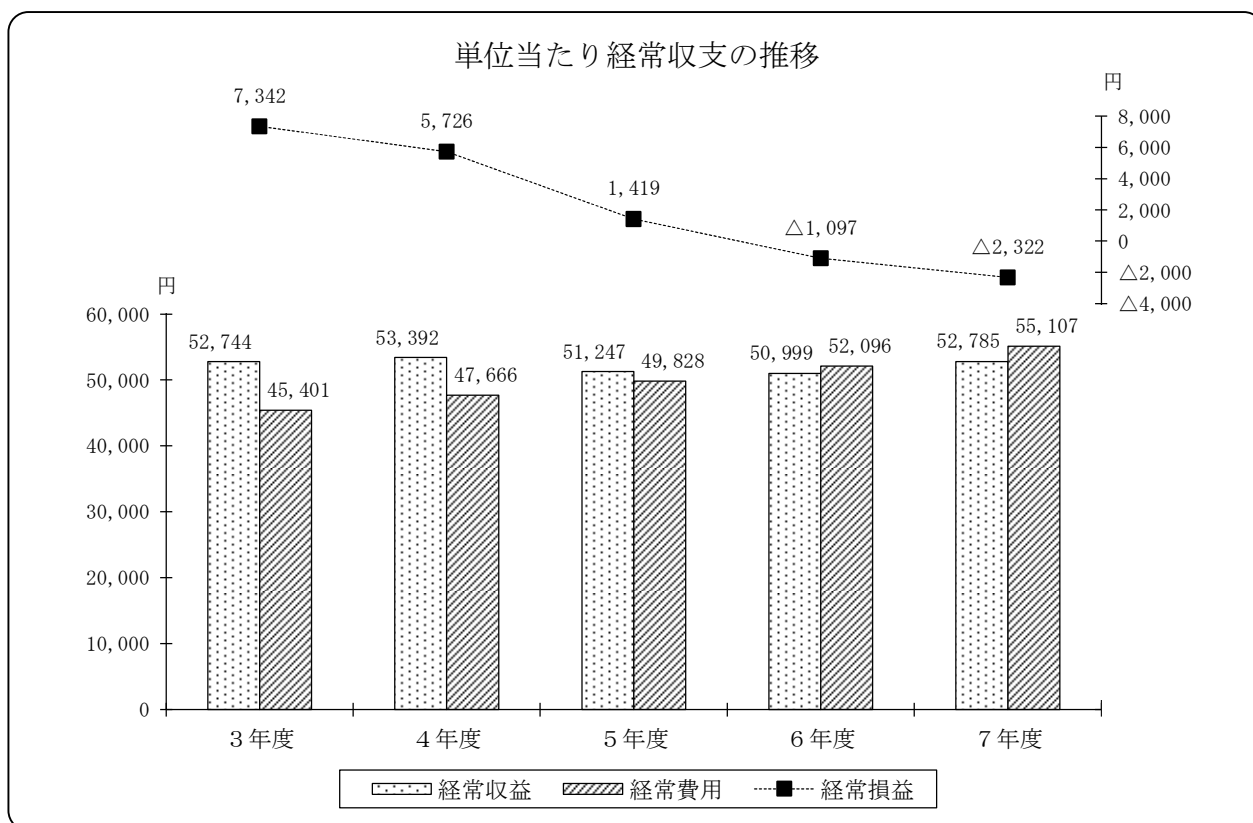
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	39,974	41,038	43,118	44,407	45,397
	(入院収益)	(76,484)	(77,379)	(82,625)	(84,541)	(86,887)
	(外来収益)	(16,502)	(18,207)	(19,188)	(20,110)	(20,411)
	その他医業収益	589	661	586	592	578
	負担金・補助金	3,479	3,800	3,685	3,856	3,783
	そ の 他	8,702	7,893	3,858	2,144	3,027
計		52,744	53,392	51,247	50,999	52,785
経 常 費 用	人 件 費	21,394	22,016	22,430	23,249	25,031
	材 料 費	12,937	13,929	15,137	16,031	16,228
	経 費	7,081	7,637	7,891	8,145	8,826
	減価償却費等	1,264	1,268	1,447	1,570	1,975
	支払利息	498	448	385	330	304
	そ の 他	2,227	2,369	2,539	2,770	2,743
	計	45,401	47,666	49,828	52,096	55,107
経 常 損 益		7,342	5,726	1,419	△1,097	△2,322

- (注) 1 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費
 3 減価償却費等＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、2年連続の赤字となった。



(5) 函館市病院事業経営強化プランと事業実施状況の比較

当年度における事業実施状況について、令和6年3月策定の「函館市病院事業経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）における収支計画と比較すると次のとおりである。

■ 患者数

(単位：人)

区 分	計 画 A		実 績 B		増 減 B - A	
	年 間	(1 日 平均)	年 間	(1 日 平均)	年 間	(1 日 平均)
患 者 数	505,035	—	477,533	—	△27,502	—
入 院	195,275	(535.0)	179,488	(491.7)	△15,787	(△43.3)
函 館 病 院	170,455	(467.0)	162,730	(445.8)	△7,725	(△21.2)
函 館 恵 山 病 院	13,870	(38.0)	11,316	(31.0)	△2,554	(△7.0)
函 館 南 茅 部 病 院	10,950	(30.0)	5,442	(14.9)	△5,508	(△15.1)
外 来	309,760	(1,280.0)	298,045	(1,231.6)	△11,715	(△48.4)
函 館 病 院	282,414	(1,167.0)	276,951	(1,144.4)	△5,463	(△22.6)
函 館 恵 山 病 院	12,826	(53.0)	8,818	(36.4)	△4,008	(△16.6)
函 館 南 茅 部 病 院	14,520	(60.0)	12,276	(50.7)	△2,244	(△9.3)

■ 収支状況

(単位：百万円)

区 分	計 画 A	実 績 B	増 減 B - A
収 益 的 収 入	25,682	25,904	222
医 業 収 益	22,682	22,456	△226
医 業 外 収 益	2,324	2,751	427
特 別 利 益	676	697	21
収 益 的 支 出	24,955	26,322	1,367
医 業 費 用	23,426	24,759	1,333
医 業 外 費 用	1,519	1,556	37
特 別 損 失	10	7	△3
収 益 的 収 支 差 引	727	△418	△1,145
資 本 的 収 入	2,383	2,799	416
資 本 的 支 出	3,277	3,669	392
資 本 的 収 支 差 引	△894	△870	24
当 年 度 資 金 過 不 足 額	△32	△812	△780
当 年 度 末 資 金 残 額	3,812	3,531	△281

- (注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの金額である。
 2 医業外収益には高等看護学院収益、医業費用には高等看護学院費用のうち減価償却費および資産減耗費が含まれている。
 3 医業外費用には高等看護学院費用（減価償却費および資産減耗費を除く。）が含まれている。
 4 当年度資金過不足額・当年度末資金残額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。
 5 表中の実績額は、百万円未満を四捨五入しているため、その内訳の合計値と一致しない場合がある。

患者数を計画と比較すると、入院患者、外来患者ともに下回っている状況にある。

収支状況において、収益的収支差引は1,145百万円計画を下回っているが、これは、補助金の増などによる医業外収益427百万円の増などがあったものの、職員給与費の増などによる医業費用1,333百万円の増などがあったためである。

また、資本的収支差引は24百万円計画を上回っているが、これは、建設改良費の増などがあったものの、企業債などの増があったためである。

この結果、当年度末資金残額は、281百万円計画を下回る3,531百万円となっているが、資金不足は生じていない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	17,068,669,336	100.0	16,615,045,102	100.0	453,624,234	2.7
固 定 資 産	10,317,936,844	60.4	9,505,923,830	57.2	812,013,014	8.5
流 動 資 産	6,750,732,492	39.6	7,109,121,272	42.8	△358,388,780	△5.0
負 債 ・ 資 本	17,068,669,336	100.0	16,615,045,102	100.0	453,624,234	2.7
固 定 負 債	12,193,438,122	71.4	12,174,964,275	73.3	18,473,847	0.2
流 動 負 債	5,098,366,227	29.9	4,433,623,485	26.7	664,742,742	15.0
繰 延 収 益	1,310,371,550	7.7	1,204,615,756	7.3	105,755,794	8.8
資 本 金	2,799,167,981	16.4	2,799,167,981	16.8	0	0.0
剰 余 金	△4,332,674,544	△25.4	△3,997,326,395	△24.1	△335,348,149	△8.4

固定資産は812,013千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による943,309千円などの減があったものの、器械購入およびリース契約による1,643,925千円の投資などによる増があったためである。

流動資産は358,388千円の減少となっているが、これは、未収金427,623千円などの増があったものの、現金預金787,453千円の減があったためである。

固定負債は18,473千円の増加となっているが、これは、企業債347,654千円、リース債務142,873千円の減があったものの、引当金509,001千円の増があったためである。

流動負債は664,742千円の増加となっているが、これは、企業債212,108千円、未払金461,018千円の増などによるものである。

繰延収益は105,755千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却に伴う収益化による1,080,541千円の減があったものの、他会計負担金等の受入れによる1,186,297千円の増があったためである。

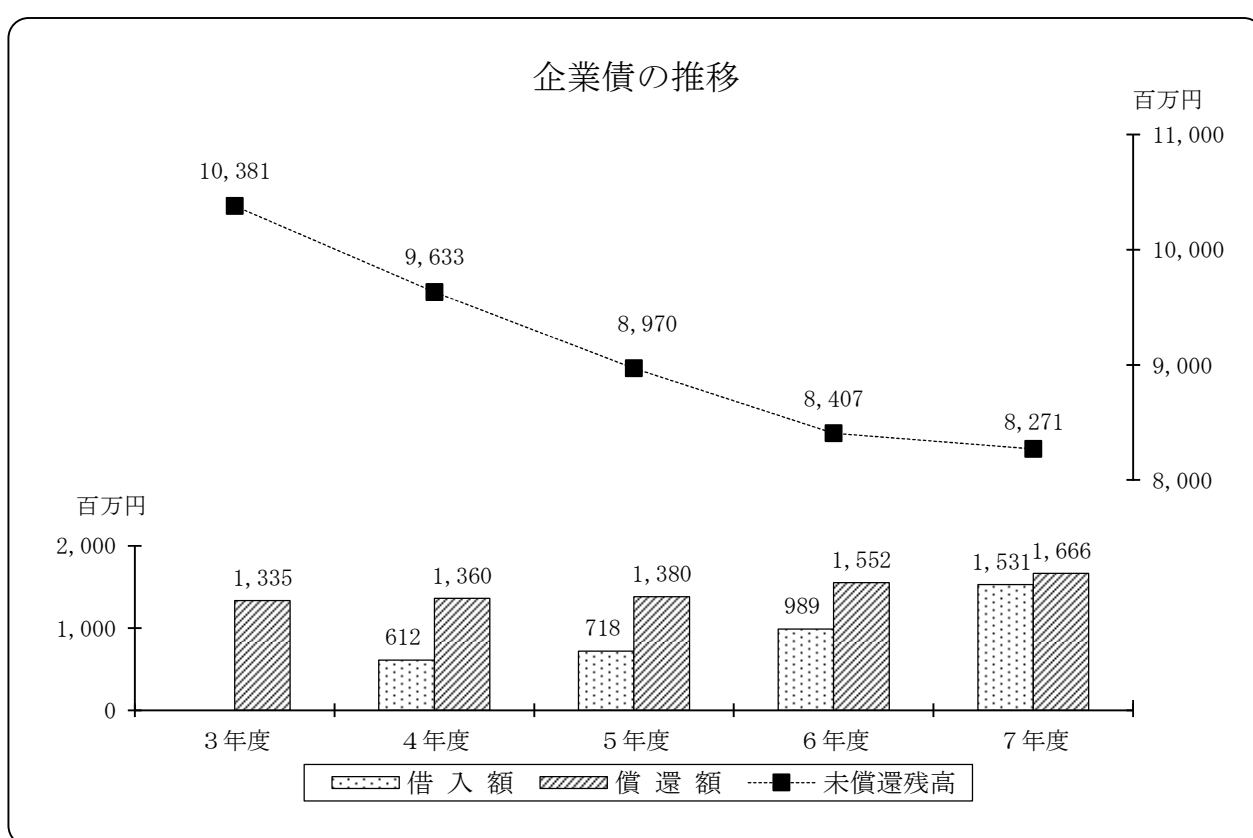
剰余金は335,348千円の減少となっているが、これは、欠損金417,849千円の増などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

6 年 度 末 未 償 還 残 高	借 入 額	償 還 額	増 減 額	7 年 度 末 未 償 還 残 高
円 8,407,351,776	円 1,531,300,000	円 1,666,846,382	円 △ 135,546,382	円 8,271,805,394

企業債の当年度末未償還残高は、借入額1,531,300千円、償還額1,666,846千円であったことから、前年度末より135,546千円減少し8,271,805千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	備 考
流 動 比 率	% 115.0	% 171.9	% 189.1	% 160.3	% 132.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.5	75.4	71.4	78.0	86.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	△39.8	△9.9	△1.1	0.0	△1.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定負債構成比率	109.6	84.4	76.8	73.3	71.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が 100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
- 4 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
- 5 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

流動比率は132.4%で、前年度に比べ27.9ポイント低下している。これは、現金預金の減などにより流動資産が減少したほか、企業債、未払金の増などにより流動負債が増加したことによるものである。

固定長期適合率は86.2%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。これは、建設改良費の増などにより固定資産が増加したほか、剰余金の減などにより自己資本が減少したことによるものである。

自己資本構成比率は△1.3%で、マイナスに転じ、前年度に比べ1.3ポイント低下している。これは主に、前述のとおり、自己資本が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は71.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。これは主に、流動負債の増などにより総資本が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項 目			金 額
当 年 度 財 源 額	当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	減価償却費	932,138,158
		固定資産除却費	11,171,112
		退職給付引当金繰入額	755,158,699
		長期前払消費税	36,872,508
		貸倒引当金医業外繰入額	26,377,957
		リース契約に係る未払消費税	5,015,596
		小 計	A 1,766,734,030
		長期前受金戻入	1,080,541,404
		退職給付引当金取崩額	246,157,289
		小 計	B 1,326,698,693
計		C = A - B 440,035,337	
当年度純利益（△は純損失）		D △417,849,216	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E 1,509,509	
計		F = C + D + E 23,695,630	
資本的収支不足額			G 870,028,407
当年度財源残額（△は不足額）			F - G △846,332,777

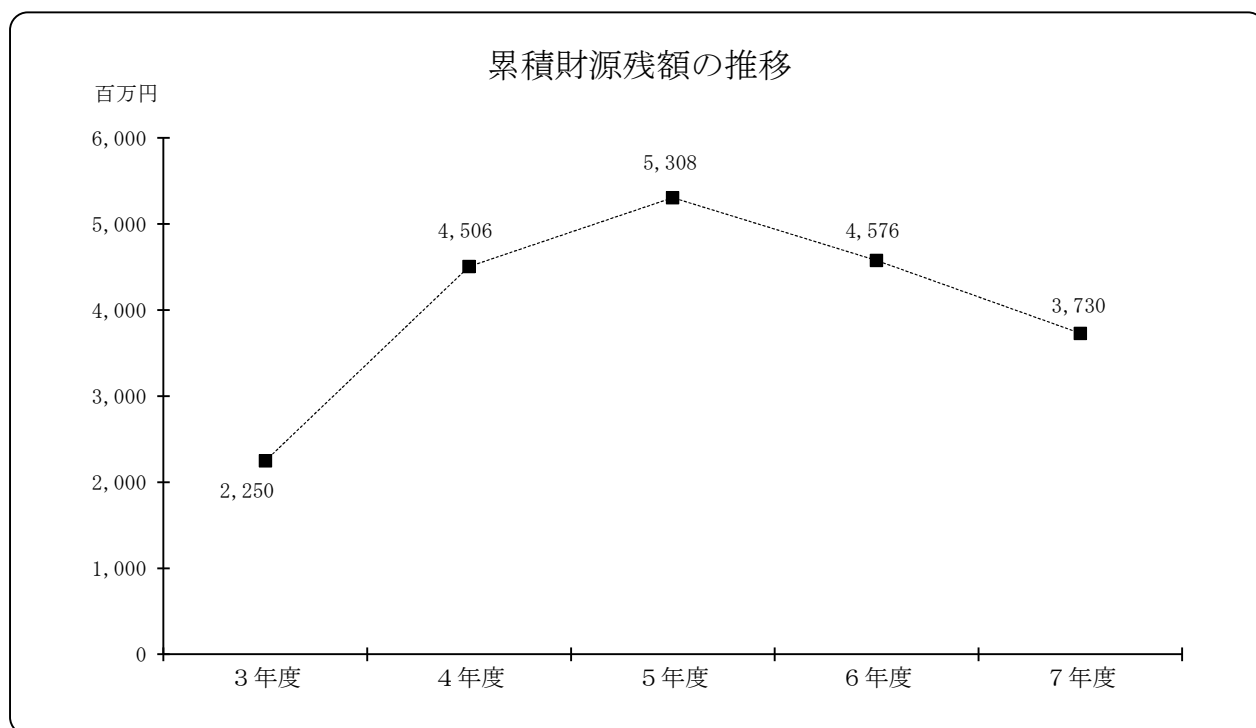
累積財源残額表

科 目	7 年 度	6 年 度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	6,750,172,492	7,108,661,272		
現 金 預 金	2,252,473,592	3,039,927,512		787,453,920
未 収 金	4,436,108,228	4,008,484,657	427,623,571	
貯 蔵 品	61,590,672	60,249,103	1,341,569	
流 動 負 債 B	3,020,040,372	2,532,196,375		487,843,997
未 払 金	2,141,871,566	1,680,853,394		461,018,172
前 受 金	5,701,000	11,633,000	5,932,000	
引 当 金	773,398,044	740,124,089		33,273,955
そ の 他 流 動 負 債	99,069,762	99,585,892	516,130	
累 積 財 源 残 額 A-B	3,730,132,120	4,576,464,897		846,332,777

（注）流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額23,695千円、資本的収支不足額870,028千円であったことから846,332千円の不足額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は3,730,132千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△291,267,320	342,439,728	△633,707,048
当年度純利益	△417,849,216	124,445,861	△542,295,077
減価償却費	932,138,158	751,173,098	180,965,060
固定資産除却費	11,171,112	6,591,651	4,579,461
長期前払消費税償却	36,872,508	33,264,015	3,608,493
貸倒引当金医業外繰入額	26,377,957	28,359,420	△1,981,463
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,318,304	1,408,712	△6,727,016
退職給付引当金の増減額（△は減少）	509,001,410	28,108,946	480,892,464
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,506,856	61,028,618	△31,521,762
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,767,099	10,367,982	△6,600,883
長期前受金戻入額	△1,080,541,404	△980,455,701	△100,085,703
支払利息	145,091,977	159,158,262	△14,066,285
未収金の増減額（△は増加）	△262,877,117	47,001,940	△309,879,057
未払金の増減額（△は減少）	△74,193,238	149,609,299	△223,802,537
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,341,569	△2,625,328	1,283,759
前受金の増減額（△は減少）	△5,932,000	3,050,000	△8,982,000
小 計	△154,125,771	420,486,775	△574,612,546
利息の支払額	△145,091,977	△159,158,262	14,066,285
未払消費税等の増減額	8,466,558	46,737,137	△38,270,579
その他の増減	△516,130	34,374,078	△34,890,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,386,221	44,680,749	△172,066,970
有形固定資産の取得による支出	△1,210,906,840	△930,734,354	△280,172,486
無形固定資産の取得による支出	—	△30,305,000	30,305,000
長期貸付金の貸付による支出	△25,170,770	△27,224,477	2,053,707
長期貸付金の返還による収入	482,928	2,080,000	△1,597,072
国庫補助金等による収入	33,836,850	1,624,333	32,212,517
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,074,371,611	1,029,240,247	45,131,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,800,379	△774,394,275	405,593,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,531,300,000	989,000,000	542,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,666,846,382	△1,552,370,230	△114,476,152
リース債務の返済による支出	△233,253,997	△211,024,045	△22,229,952
資金増加額（又は減少額）	△787,453,920	△387,273,798	△400,180,122
資金期首残高	3,039,927,512	3,427,201,310	△387,273,798
資金期末残高	2,252,473,592	3,039,927,512	△787,453,920

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では291,267千円の資金の減、投資活動では127,386千円の資金の減、財務活動では368,800千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ787,453千円減少し2,252,473千円となっている。

5 審 査 意 見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は417,849千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は5,274,734千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は124,445千円の純利益であったので542,295千円の減益となっているが、これは、医業収益において入院収益、外来収益の増などがあったほか、医業外収益において補助金の増などがあったものの、医業費用において職員給与費、退職給付費、経費、減価償却費の増などがあったことによるものである。

建設改良事業については、市立函館病院本棟免震装置更新工事、（仮称）市立函館病院附属南かやべ診療所整備工事に着手したほか、シネアンギオ装置や磁気共鳴断層撮影装置等の整備等を実施している。

当年度の病院事業会計においては、患者の症状に応じて高額な薬剤を使用したことなどにより入院収益および外来収益が増加したことから、医業収益が増加したものの、人事院勧告に基づく給与改定などによる職員給与費の増などにより医業費用が増加した。また、国からの医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の増などにより医業外収益が増加したものの、前年度に比べ経常損益が悪化し、9年ぶりに純損失に転じた。経営の健全性を示す経常収支比率は95.8%と健全経営の水準とされる100%を下回っており、経営強化プランの目標に達していない。

当年度未処理欠損金約53億円は、資本金約28億円、資本剰余金約9億円の合計約37億円を大幅に上回る債務超過の状態が続いている。

企業債残高のうち約51億円は一般会計が負担すると見込まれており、今後さらに函館南茅部病院の移転新築に伴い新たに生じる企業債償還が加わる予定である。

恵山・南茅部両病院の資金不足分については、地域振興基金を取り崩し、毎年、一般会計から補てんされており、令和7年度においても約2億円の補てんが行われた。地域振興基金の残高は約13億円まで減少していることから、補てんの原資となる同基金の枯渇が懸念される。

既存建物の減価償却率は約81%に達するなど、施設・設備の老朽化が相当程度進んでおり、これらの改修・更新のために財源確保が必要であるところ、当年度において約8億円の財源不足が生じた結果、累積財源残額は約37億円にとどまるなど、今後の大規模改修や更新需要に対応することが困難な財務状況にある。

今後においても、人口減少や少子高齢化のさらなる進展に伴う医療需要の変化に加え、労務単価の上昇や物価高騰により人件費や材料費の増加が見込まれるなど、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため、不採算医療や高度・先進医療の提供、さらには感染症への対応などの重要な役割を果たしており、その役割を継続的に担っていくことが求められるが、事業の運営にあたっては、令和6年3月に策定した経営強化プランに基づき、質が高く効率的で持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、引き続き経営の効率化・合理化に努めることはもとより、他の医療機関との連携による紹介患者の増加や平均在院日数の適正化などによる収益確保に努めるとともに、徹底した費用の削減により、収益性の改善に努められたい。あわせて、医師・看護師等の確保や働き方改革に取り組むとともに、移転新築を進めている函館南茅部病院を含めた3病院の役割・機能の最適化や連携の強化を図られたい。

また、経営強化プランについて、その達成状況を毎年度検証するほか、老朽化した施設の改修や更新に要する経費が今後どの程度の規模となるかを明らかにしたうえで、必要に応じてプランを見直されたい。見直しにあたっては、本市の一般会計も厳しい財政状況にあることを踏まえ、本市全体の財政状況を総合的に勘案しながら関係部局と協議して策定するなど、持続可能な事業経営に努められるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書……………	2	比較損益計算書……………	14
比較貸借対照表……………	4	比較貸借対照表……………	16
費用年度別比較表……………	6	費用年度別比較表……………	18
経 営 分 析 表……………	7	経 営 分 析 表……………	19
公共下水道事業	ページ	病 院 事 業	ページ
比較損益計算書……………	8	比較損益計算書……………	20
比較貸借対照表……………	10	比較貸借対照表……………	22
費用年度別比較表……………	12	費用年度別比較表……………	24
経 営 分 析 表……………	13	経 営 分 析 表……………	25
		各会計財務分析表……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (2) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。
 - (3) 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表示している。

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	4,159,462,482	93.3	4,131,231,835	93.8	28,230,647
原 水 費	69,397,455	1.6	104,658,274	2.4	△35,260,819
浄 水 費	647,960,198	14.5	654,422,575	14.9	△6,462,377
配 水 費	244,972,523	5.5	273,963,305	6.2	△28,990,782
給 水 費	469,560,862	10.5	425,895,011	9.7	43,665,851
業 務 費	569,347,993	12.8	560,223,648	12.7	9,124,345
総 係 費	482,938,137	10.8	455,863,261	10.4	27,074,876
減 価 償 却 費	1,631,088,920	36.6	1,612,698,112	36.6	18,390,808
資 産 減 耗 費	44,196,394	1.0	43,507,649	1.0	688,745
温泉事業営業費用	75,781,983	1.7	75,984,752	1.7	△202,769
温 泉 供 給 費	40,658,246	0.9	44,304,266	1.0	△3,646,020
総 係 費	963,020	0.0	776,864	0.0	186,156
減 価 償 却 費	30,656,849	0.7	21,848,425	0.5	8,808,424
資 産 減 耗 費	3,503,868	0.1	9,055,197	0.2	△5,551,329
売電事業営業費用	32,070,573	0.7	27,213,115	0.6	4,857,458
水 力 発 電 費	14,871,797	0.3	10,014,440	0.2	4,857,357
総 係 費	10,060	0.0	9,959	0.0	101
減 価 償 却 費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.4	0
営 業 外 費 用	188,842,928	4.2	169,673,962	3.9	19,168,966
支払利息及び企業債取扱諸費	168,880,855	3.8	164,105,506	3.7	4,775,349
雑 支 出	19,962,073	0.4	5,568,456	0.1	14,393,617
特 別 損 失	860,408	0.0	—	—	860,408
過年度損益修正損	860,408	0.0	—	—	860,408
計	4,457,018,374	100.0	4,404,103,664	100.0	52,914,710
当 年 度 純 利 益	51,422,779		75,486,251		△24,063,472
合 計	4,508,441,153		4,479,589,915		28,851,238
前年度繰越利益剰余金	2,784,755,764		2,709,269,513		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処分利益剰余金	2,836,178,543		2,784,755,764		

水 道 事 業

水 道 事 業					
科 目	貸		方		対前年度増減額
	7 年 度		6 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 事 業 営 業 収 益	4,083,398,038	90.6	4,099,068,474	91.5	△15,670,436
給 水 収 益	3,671,718,448	81.4	3,813,771,727	85.1	△142,053,279
他 会 計 負 担 金	402,939,430	8.9	275,847,267	6.2	127,092,163
そ の 他 営 業 収 益	8,740,160	0.2	9,449,480	0.2	△709,320

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	33,416,475,848	87.3	32,881,203,182	87.1	535,272,666
水道事業有形固定資産	32,810,467,051	85.8	32,252,164,952	85.4	558,302,099
土 地	1,109,673,299	2.9	1,112,537,820	2.9	△2,864,521
建 物	1,687,127,190	4.4	1,639,858,352	4.3	47,268,838
構 築 物	24,430,315,637	63.9	24,590,647,848	65.1	△160,332,211
機 械 及 び 装 置	4,303,087,085	11.2	4,320,006,061	11.4	△16,918,976
車 両 運 搬 具	22,224,503	0.1	24,848,343	0.1	△2,623,840
工 具 器 具 及 び 備 品	72,128,449	0.2	57,931,922	0.2	14,196,527
建 設 仮 勘 定	1,185,910,888	3.1	506,334,606	1.3	679,576,282
（減価償却累計額）	(40,264,007,061)	－	(38,815,476,994)	－	(1,448,530,067)
温泉事業有形固定資産	356,882,922	0.9	362,723,639	1.0	△5,840,717
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	1,657,873	0.0	1,866,504	0.0	△208,631
構 築 物	83,634,528	0.2	83,274,768	0.2	359,760
機 械 及 び 装 置	82,002,009	0.2	86,368,400	0.2	△4,366,391
車 両 運 搬 具	48,350	0.0	48,350	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,335,568	0.0	8,961,023	0.0	△1,625,455
（減価償却累計額）	(383,950,770)	－	(356,236,345)	－	(27,714,425)
売電事業有形固定資産	244,834,875	0.6	262,023,591	0.7	△17,188,716
建 物	73,195,184	0.2	76,354,280	0.2	△3,159,096
構 築 物	51,208,029	0.1	52,694,712	0.1	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	120,431,662	0.3	132,974,599	0.4	△12,542,937
（減価償却累計額）	(207,811,706)	－	(190,622,990)	－	(17,188,716)
投資その他の資産	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	4,842,674,078	12.7	4,889,309,934	12.9	△46,635,856
現 金 預 金	4,182,283,661	10.9	4,182,859,048	11.1	△575,387
未 収 金	516,630,417	1.4	706,450,886	1.9	△189,820,469
前 払 金	143,760,000	0.4	－	－	143,760,000
合 計	38,259,149,926	100.0	37,770,513,116	100.0	488,636,810

水 道 事 業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,953,341,000	49.5	18,688,190,393	49.5	265,150,607
企 業 債	17,781,233,357	46.5	17,546,505,850	46.5	234,727,507
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,781,233,357	46.5	17,546,505,850	46.5	234,727,507
引 当 金	1,172,107,643	3.1	1,141,684,543	3.0	30,423,100
退 職 給 付 引 当 金	1,172,107,643	3.1	1,141,684,543	3.0	30,423,100
流 動 負 債	2,853,833,739	7.5	2,705,053,698	7.2	148,780,041
企 業 債	1,231,372,493	3.2	1,224,846,616	3.2	6,525,877
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,231,372,493	3.2	1,224,846,616	3.2	6,525,877
未 払 金	1,507,189,246	3.9	1,374,653,507	3.6	132,535,739
引 当 金	78,821,000	0.2	75,965,000	0.2	2,856,000
賞 与 引 当 金	65,473,000	0.2	62,979,000	0.2	2,494,000
法定福利費引当金	13,348,000	0.0	12,986,000	0.0	362,000
下水道使用料預り金	26,701,404	0.1	18,182,046	0.0	8,519,358
そ の 他 流 動 負 債	9,749,596	0.0	11,406,529	0.0	△1,656,933
繰 延 収 益	3,463,598,419	9.1	3,456,043,536	9.2	7,554,883
長 期 前 受 金	9,039,162,814	23.6	8,795,192,876	23.3	243,969,938
収 益 化 累 計 額	△5,575,564,395	△14.6	△5,339,149,340	△14.1	△236,415,055
資 本 金	9,896,803,123	25.9	9,881,074,623	26.2	15,728,500
剰 余 金	3,091,573,645	8.1	3,040,150,866	8.0	51,422,779
資 本 剰 余 金	255,395,102	0.7	255,395,102	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,963,102	0.5	180,963,102	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,836,178,543	7.4	2,784,755,764	7.4	51,422,779
当 年 度 金	2,836,178,543	7.4	2,784,755,764	7.4	51,422,779
未 処 分 利 益 剰 余 金					
合 計	38,259,149,926	100.0	37,770,513,116	100.0	488,636,810

費 用 年 度 別 比 較 表

水 道 事 業

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	4,159,462,482	93.3	4,131,231,835	93.8	28,230,647	0.7
職員給与費	778,714,950	17.5	776,898,432	17.6	1,816,518	0.2
給料・手当等	587,506,121	13.2	588,814,648	13.4	△1,308,527	△0.2
賞与引当金繰入額	57,049,000	1.3	55,204,000	1.3	1,845,000	3.3
報酬	684,000	0.0	684,000	0.0	0	0.0
法定福利費	121,844,829	2.7	120,804,784	2.7	1,040,045	0.9
法定福利費引当金繰入額	11,631,000	0.3	11,391,000	0.3	240,000	2.1
退職給付費	66,096,262	1.5	43,430,620	1.0	22,665,642	52.2
経費	1,639,365,956	36.8	1,654,697,022	37.6	△15,331,066	△0.9
委託料	1,186,747,247	26.6	1,160,995,264	26.4	25,751,983	2.2
材料費	11,438,811	0.3	13,428,254	0.3	△1,989,443	△14.8
修繕費	113,756,114	2.6	150,911,873	3.4	△37,155,759	△24.6
動力費	47,073,922	1.1	52,999,667	1.2	△5,925,745	△11.2
燃料費	11,710,937	0.3	10,704,466	0.2	1,006,471	9.4
光熱水費	10,901,412	0.2	11,604,323	0.3	△702,911	△6.1
薬品費	70,234,629	1.6	68,324,581	1.6	1,910,048	2.8
その他	187,502,884	4.2	185,728,594	4.2	1,774,290	1.0
減価償却費	1,631,088,920	36.6	1,612,698,112	36.6	18,390,808	1.1
資産減耗費	44,196,394	1.0	43,507,649	1.0	688,745	1.6
温泉事業営業費用	75,781,983	1.7	75,984,752	1.7	△202,769	△0.3
職員給与費	8,386,140	0.2	8,231,225	0.2	154,915	1.9
給料・手当等	6,252,870	0.1	6,162,746	0.1	90,124	1.5
賞与引当金繰入額	650,000	0.0	627,000	0.0	23,000	3.7
法定福利費	1,349,270	0.0	1,310,479	0.0	38,791	3.0
法定福利費引当金繰入額	134,000	0.0	131,000	0.0	3,000	2.3
退職給付費	898,771	0.0	721,797	0.0	176,974	24.5
経費	32,336,355	0.7	36,128,108	0.8	△3,791,753	△10.5
委託料	15,070,061	0.3	14,278,946	0.3	791,115	5.5
材料費	1,338,975	0.0	1,746,201	0.0	△407,226	△23.3
修繕費	3,082,250	0.1	6,465,720	0.1	△3,383,470	△52.3
動力費	8,924,567	0.2	10,157,386	0.2	△1,232,819	△12.1
燃料費	51,640	0.0	53,214	0.0	△1,574	△3.0
光熱水費	94,203	0.0	95,064	0.0	△861	△0.9
薬品費	2,444,000	0.1	2,632,000	0.1	△188,000	△7.1
その他	1,330,659	0.0	699,577	0.0	631,082	90.2
減価償却費	30,656,849	0.7	21,848,425	0.5	8,808,424	40.3
資産減耗費	3,503,868	0.1	9,055,197	0.2	△5,551,329	△61.3
売電事業営業費用	32,070,573	0.7	27,213,115	0.6	4,857,458	17.8
経費	14,881,857	0.3	10,024,399	0.2	4,857,458	48.5
委託料	3,930,000	0.1	3,706,000	0.1	224,000	6.0
修繕費	10,193,000	0.2	5,470,000	0.1	4,723,000	86.3
動力費	233,465	0.0	274,582	0.0	△41,117	△15.0
その他	525,392	0.0	573,817	0.0	△48,425	△8.4
減価償却費	17,188,716	0.4	17,188,716	0.4	0	0.0
営業外費用	188,842,928	4.2	169,673,962	3.9	19,168,966	11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	168,880,855	3.8	164,105,506	3.7	4,775,349	2.9
雑支出	19,962,073	0.4	5,568,456	0.1	14,393,617	258.5
特別損失	860,408	0.0	—	—	860,408	皆増
合 計	4,457,018,374	100.0	4,404,103,664	100.0	52,914,710	1.2

經 営 分 析 表

水 道 事 業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	93.8	94.1	97.0	99.5	98.6
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	85.7	86.1	86.6	85.8	85.9
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	91.4	91.5	89.3	86.3	87.1
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	81.8	82.1	82.2	83.2	83.5
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	24.7	25.0	25.2	25.0	25.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	9.9	10.1	10.3	10.3	10.3
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	142.5	142.1	141.0	122.5	139.9
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業費用-長期前受金戻入-下水道使用料徴収経費-庁舎維持管理費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	145.3	142.7	136.8	144.7	135.2
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	98.1	99.6	103.1	84.7	103.5
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	47.5	46.6	46.4	53.8	44.4
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	20.5	20.4	20.3	23.1	20.8
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	20.1	20.3	20.9	19.6	21.6
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.5	65.5	65.3	65.4	65.5
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉事業費用}-\text{受託工事費}}{\text{供 給 量}}$	円	63.6	63.0	69.1	54.8	77.2
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売電事業費用}-\text{受託工事費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	23.5	20.4	20.9	16.4	25.8

比 較 損 益 計 算 書

借					
---	--	--	--	--	--

公共下水道事業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,194,953,629	68.5	5,274,732,005	69.2	△79,778,376
下 水 道 使 用 料	4,011,086,181	52.9	4,032,387,170	52.9	△21,300,989
他 会 計 負 担 金	1,117,640,848	14.7	1,176,119,235	15.4	△58,478,387
そ の 他 営 業 収 益	66,226,600	0.9	66,225,600	0.9	1,000

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	87,880,410,536	96.5	89,794,748,492	96.4	△1,914,337,956
有 形 固 定 資 産	86,074,998,636	94.5	87,907,109,319	94.3	△1,832,110,683
土 地	1,563,443,860	1.7	1,568,951,667	1.7	△5,507,807
建 物	1,160,007,930	1.3	1,203,136,688	1.3	△43,128,758
構 築 物	75,156,583,439	82.5	77,217,527,822	82.9	△2,060,944,383
機 械 及 び 装 置	7,139,503,069	7.8	6,965,218,212	7.5	174,284,857
車 両 運 搬 具	13,620,700	0.0	17,426,800	0.0	△3,806,100
工 具 器 具 及 び 備 品	19,187,246	0.0	19,703,308	0.0	△516,062
建 設 仮 勘 定	1,022,652,392	1.1	915,144,822	1.0	107,507,570
(減価償却累計額)	(98,603,078,921)	—	(95,687,764,229)	—	(2,915,314,692)
無 形 固 定 資 産	1,793,641,500	2.0	1,875,285,493	2.0	△81,643,993
地 上 権	33,337,460	0.0	24,597,460	0.0	8,740,000
施 設 利 用 権	1,760,304,040	1.9	1,850,688,033	2.0	△90,383,993
投資その他の資産	11,770,400	0.0	12,353,680	0.0	△583,280
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	1,843,400	0.0	2,426,680	0.0	△583,280
流 動 資 産	3,166,863,330	3.5	3,378,275,095	3.6	△211,411,765
現 金 預 金	2,702,036,331	3.0	2,939,058,492	3.2	△237,022,161
未 収 金	415,361,325	0.5	416,352,987	0.4	△991,662
短 期 貸 付 金	3,124,270	0.0	4,681,570	0.0	△1,557,300
前 払 金	19,640,000	0.0	—	—	19,640,000
他会計保管下水道使用料	26,701,404	0.0	18,182,046	0.0	8,519,358
合 計	91,047,273,866	100.0	93,173,023,587	100.0	△2,125,749,721

公共下水道事業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	35,466,918,540	39.0	37,479,693,106	40.2	△2,012,774,566
企 業 債	35,032,115,551	38.5	37,085,543,476	39.8	△2,053,427,925
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,016,365,551	38.5	37,085,543,476	39.8	△2,069,177,925
そ の 他 の 企 業 債	15,750,000	0.0	—	—	15,750,000
引 当 金	434,802,989	0.5	394,149,630	0.4	40,653,359
退 職 給 付 引 当 金	434,802,989	0.5	394,149,630	0.4	40,653,359
流 動 負 債	4,636,803,585	5.1	5,137,929,624	5.5	△501,126,039
企 業 債	3,505,627,925	3.9	3,744,416,238	4.0	△238,788,313
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,503,877,925	3.8	3,744,416,238	4.0	△240,538,313
そ の 他 の 企 業 債	1,750,000	0.0	—	—	1,750,000
未 払 金	1,098,625,669	1.2	1,362,379,057	1.5	△263,753,388
引 当 金	30,178,000	0.0	28,904,000	0.0	1,274,000
賞 与 引 当 金	25,032,000	0.0	23,947,000	0.0	1,085,000
法定福利費引当金	5,146,000	0.0	4,957,000	0.0	189,000
そ の 他 流 動 負 債	2,371,991	0.0	2,230,329	0.0	141,662
繰 延 収 益	35,374,727,841	38.9	36,050,430,272	38.7	△675,702,431
長 期 前 受 金	92,563,604,708	101.7	91,204,507,065	97.9	1,359,097,643
収 益 化 累 計 額	△57,188,876,867	△62.8	△55,154,076,793	△59.2	△2,034,800,074
資 本 金	11,228,932,806	12.3	10,027,588,666	10.8	1,201,344,140
剰 余 金	4,339,891,094	4.8	4,477,381,919	4.8	△137,490,825
資 本 剰 余 金	1,288,650,640	1.4	1,288,650,640	1.4	0
受 贈 財 産 評 価 額	622,353,739	0.7	622,353,739	0.7	0
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	3,051,240,454	3.4	3,188,731,279	3.4	△137,490,825
当年度未処分利益剰余金	3,051,240,454	3.4	3,188,731,279	3.4	△137,490,825
合 計	91,047,273,866	100.0	93,173,023,587	100.0	△2,125,749,721

費 用 年 度 別 比 較 表

公共下水道事業

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	6,108,396,684	93.7	6,024,857,285	93.2	83,539,399	1.4
職 員 給 与 費	343,872,840	5.3	335,533,232	5.2	8,339,608	2.5
給 料 ・ 手 当 等	266,107,043	4.1	261,021,460	4.0	5,085,583	1.9
賞与引当金繰入額	18,773,000	0.3	17,882,000	0.3	891,000	5.0
法 定 福 利 費	55,118,797	0.8	52,914,772	0.8	2,204,025	4.2
法定福利費引当金繰入額	3,874,000	0.1	3,715,000	0.1	159,000	4.3
退 職 給 付 費	48,768,904	0.7	47,265,290	0.7	1,503,614	3.2
経 費	2,083,922,664	32.0	2,001,213,725	30.9	82,708,939	4.1
委 託 料	994,192,362	15.2	937,095,744	14.5	57,096,618	6.1
材 料 費	11,310,215	0.2	11,316,620	0.2	△6,405	△0.1
修 繕 費	188,768,746	2.9	229,467,387	3.5	△40,698,641	△17.7
動 力 費	59,953	0.0	53,323	0.0	6,630	12.4
燃 料 費	1,064,280	0.0	1,076,525	0.0	△12,245	△1.1
光 熱 水 費	422,815	0.0	408,619	0.0	14,196	3.5
流域下水道負担金	622,826,219	9.6	560,107,991	8.7	62,718,228	11.2
そ の 他	265,278,074	4.1	261,687,516	4.0	3,590,558	1.4
減 価 償 却 費	3,571,788,548	54.8	3,611,993,406	55.8	△40,204,858	△1.1
資 産 減 耗 費	60,043,728	0.9	28,851,632	0.4	31,192,096	108.1
営 業 外 費 用	411,921,598	6.3	442,790,768	6.8	△30,869,170	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	383,651,751	5.9	416,938,448	6.4	△33,286,697	△8.0
雑 支 出	28,269,847	0.4	25,852,320	0.4	2,417,527	9.4
特 別 損 失	39,114	0.0	—	—	39,114	皆増
合 計	6,520,357,396	100.0	6,467,648,053	100.0	52,709,343	0.8

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単位	比 較				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	91.1	91.0	91.0	90.9	90.8
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	96.9	96.8	96.7	96.6	96.4
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1 日最大汚水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	%	86.1	86.5	86.5	87.9	88.1
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1 日平均汚水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	%	85.8	85.0	86.8	86.9	86.6
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	72.9	75.5	75.0	73.0	74.2
使用料単価（1 m³）	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	158.4	157.9	157.5	156.9	156.0
処理原価（1 m³）	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	122.1	118.7	119.3	115.3	117.7
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	82.7	78.4	76.9	72.4	68.8
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	39.4	40.4	42.4	42.9	48.9
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	129.7	133.0	132.0	136.1	132.5
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	7.4	7.0	7.0	6.4	6.8
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	9.7	9.3	9.2	8.7	9.0

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1, 566, 587, 557	98. 4	1, 533, 789, 163	98. 8	32, 798, 394
線 路 保 存 費	181, 367, 352	11. 4	185, 639, 978	12. 0	△4, 272, 626
電 路 保 存 費	84, 875, 453	5. 3	54, 225, 553	3. 5	30, 649, 900
車 両 保 存 費	208, 002, 183	13. 1	209, 976, 192	13. 5	△1, 974, 009
電 車 運 転 費	432, 411, 821	27. 2	424, 006, 898	27. 3	8, 404, 923
運 輸 管 理 費	159, 455, 756	10. 0	174, 771, 302	11. 3	△15, 315, 546
一 般 管 理 費	166, 126, 056	10. 4	160, 302, 810	10. 3	5, 823, 246
減 価 償 却 費	334, 329, 658	21. 0	324, 630, 702	20. 9	9, 698, 956
資 産 減 耗 費	19, 278	0. 0	235, 728	0. 0	△216, 450
営 業 外 費 用	25, 418, 086	1. 6	18, 284, 624	1. 2	7, 133, 462
支 払 利 息 及 び 支 企 業 債 取 扱 諸 費	14, 767, 033	0. 9	7, 824, 082	0. 5	6, 942, 951
雑 支 出	10, 651, 053	0. 7	10, 460, 542	0. 7	190, 511
特 別 損 失	59, 727	0. 0	—	—	59, 727
過 年 度 損 益 修 正 損	59, 727	0. 0	—	—	59, 727
計	1, 592, 065, 370	100. 0	1, 552, 073, 787	100. 0	39, 991, 583
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	△102, 774, 367		△94, 291, 227		△8, 483, 140
合 計	1, 489, 291, 003		1, 457, 782, 560		31, 508, 443
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1, 054, 557, 339		960, 266, 112		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1, 157, 331, 706		1, 054, 557, 339		

交通事業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1, 013, 435, 001	68. 0	991, 339, 697	68. 0	22, 095, 304
運 輸 収 益	962, 076, 012	64. 6	942, 819, 096	64. 7	19, 256, 916
運 輸 雑 収 益	51, 358, 989	3. 4	48, 520, 601	3. 3	2, 838, 388

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	3,514,919,614	88.8	3,472,705,933	89.8	42,213,681
軌道事業運送施設	3,514,281,651	88.8	3,472,366,302	89.8	41,915,349
有形固定資産					
土地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.2	0
建物	201,371,331	5.1	213,647,892	5.5	△12,276,561
線路設備	1,804,232,715	45.6	1,769,987,919	45.8	34,244,796
電路設備	203,470,101	5.1	213,728,471	5.5	△10,258,370
その他構築物	383,285	0.0	383,285	0.0	0
車両	913,842,445	23.1	1,043,181,926	27.0	△129,339,481
機械及び装置	313,729,573	7.9	136,058,815	3.5	177,670,758
工具器具及び備品	47,076,901	1.2	65,202,694	1.7	△18,125,793
建設仮勘定	22,400,000	0.6	22,400,000	0.6	0
(減価償却累計額)	(6,805,897,393)	—	(6,683,328,463)	—	(122,568,930)
無形固定資産	395,963	0.0	97,631	0.0	298,332
施設利用権	395,963	0.0	97,631	0.0	298,332
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	441,998,306	11.2	395,999,283	10.2	45,999,023
現金預金	245,858,557	6.2	127,879,817	3.3	117,978,740
未 収 金	74,008,163	1.9	146,495,948	3.8	△72,487,785
商 品	577,000	0.0	809,000	0.0	△232,000
貯 蔵 品	121,554,586	3.1	120,814,518	3.1	740,068
合 計	3,956,917,920	100.0	3,868,705,216	100.0	88,212,704

交 通 事 業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3, 556, 498, 305	89. 9	3, 305, 565, 031	85. 4	250, 933, 274
企 業 債	2, 943, 584, 820	74. 4	2, 737, 247, 827	70. 8	206, 336, 993
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 943, 584, 820	74. 4	2, 737, 247, 827	70. 8	206, 336, 993
引 当 金	612, 913, 485	15. 5	568, 317, 204	14. 7	44, 596, 281
退 職 給 付 引 当 金	612, 913, 485	15. 5	568, 317, 204	14. 7	44, 596, 281
流 動 負 債	588, 030, 000	14. 9	583, 925, 576	15. 1	4, 104, 424
企 業 債	219, 049, 655	5. 5	203, 761, 842	5. 3	15, 287, 813
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	219, 049, 655	5. 5	203, 761, 842	5. 3	15, 287, 813
未 払 金	294, 034, 194	7. 4	310, 969, 147	8. 0	△16, 934, 953
前 受 収 益	13, 978, 260	0. 4	8, 250, 000	0. 2	5, 728, 260
引 当 金	52, 517, 000	1. 3	50, 917, 000	1. 3	1, 600, 000
賞 与 引 当 金	43, 559, 000	1. 1	42, 234, 000	1. 1	1, 325, 000
法 定 福 利 費 引 当 金	8, 958, 000	0. 2	8, 683, 000	0. 2	275, 000
そ の 他 流 動 負 債	8, 450, 891	0. 2	10, 027, 587	0. 3	△1, 576, 696
繰 延 収 益	587, 064, 417	14. 8	651, 115, 044	16. 8	△64, 050, 627
長 期 前 受 金	3, 109, 934, 396	78. 6	3, 106, 051, 396	80. 3	3, 883, 000
収 益 化 累 計 額	△2, 522, 869, 979	△63. 8	△2, 454, 936, 352	△63. 5	△67, 933, 627
資 本 金	382, 656, 904	9. 7	382, 656, 904	9. 9	0
剰 余 金	△1, 157, 331, 706	△29. 2	△1, 054, 557, 339	△27. 3	△102, 774, 367
欠 損 金	1, 157, 331, 706	29. 2	1, 054, 557, 339	27. 3	102, 774, 367
当年度未処理欠損金	1, 157, 331, 706	29. 2	1, 054, 557, 339	27. 3	102, 774, 367
合 計	3, 956, 917, 920	100. 0	3, 868, 705, 216	100. 0	88, 212, 704

費 用 年 度 別 比 較 表

交 通 事 業

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,566,587,557	98.4	1,533,789,163	98.8	32,798,394	2.1
職 員 給 与 費	659,268,377	41.4	641,092,705	41.3	18,175,672	2.8
給 料 ・ 手 当 等	503,485,995	31.6	490,566,057	31.6	12,919,938	2.6
賞与引当金繰入額	43,559,000	2.7	42,234,000	2.7	1,325,000	3.1
報 酬	547,200	0.0	547,200	0.0	0	0.0
法 定 福 利 費	102,718,182	6.5	99,062,448	6.4	3,655,734	3.7
法定福利費引当金繰入額	8,958,000	0.6	8,683,000	0.6	275,000	3.2
退 職 給 付 費	47,529,574	3.0	45,119,761	2.9	2,409,813	5.3
経 費	505,755,284	31.8	518,246,107	33.4	△12,490,823	△2.4
修 繕 費	170,208,508	10.7	169,492,619	10.9	715,889	0.4
除 雪 費	19,474,600	1.2	24,057,250	1.6	△4,582,650	△19.0
委 託 料	172,163,767	10.8	165,635,628	10.7	6,528,139	3.9
乗 車 券 費	3,650,136	0.2	3,451,052	0.2	199,084	5.8
動 力 費	66,305,343	4.2	75,684,610	4.9	△9,379,267	△12.4
賃 借 料	6,955,040	0.4	6,729,095	0.4	225,945	3.4
そ の 他	66,997,890	4.2	73,195,853	4.7	△6,197,963	△8.5
固 定 資 産 除 却 費	19,685,386	1.2	4,464,160	0.3	15,221,226	341.0
減 価 償 却 費	334,329,658	21.0	324,630,702	20.9	9,698,956	3.0
資 産 減 耗 費	19,278	0.0	235,728	0.0	△216,450	△91.8
営 業 外 費 用	25,418,086	1.6	18,284,624	1.2	7,133,462	39.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,767,033	0.9	7,824,082	0.5	6,942,951	88.7
雑 支 出	10,651,053	0.7	10,460,542	0.7	190,511	1.8
特 別 損 失	59,727	0.0	—	—	59,727	皆増
合 計	1,592,065,370	100.0	1,552,073,787	100.0	39,991,583	2.6

経 営 分 析 表

交 通 事 業

項 目	算 式	単位	比 較				
			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
稼 働 率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	60.2	60.5	60.7	61.0	64.6
1 日 1 車 当 たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	753	779	701	623	461
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	113.5	113.8	113.1	115.3	122.0
1 日 1 車 当 たり 収 益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	136,911	133,430	117,742	103,455	75,907
車キロ当たり収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,206	1,172	1,041	897	622
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,996	1,930	1,816	1,779	1,603
運転手 1 人 当 たり 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	15,047.1	16,086.6	15,782.1	15,490.3	16,145.0
運転手 1 人 当 たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	18,152	18,856	16,424	13,902	10,046
運転手 1 人 当 たり 輸 送 人 員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	99,853	110,106	97,827	83,695	60,961
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	14.9	13.4	14.4	15.8	21.1
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	10.6	9.8	10.7	11.9	16.2
定期乗客 1 人 当 たり 運 輸 収 益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	130	125	125	125	126
職 員 給 与 費 対 運 輸 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	68.5	68.0	72.7	82.5	106.6
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	65.1	64.7	68.6	77.8	99.1

比 較 損 益 計 算 書

借						方					
科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度増減額					
		金 額	構成比	金 額	構成比						
医 業 費 用		24,746,440,387	94.0	23,542,462,056	93.6	1,203,978,331					
給 与 費		11,814,697,313	44.9	11,084,510,835	44.1	730,186,478					
材 料 費		7,749,559,941	29.4	7,736,843,113	30.8	12,716,828					
経 費		4,166,809,842	15.8	3,882,638,358	15.4	284,171,484					
減 価 償 却 費		919,502,900	3.5	738,517,021	2.9	180,985,879					
資 産 減 耗 費		11,171,112	0.0	6,591,651	0.0	4,579,461					
研 究 研 修 費		84,699,279	0.3	93,361,078	0.4	△8,661,799					
高 等 看 護 学 院 費 用		200,685,096	0.8	198,260,886	0.8	2,424,210					
給 与 費		138,195,886	0.5	135,803,534	0.5	2,392,352					
経 費		47,799,016	0.2	48,126,527	0.2	△327,511					
減 価 償 却 費		12,635,258	0.0	12,656,077	0.1	△20,819					
研 究 研 修 費		2,054,936	0.0	1,674,748	0.0	380,188					
医 業 外 費 用		1,368,156,167	5.2	1,401,166,428	5.6	△33,010,261					
支払利息及び企業債取扱諸費		145,091,977	0.6	159,158,262	0.6	△14,066,285					
患 者 外 給 食 材 料 費		623,555	0.0	730,444	0.0	△106,889					
貸倒引当金医業外繰入額		26,377,957	0.1	28,359,420	0.1	△1,981,463					
長期前払消費税償却		36,872,508	0.1	33,264,015	0.1	3,608,493					
雑 損 失		1,159,190,170	4.4	1,179,654,287	4.7	△20,464,117					
特 別 損 失		6,119,482	0.0	906,049	0.0	5,213,433					
過 年 度 損 益 修 正 損		6,119,482	0.0	906,049	0.0	5,213,433					
計		26,321,401,132	100.0	25,142,795,419	100.0	1,178,605,713					
当 年 度 純 利 益 (△は当年度純損失)		△417,849,216		124,445,861		△542,295,077					
合 計		25,903,551,916		25,267,241,280		636,310,636					
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,856,884,812		4,981,330,673							
その他未処分利益剰余金変動額		—		—							
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,274,734,028		4,856,884,812							

病 院 事 業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	22,455,663,776	86.7	22,210,261,500	87.9	245,402,276
入 院 収 益	15,595,103,209	60.2	15,386,118,809	60.9	208,984,400
外 来 収 益	6,083,253,867	23.5	6,045,271,317	23.9	37,982,550
そ の 他 医 業 収 益	275,983,678	1.1	285,486,872	1.1	△9,503,194
他 会 計 負 担 金	501,323,022	1.9	493,384,502	2.0	7,938,520
高等看護学院収益	66,581,100	0.3	65,554,900	0.3	1,026,200
高等看護学院収益	66,581,100	0.3	65,554,900	0.3	1,026,200
医 業 外 収 益	2,684,170,050	10.4	2,336,848,099	9.2	347,321,951
他 会 計 負 担 金	755,847,757	2.9	751,262,888	3.0	4,584,869
他 市 町 負 担 金	43,091,000	0.2	37,798,000	0.1	5,293,000
他 会 計 補 助 金	549,477,000	2.1	616,430,264	2.4	△66,953,264
補 助 金	767,043,755	3.0	448,201,671	1.8	318,842,084
患者外給食収益	616,636	0.0	667,636	0.0	△51,000
長期前受金戻入	387,473,798	1.5	326,355,701	1.3	61,118,097
そ の 他 医 業 外 収 益	180,620,104	0.7	156,131,939	0.6	24,488,165
特 別 利 益	697,136,990	2.7	654,576,781	2.6	42,560,209
過年度損益修正益	546,888	0.0	473,441	0.0	73,447
長期前受金戻入	693,067,606	2.7	654,100,000	2.6	38,967,606
そ の 他 特 別 利 益	3,522,496	0.0	3,340	0.0	3,519,156
合 計	25,903,551,916	100.0	25,267,241,280	100.0	636,310,636

比 較 貸 借 対 照 表

借 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,317,936,844	60.4	9,505,923,830	57.2	812,013,014
有 形 固 定 資 産	9,677,664,037	56.7	8,954,572,628	53.9	723,091,409
土 地	1,292,975,331	7.6	1,292,975,331	7.8	0
建 物	4,266,012,458	25.0	4,503,532,217	27.1	△237,519,759
構 築 物	29,053,067	0.2	30,098,778	0.2	△1,045,711
医 療 用 器 械 備 品	2,528,028,991	14.8	2,046,504,177	12.3	481,524,814
そ の 他 器 械 備 品	304,255,775	1.8	168,800,710	1.0	135,455,065
車 両	427,105	0.0	1,862,605	0.0	△1,435,500
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	171,492	0.0	0
リ ー ス 資 産	698,171,818	4.1	875,877,318	5.3	△177,705,500
建 設 仮 勘 定	558,568,000	3.3	34,750,000	0.2	523,818,000
(減価償却累計額)	(27,635,382,317)	－	(27,172,001,178)	－	(463,381,139)
無 形 固 定 資 産	68,516,323	0.4	96,715,367	0.6	△28,199,044
リ ー ス 資 産	4,237,963	0.0	10,554,327	0.1	△6,316,364
その他無形固定資産	64,278,360	0.4	86,161,040	0.5	△21,882,680
投資その他の資産	571,756,484	3.3	454,635,835	2.7	117,120,649
長 期 貸 付 金	8,707,501	0.1	10,497,616	0.1	△1,790,115
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	562,900,983	3.3	443,990,219	2.7	118,910,764
流 動 資 産	6,750,732,492	39.6	7,109,121,272	42.8	△358,388,780
現 金 預 金	2,252,473,592	13.2	3,039,927,512	18.3	△787,453,920
未 収 金	4,436,108,228	26.0	4,008,484,657	24.1	427,623,571
貯 蔵 品	61,590,672	0.4	60,249,103	0.4	1,341,569
短 期 貸 付 金	560,000	0.0	460,000	0.0	100,000
合 計	17,068,669,336	100.0	16,615,045,102	100.0	453,624,234

病 院 事 業

貸 方					
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	12, 193, 438, 122	71. 4	12, 174, 964, 275	73. 3	18, 473, 847
企 業 債	6, 392, 850, 832	37. 5	6, 740, 505, 394	40. 6	△347, 654, 562
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6, 392, 850, 832	37. 5	6, 740, 505, 394	40. 6	△347, 654, 562
リ ー ス 債 務	529, 346, 979	3. 1	672, 219, 980	4. 0	△142, 873, 001
引 当 金	5, 271, 240, 311	30. 9	4, 762, 238, 901	28. 7	509, 001, 410
退 職 給 付 引 当 金	5, 271, 240, 311	30. 9	4, 762, 238, 901	28. 7	509, 001, 410
流 動 負 債	5, 098, 366, 227	29. 9	4, 433, 623, 485	26. 7	664, 742, 742
企 業 債	1, 878, 954, 562	11. 0	1, 666, 846, 382	10. 0	212, 108, 180
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 878, 954, 562	11. 0	1, 666, 846, 382	10. 0	212, 108, 180
リ ー ス 債 務	199, 371, 293	1. 2	234, 580, 728	1. 4	△35, 209, 435
未 払 金	2, 141, 871, 566	12. 5	1, 680, 853, 394	10. 1	461, 018, 172
前 受 金	5, 701, 000	0. 0	11, 633, 000	0. 1	△5, 932, 000
引 当 金	773, 398, 044	4. 5	740, 124, 089	4. 5	33, 273, 955
賞 与 引 当 金	650, 518, 190	3. 8	621, 011, 334	3. 7	29, 506, 856
法 定 福 利 費 引 当 金	122, 879, 854	0. 7	119, 112, 755	0. 7	3, 767, 099
そ の 他 流 動 負 債	99, 069, 762	0. 6	99, 585, 892	0. 6	△516, 130
繰 延 収 益	1, 310, 371, 550	7. 7	1, 204, 615, 756	7. 3	105, 755, 794
長 期 前 受 金	15, 885, 580, 057	93. 1	14, 708, 420, 582	88. 5	1, 177, 159, 475
収 益 化 累 計 額	△14, 575, 208, 507	△85. 4	△13, 503, 804, 826	△81. 3	△1, 071, 403, 681
資 本 金	2, 799, 167, 981	16. 4	2, 799, 167, 981	16. 8	0
剰 余 金	△4, 332, 674, 544	△25. 4	△3, 997, 326, 395	△24. 1	△335, 348, 149
資 本 剰 余 金	942, 059, 484	5. 5	859, 558, 417	5. 2	82, 501, 067
受 贈 財 産 評 価 額	28, 844, 594	0. 2	28, 844, 594	0. 2	0
他 会 計 負 担 金	913, 214, 890	5. 4	830, 713, 823	5. 0	82, 501, 067
欠 損 金	5, 274, 734, 028	30. 9	4, 856, 884, 812	29. 2	417, 849, 216
当年度未処理欠損金	5, 274, 734, 028	30. 9	4, 856, 884, 812	29. 2	417, 849, 216
合 計	17, 068, 669, 336	100. 0	16, 615, 045, 102	100. 0	453, 624, 234

費 用 年 度 別 比 較 表

病 院 事 業

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	24,746,440,387	94.0	23,542,462,056	93.6	1,203,978,331	5.1
職 員 給 与 費	11,059,499,939	42.0	10,629,305,930	42.3	430,194,009	4.0
給 料 ・ 手 当 等	8,690,637,379	33.0	8,385,631,955	33.4	305,005,424	3.6
賞与引当金繰入額	650,518,190	2.5	621,011,334	2.5	29,506,856	4.8
法 定 福 利 費	1,595,464,516	6.1	1,503,549,886	6.0	91,914,630	6.1
法定福利費引当金繰入額	122,879,854	0.5	119,112,755	0.5	3,767,099	3.2
退 職 給 付 費	755,197,374	2.9	455,204,905	1.8	299,992,469	65.9
材 料 費	7,749,559,941	29.4	7,736,843,113	30.8	12,716,828	0.2
薬 品 費	4,721,100,171	17.9	4,738,983,564	18.8	△17,883,393	△0.4
診 療 材 料 費	2,893,286,666	11.0	2,858,471,125	11.4	34,815,541	1.2
患 者 給 食 費	128,073,709	0.5	127,300,788	0.5	772,921	0.6
医療用消耗備品費	7,099,395	0.0	12,087,636	0.0	△4,988,241	△41.3
経 費	4,166,809,842	15.8	3,882,638,358	15.4	284,171,484	7.3
委 託 料	2,666,447,903	10.1	2,552,350,281	10.2	114,097,622	4.5
光 熱 水 費	181,033,959	0.7	182,269,480	0.7	△1,235,521	△0.7
燃 料 費	222,770,508	0.8	220,010,088	0.9	2,760,420	1.3
修 繕 費	250,380,653	1.0	201,807,678	0.8	48,572,975	24.1
そ の 他	846,176,819	3.2	726,200,831	2.9	119,975,988	16.5
減 価 償 却 費	919,502,900	3.5	738,517,021	2.9	180,985,879	24.5
資 産 減 耗 費	11,171,112	0.0	6,591,651	0.0	4,579,461	69.5
研 究 研 修 費	84,699,279	0.3	93,361,078	0.4	△8,661,799	△9.3
高等看護学院費用	200,685,096	0.8	198,260,886	0.8	2,424,210	1.2
医 業 外 費 用	1,368,156,167	5.2	1,401,166,428	5.6	△33,010,261	△2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	145,091,977	0.6	159,158,262	0.6	△14,066,285	△8.8
患者外給食材料費	623,555	0.0	730,444	0.0	△106,889	△14.6
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	26,377,957	0.1	28,359,420	0.1	△1,981,463	△7.0
長期前払消費税償却	36,872,508	0.1	33,264,015	0.1	3,608,493	10.8
雑 損 失	1,159,190,170	4.4	1,179,654,287	4.7	△20,464,117	△1.7
特 別 損 失	6,119,482	0.0	906,049	0.0	5,213,433	575.4
合 計	26,321,401,132	100.0	25,142,795,419	100.0	1,178,605,713	4.7

經 営 分 析 表

病 院 事 業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	64.1	65.0	64.9	65.5	66.9
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	74.2	75.4	75.3	75.4	76.6
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	37.8	37.4	36.5	39.9	46.5
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	15.1	12.4	16.7	32.3	0.0
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数}}{\text{年延感染症病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.7	3.6	10.8
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	166.1	165.2	165.1	159.2	155.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{診療収益 (外来+入院)}}{\text{年延患者数 (外来+入院)}}$	円	45,397	44,407	43,118	41,038	39,974
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{入 院 診 療 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	86,887	84,541	82,625	77,379	76,484
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	$\frac{\text{外 来 診 療 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	円	20,411	20,110	19,188	18,207	16,502
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	47,024	46,021	44,729	42,700	41,524
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	51,821	48,781	46,704	44,617	42,427
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 療 材 料 費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年 延 患 者 数}}$	円	15,960	15,767	14,901	13,690	12,701
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	1,805	1,719	1,636	1,580	1,497
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 給 食 材 料 費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	円	714	699	625	619	603
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	35.2	35.5	34.6	33.4	31.8
医 療 材 料 費 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	30.8	32.3	31.9	30.7	29.9
職 員 給 与 費 対 診 療 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{診 療 収 益}} \times 100$	%	51.0	49.6	48.6	51.3	50.6
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	49.3	47.9	46.8	49.3	48.8

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	7	87.3	96.5	88.8	60.4
	6	87.1	96.4	89.8	57.2
	5	87.7	96.8	90.4	54.0
	4	87.3	96.9	88.7	56.1
	3	89.2	96.9	92.2	65.3
2 流動資産構成比率	7	12.7	3.5	11.2	39.6
	6	12.9	3.6	10.2	42.8
	5	12.3	3.2	9.6	46.0
	4	12.7	3.1	11.3	43.9
	3	10.8	3.1	7.8	34.7
3 固定負債構成比率	7	49.5	39.0	89.9	71.4
	6	49.5	40.2	85.4	73.3
	5	50.6	41.5	84.8	76.8
	4	51.1	42.9	80.4	84.4
	3	51.9	44.1	82.1	109.6
4 自己資本構成比率	7	43.0	56.0	△4.7	△1.3
	6	43.4	54.3	△0.5	0.0
	5	43.3	53.2	0.0	△1.1
	4	42.1	51.8	4.3	△9.9
	3	42.8	50.6	5.6	△39.8
5 固定長期適合率	7	94.4	101.7	104.3	86.2
	6	93.8	102.0	105.7	78.0
	5	93.4	102.2	106.5	71.4
	4	93.7	102.2	104.8	75.4
	3	94.2	102.3	105.2	93.5
6 固 定 比 率	7	203.1	172.5	△1,873.5	△4,624.1
	6	200.8	177.6	△16,707.4	147,211.1
	5	202.4	182.0	198,192.7	△4,859.8
	4	207.3	186.8	2,047.7	△568.4
	3	208.4	191.4	1,637.1	△164.3
7 流 動 比 率	7	169.7	68.3	75.2	132.4
	6	180.7	65.8	67.8	160.3
	5	202.7	61.1	63.4	189.1
	4	187.8	59.9	73.7	171.9
	3	203.7	59.0	63.2	115.0
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	7	164.7	67.2	54.4	131.2
	6	180.7	65.3	47.0	159.0
	5	202.7	59.1	40.5	187.6
	4	187.8	55.2	50.2	169.9
	3	203.7	56.9	14.8	113.5
9 現 金 預 金 比 率	7	146.5	58.3	41.8	44.2
	6	154.6	57.2	21.9	68.6
	5	169.2	50.5	24.3	85.9
	4	168.5	46.6	29.1	27.2
	3	173.3	48.4	5.8	3.2
10 負 債 比 率	7	132.6	78.7	△2,209.1	△7,749.5
	6	130.6	84.3	△18,712.6	257,204.7
	5	130.7	88.1	219,151.8	△9,101.0
	4	137.3	92.9	2,207.9	△1,112.4
	3	133.6	97.6	1,675.1	△351.5
11 自 己 資 本 回 転 率	7	25.6	10.2	△972.6	△20,727.3
	6	26.0	10.5	△10,370.0	△25,283.5
	5	26.7	10.6	1,157.4	△2,506.5
	4	27.2	10.7	478.4	△605.7
	3	27.1	10.8	179.3	△271.1

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債} + \text{固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率			
		水道事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総 資 本 回 転 率	7	11.1	5.6	25.9	133.3
	6	11.3	5.6	26.4	134.6
	5	11.4	5.6	24.8	135.0
	4	11.6	5.5	23.7	142.0
	3	11.7	5.4	18.9	152.5
13 固 定 資 産 回 転 率	7	12.7	5.8	29.0	226.6
	6	12.9	5.8	29.3	242.0
	5	13.0	5.8	27.7	245.3
	4	13.1	5.7	26.2	235.5
	3	13.3	5.6	20.6	232.2
14 流 動 資 産 回 転 率	7	86.5	158.7	241.9	324.0
	6	89.5	164.4	265.5	303.2
	5	91.6	175.1	238.0	300.3
	4	98.4	174.4	245.7	357.8
	3	99.7	172.2	225.7	443.9
15 総 資 本 利 益 率	7	0.1	1.2	△2.6	△2.5
	6	0.2	1.2	△2.5	0.8
	5	0.6	1.2	△3.8	8.1
	4	0.2	1.3	△2.1	23.3
	3	0.5	1.2	△8.1	31.5
16 自 己 資 本 利 益 率	7	0.3	2.1	—	—
	6	0.5	2.3	—	—
	5	1.3	2.3	△176.9	—
	4	0.5	2.5	△42.3	—
	3	1.3	2.3	△77.2	—
17 営 業 収 支 比 率	7	98.6	85.0	64.7	90.7
	6	99.8	87.5	64.6	94.3
	5	103.3	88.7	61.4	95.8
	4	101.8	91.2	54.8	95.7
	3	104.0	92.7	42.6	97.9
18 経 常 収 支 比 率	7	100.2	116.3	93.5	95.8
	6	101.7	117.8	93.9	97.9
	5	104.7	117.6	90.7	102.8
	4	101.7	119.3	95.4	112.0
	3	104.6	117.9	82.1	116.2
19 総 収 支 比 率	7	101.2	116.3	93.5	98.4
	6	101.7	117.8	93.9	100.5
	5	104.8	117.6	90.7	105.4
	4	101.7	119.3	95.3	114.7
	3	104.6	117.9	82.0	118.9
20 利 子 負 担 率	7	0.9	1.0	0.5	1.7
	6	0.9	1.0	0.3	1.8
	5	0.9	1.1	0.2	2.0
	4	1.0	1.2	0.2	2.1
	3	1.2	1.3	0.3	1.8
21 累 積 欠 損 金 比 率	7	0.0	0.0	114.2	23.5
	6	0.0	0.0	106.4	21.9
	5	0.0	0.0	108.3	23.1
	4	0.0	0.0	105.6	30.9
	3	0.0	0.0	122.6	48.4

算 式	説 明
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害されるおそれがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。